

令和3年度 大津町一般会計決算および 特別会計決算に関する主要な施策の成果

大津町

目 次

1. 一般会計歳入内訳	1
2. 一般会計歳出内訳	2
3. 一般会計性質別歳出内訳	3
4. 特別会計歳入内訳	4
5. 特別会計歳出内訳	4
6. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧	5
7. 主要な施策の成果	7
・議会事務局　監査委員	9
・総務課	13
・会計課	17
・財政課	21
・総合政策課	25
・防災交通課	33
・人権推進課	39
・税務課	45
・環境保全課	51
・住民課	57
・新型コロナウイルス感染症対策室	63
・福祉課	67
・子育て支援課	79
・介護保険課	95
・健康保険課	111
・農政課	121
・商業観光課	131
・企業振興課	137
・農業委員会	141
・都市計画課	145
・建設課	153
・下水道課　工業用水道課	159
・学校教育課	165
・生涯学習課	175
8. 各種団体への補助金支出調べ	187
・総務課	189
・総合政策課	191
・人権推進課	193
・環境保全課	195
・福祉課	197
・子育て支援課	200
・介護保険課	203
・健康保険課	205
・農政課	206
・商業観光課	211
・企業振興課	215
・都市計画課	216
・下水道課	219
・学校教育課	220
・生涯学習課	223

1. 一般会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	R2年度		R3年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 町 税	5,414,964	23.6	5,477,783	26.2	1.2
2 地 方 譲 与 税	114,043	0.5	119,056	0.6	4.4
3 利 子 割 交 付 金	2,531	0.0	2,205	0.0	△ 12.9
4 配 当 割 交 付 金	10,939	0.0	10,114	0.0	△ 7.5
5 株式等譲渡所得割交付金	10,765	0.0	20,415	0.1	89.6
6 ゴルフ場利用税交付金	15,030	0.1	17,748	0.1	18.1
7 法 人 事 業 税 交 付 金	33,835	0.1	70,277	0.3	107.7
8 地 方 消 費 税 交 付 金	773,769	3.4	850,720	4.1	9.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,430	0.0	7,700	0.0	3.6
10 地 方 特 例 交 付 金	51,879	0.2	132,793	0.6	156.0
11 地 方 交 付 税	1,792,903	7.8	2,318,122	11.1	29.3
12 交通安全対策特別交付金	4,360	0.0	4,103	0.0	△ 5.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	164,375	0.7	142,999	0.7	△ 13.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	252,713	1.1	254,016	1.2	0.5
15 国 庫 支 出 金	7,399,528	32.2	4,116,015	19.7	△ 44.4
16 県 支 出 金	1,547,881	6.7	1,686,897	8.1	9.0
17 財 産 収 入	70,181	0.3	19,181	0.1	△ 72.7
18 寄 附 金	625,953	2.7	441,879	2.1	△ 29.4
19 繰 入 金	902,855	3.9	995,245	4.8	10.2
20 繰 越 金	1,406,289	6.1	1,081,479	5.2	△ 23.1
21 諸 収 入	60,501	0.3	224,830	1.1	271.6
22 町 債	2,289,286	10.0	2,886,916	13.8	26.1
歳 入 合 計	22,952,010	100.0	20,880,493	100.0	△ 9.0

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

2. 一般会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R2年度		R3年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費	102,736	0.5	104,798	0.5	2.0
2 総 務 費	6,978,776	31.9	4,698,733	24.0	△ 32.7
3 民 生 費	5,675,044	25.9	6,505,340	33.2	14.6
4 衛 生 費	1,229,794	5.6	1,231,624	6.3	0.1
5 労 働 費	899	0.0	0	0.0	△ 100.0
6 農 林 水 産 業 費	564,005	2.6	869,817	4.4	54.2
7 商 工 費	369,942	1.7	330,939	1.7	△ 10.5
8 土 木 費	2,187,294	10.0	1,461,668	7.5	△ 33.2
9 消 防 費	568,610	2.6	599,522	3.1	5.4
10 教 育 費	2,329,924	10.7	1,928,395	9.9	△ 17.2
11 災 害 復 旧 費	93,285	0.4	8,581	0.0	△ 90.8
12 公 債 費	1,770,222	8.1	1,831,734	9.4	3.5
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	21,870,531	100.0	19,571,151	100.0	△ 10.5

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

3. 一般会計性質別歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R2年度		R3年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 人 件 費	2,025,204	9.3	2,042,253	10.4	0.8
2 物 件 費	2,325,584	10.6	2,215,827	11.3	△ 4.7
3 扶 助 費	3,837,765	17.5	4,780,019	24.4	24.6
4 補 助 費 等	5,790,600	26.5	1,877,558	9.6	△ 67.6
5 投 資 的 経 費	3,944,966	18.0	3,822,288	19.5	△ 3.1
6 積 立 金	635,184	2.9	1,393,890	7.1	119.4
7 公 債 費	1,770,222	8.1	1,831,734	9.4	3.5
8 繰 出 金	1,105,522	5.1	1,115,734	5.7	0.9
9 そ の 他 の 経 費	434,902	2.0	491,741	2.5	13.1
合 計	21,869,949	100.0	19,571,044	100.0	△ 10.5

4. 特別会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	R2年度		R3年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	3,037,269	47.9	3,111,096	48.6	2.4
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	60,249	0.9	48,489	0.8	△ 19.5
3 介護保険特別会計	2,890,859	45.6	2,880,647	45.0	△ 0.4
4 後期高齢者医療特別会計	354,220	5.6	366,576	5.7	3.5
歳 入 合 計	6,342,597	100.0	6,406,808	100.0	1.0

5. 特別会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R2年度		R3年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	2,857,443	48.1	2,958,991	48.9	3.6
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	12,084	0.2	10,134	0.2	△ 16.1
3 介護保険特別会計	2,714,367	45.7	2,722,068	45.0	0.3
4 後期高齢者医療特別会計	350,995	5.9	364,036	6.0	3.7
歳 出 合 計	5,934,889	100.0	6,055,229	100.0	2.0

**令和3年度決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)
が充てられる社会保障施策に要する経費について**

・平成26年4月1日より消費税等(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分についてはその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当については、次のとおりとなります。

(歳 入)

・引上げ分の地方消費税交付金額(社会保障財源化分)

437,909千円

(歳 出)

・引上げ分の地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費

1,518,322千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県) 支出金	町債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害福祉サービス事業	724,379	534,420	0	0	101,336	88,623
	小計	724,379	534,420	0	0	101,336	88,623
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	217,113	125,227	0	0	49,018	42,868
	介護保険特別会計繰出金	406,479	25,540	0	0	203,217	177,722
	小計	623,592	150,767	0	0	252,235	220,590
保健衛生	こども医療費助成事業	170,351	12,256	0	0	84,338	73,757
	小計	170,351	12,256	0	0	84,338	73,757
合計		1,518,322	697,443	0	0	437,909	382,970

令和3年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

主要な施策の成果

議会事務局

3人(兼務1人)

種 別	開催期間	傍聴者数(人)
令和3年 第3回 大津町議会定例会	R3.6.8～6.17	23
令和3年 第4回 大津町議会臨時会	R3.8.5	6
令和3年 第5回 大津町議会定例会	R3.9.6～9.17	38
令和3年 第6回 大津町議会臨時会	R3.10.8	0
令和3年 第7回 大津町議会定例会	R3.12.8～12.16	48
令和4年 第1回 大津町議会臨時会	R4.1.19	1
令和4年 第2回 大津町議会定例会	R4.3.3～3.18	44
合 計		160

監査委員

3人(兼務2人)

種 別	期 日	日数等
例月出納検査	R3.4～R4.3	14日
定期監査	R3.9.28～11.4	17日
決算審査	R3.7.7～8.4	11日

1	担当課	議会事務局	補助金交付事業該当		決算書のページ			81-84	
事業名	議会運営事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	1	1	1	1、2、3
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費	89,262			千円
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～							
施策の体系(柱)	1	町民と行政の情報共有化							
事業概要	定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の情報発信				財 源 内 訳	一般財源	89,262		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	議会だよりの全戸配布、議会活動状況のホームページ掲載、各種団体との意見交換会など					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	議会に関する情報の積極的な発信と意見交換などにより、情報共有を図り、議会及び町政への関心を高める				議会だより発行部数	部	14,000	13,880	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					傍聴者数	人	200	160	
解決した課題	ICT推進基本計画に基づく議会システムの活用(オンライン配信など)。								
残された課題	オンライン委員会開催のための要綱や体制の整備。議員なり手不足問題の検討。								
今後の施策展開の方向性	更なるICTの推進及び情報公開に努める。併せて議会改革に向けた整理を行う。								

総務課

18人(うち兼務1人)

■人事秘書係

研修名	対象	参加者数(人)
熊本県研修協議会(新規採用職員研修)	新規採用職員	8
熊本県研修協議会(新規採用職員フォローアップ研修)	新規採用職員	8
熊本県研修協議会(階層別・専門)研修	全職員	54
IT研修	全職員	2
人事評価研修(評価者)	管理職の職員	37
人事評価研修(被評価者)	管理職以外の職員	42
個人情報に係る組織管理・職場マネジメント研修	部長、次長、課長、審議員、課長補佐	45
個人情報保護ケーススタディ・事例研究研修	主幹、係長、参事、主査、主事、現業職	143
管理職論理思考力強化研修	部長、次長、課長、審議員、課長補佐	42
係長級論理思考力・職場改善力研修	主幹、係長、参事、現業職	58
接遇研修	主査、主事	77
事務上のミス防止研修	主幹以下の職員	139
事務上のミス防止研修	会計年度任用職員	232
合計		887

■行政係

行政区数	69行政区
行政区嘱託員	66人
行政協力員	のべ592人

令和4年3月31日現在

■行革推進係

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ				87-88	
事業名		職員研修事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	2	10	
施策の大綱		5	町民活動・町政運営		事業費		3,719		千円
基本施策		2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)		2	職員の人材育成・人材確保						
事業概要		職員の意識改革や能力向上に向けて、人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、階層ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施。			財 源 内 訳	一般財源		3,719	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	大津町職員			県費		0	千円		
				起債		0	千円		
				その他		0	千円		
【手段】 (どうやって)		人材育成基本方針に基づき、自己啓発研修、職場内研修(OJT)、職場外研修(OFF-JT)を計画的に実施。			活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		職員の能力向上、意識改革や政策形成能力など高度化する行政課題に対し、積極的に取り組む職員の育成を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					研修の参加人数		人	500	887
解決した課題		コロナ禍であったが、人材育成基本方針に基づき、計画的に職員研修を実施。また、会計年度任用職員にも研修(事務上のミス防止)を実施した。							
残された課題		人事評価制度の定着、事務ミスの減少、若手職員の実務能力の向上、管理職のチェック機能強化。							
今後の施策展開の方向性		今後も引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施。							

会計課

3人

■会計係

収納項目	収納件数
窓口	78,872件
口座振替	57,992件
コンビニエンスストア	23,812件
スマートフォンアプリ	71件
クレジットカード	18件
合計	160,765件

1	担当課	会計課	補助金交付事業該当	決算書のページ			89-90	
事業名		会計管理事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち	1	2	1	4	13
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	事業費		8,899		千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営					
事業概要		会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。		財 源 内 訳	一般財源		8,899	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町各会計及び基金出納事務			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		適正・適格な会計処理を行う。			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全かつ有利な公金管理		成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		大津町の各会計(工業用水道事業会計を除く)歳入28,878,584千円、歳出26,778,600千円の適正な出納事務と基金管理に努めた。						
残された課題								
今後の施策展開の方向性		適正・的確な出納事務と共に安全かつ有利な公金管理を図っていく。						

財政課

8人(兼務1人、併任1人)

■財政係

基金名	金額(単位:千円)	令和4年3月末
財政調整基金	2,750,844	
土地開発基金	415,937	
減債基金	535,441	
社会福祉振興基金	200,000	
中山間ふるさと水と土保全基金	0	
公共施設整備基金	1,112,621	
学校教育施設整備基金	3	
大津町工場等振興奨励基金	203,110	
庁舎建設基金	0	
電源立地地域対策交付金基金	0	
熊本地震大津町復興基金	126,504	
合 計	5,344,460	

■契約管理係

指名競争入札件数	230件
----------	------

公用自動車数	乗用自動車	34台
	貨物自動車	31台
	特殊用途自動車	1台
	バス	6台

■施設管理係

大津町新庁舎建設基本構想	平成29年 9月 策定
大津町新庁舎建設基本計画	平成29年12月 策定
大津町新庁舎建設基本設計	平成30年 9月 策定
大津町新庁舎建設実施設計	平成30年12月 策定
大津町新庁舎建設工事	令和元年 9月 着工
	令和3年 5月 竣工
大津町新庁舎什器等備品購入	令和2年 12月 着手
	令和3年 6月 竣工
大津町新庁舎来庁者駐車場外構工事	令和3年 10月 着手
	令和4年 3月 竣工

1	担当課	財政課	補助金交付事業該当	決算書のページ					
事業名	財産管理費			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	5	14	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費	105,409			千円
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～							
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営							
事業概要	庁舎、公用車、普通財産等の適正管理			財 源 内 訳	一般財源	102,453		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	公有財産				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	適正な管理と運用				その他	2,956		千円	
				活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地方財政法第8条に定める「常に良好な状態」を維持させる。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
解決した課題	老朽化した公用車を先進安全機能を有したものと買換えるなど、財産の適正管理に努めることができた。								
残された課題	普通財産売払いに関する要綱を整備したことに伴い、公用又は公共用に使用する見込みのない普通財産の処分等を進めていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	新庁舎の建設に伴い、新たな維持管理方法に関する調査を行いながら、適正な管理を行っていく。								

2	担当課	財政課	補助金交付事業該当	決算書のページ				
事業名	新庁舎建設計画(役場庁舎の再建)			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	19	1427
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)	5	熊本地震からの創造的復旧・復興			事業費	1,731,200		千円
事業概要	新庁舎の建設に関する事業			財 源 内 訳	一般財源	110,695		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町民及び職員				県費	0		千円
					起債	1,186,100		千円
【手段】 (どうやって)	新庁舎の計画及び建設				その他	434,405		千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	創造的復旧・復興のシンボルとなる「大津の未来を支え、町民と共に歩む、安全・安心な庁舎」の建設			成果指標		単位	目標値	R3実績
				新庁舎の建設				供用開始
解決した課題	令和元年に新庁舎の工事契約が成立し、建設工事に着工、令和3年7月の供用開始。令和3年9月に来庁者駐車場工事の契約を完了し工事に着手、令和4年3月末に供用開始。							
残された課題	定期的なメンテナンスにより庁舎の健全性を保つこと。							
今後の施策展開の方向性	定期的なメンテナンスを行うことで健全度を保ちながら、耐用年数を延ばし、長期間使用できるよう、維持管理を行う。							

総合政策課

11人

■総合政策係

第6次大津町振興総合計画	基本構想 8年間(平成30年度～令和7年度) 前期基本計画 4年間(平成30年度～令和3年度)
各種統計調査 (令和3年度実施)	経済センサス活動調査
	市町村民経済計算
	学校基本調査

■情報計画係

ホームページアクセス件数	月平均22,014件
「からいもくん便り」登録件数	2,447件

■地域づくり推進係

地域づくり活動支援事業 実施団体数	
(通常分)	24団体(行政区等)
(新型コロナ対応分)	41団体(行政区等)
元気大津づくり活動事業 延べ活動人数	6,142人
まちづくり担い手育成事業 実施団体数	1団体

姉妹都市	提携年
ブラジル・サレゾポリス市	昭和43年
ブラジル・ピエダーデ市	昭和61年
アメリカ・ヘイスティングズ市	平成7年
アメリカ・アラパホ市	平成7年

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			94	
事業名	空家等対策事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	6	20
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保						
事業概要	・町内空家の調査 ・空き家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策推進協議会の運営			事業費	47 千円			
【対象】 (誰を)	町内にある空家物件			財源内訳	一般財源	47 千円		
					国費	0 千円		
					県費	0 千円		
					起債	0 千円		
					その他	0 千円		
【手段】 (どうやって)	空家等対策推進協議会や空き家バンク等の制度を整備・活用			活動指標		単位	目標値	R3実績
				空き家バンク登録(物件)		件	5	0
【意図・目的】 (どういう状態にする)	危険空き家の防止および、空き家の利活用を推進する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題	・今後の空家等対策を推進するための計画を策定した。							
残された課題	・空き家バンクへの登録物件を増やすこと。							
今後の施策展開の方向性	・空き家バンクへの登録促進。・危険老朽化空家等の除却促進。 ・協議会に図りながら、今後の空家等対策を検討する。							

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			96	
事業名		ふるさと寄附事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	6	20
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営			事業費		175,884	千円
事業概要		ふるさと寄附を募り、寄付者に対しお礼品を送付する。また、随時新規お礼品の開拓を行う。			財源内訳	一般財源		175,884	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		・ふるさと寄附金(寄付者) ・お礼品提供者(町内事業者)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		ふるさと寄附専用サイトを活用しお礼品の情報発信をしながら寄附を募る。また、町内事業者と協力しながら、多数のお礼品を登録し寄付者に魅力あるものとする。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					・より多くの寄附金(寄付者)を集める。 ・町内事業者の活性化を図る。			活動指標	
		成果指標		単位				目標値	R3実績
					寄附金額(年額)		千円		431,682
解決した課題		事業者への委託によりワンストップ特例申請に係る業務負担が軽減された。							
残された課題		返礼品提供事業者(町内業者)の更なる開拓。							
今後の施策展開の方向性		・新たなポータルサイトの契約による窓口拡大 ・お礼品登録数の拡大							

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			95-100	
事業名		総合行政システム事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	7	27
施策の大綱		5	”つながり”と”安心”の持てるまち						
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)		3	業務効率化とサービスの向上			事業費		88,401	千円
事業概要		町基幹業務を電算化し「総合行政システム」として運用。事務処理時間の短縮による事務効率及び住民サービスの向上に寄与する。			財源内訳	一般財源		87,298	千円
						国費		39	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		1,064	千円
【対象】 (誰を)		職員及び住民			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		・「総合行政システム」の適正な運用、維持管理 ・現行システムの見直し、改良・端末の更新							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・正確な事務処理、処理時間の短縮による事務の効率化 ・上記による住民へのサービス提供の迅速化			成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題									
残された課題									
今後の施策展開の方向性		令和7年度末までに国が指定する20業務について、標準化仕様書に基づく標準化・共通化したシステムへのシフト及びガバメントクラウドへのリフトを行う。職員の使用する端末の適正な更新を図る。OSの刷新を計画的に行う。							

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			95-100	
事業名		地域情報化整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	7	29
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)		3	情報化の推進・情報基盤の強化			事業費		41,729	千円
事業概要		ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る			財源内訳	一般財源		41,092	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		637	千円
【対象】 (誰を)		職員及び住民			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		サーバ等の機器更新によるネットワーク環境の整備 行政情報発信手段の検討・構築							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各ネットワークの適正な運用・維持管理の実現 防災関連等も含めた情報提供手段の充実			成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		チャットツールの正式導入を行い事務効率化を行った。							
残された課題		前回からのHPリブレースから5年経過するため、次期HPリブレースの検討を行う必要がある。 国が示す改正したガイドラインに沿った内容へ情報セキュリティポリシーを刷新する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		時代にあったネットワーク構築を検討し、更新を行っていく。庁内システムで使用するインターネット接続の運用方法の検討を行っていく。							

5	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			103-106	
事業名	広報発行事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	21
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)	1	町民と行政の情報共有化			事業費		7,569	千円
事業概要	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。			財源内訳	一般財源	7,569		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)	幅広い町民に興味が湧く・読みたいくなるような広報紙を発行する。			発行部数		部	15,000	14,280
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				毎月読む割合		%	72	63
【意図・目的】 (どういう状態にする)	正確でわかりやすい情報を的確な時期に広報紙の発行により提供し、行政への関心を高めてもらう。							
解決した課題	・広報編集委員会での内容検討方法改善により、庁内全体の情報発信に対する意識付けを図った。 ・広報作成担当者向けの研修会を実施し、掲載内容の質を高めるための情報を共有した。							
残された課題	・広報紙未配布世帯や配布されても読まない方、外国人の方などへの情報伝達手段検討。 ・広報紙作成時における担当者の作業負担減について。							
今後の施策展開の方向性	・町民生活に関わりの深い行政情報提供のため、手に取りたくなる紙面づくりに努める。 ・デジタル環境の進展による媒体の多様化に伴い、それぞれ媒体の特徴を活かした情報発信体制を検討する。							

6	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			103-106	
事業名	地域づくり推進事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～							
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化				事業費		4,405	千円
事業概要	地区担当職員制度、各種補助金制度の活用により、地域福祉やボランティア団体と連携しながら「地域づくり」を推進する。				財源内訳	一般財源		4,405	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)	住民の自主的活動組織(行政区などのコミュニティ組織や各ボランティア団体など)				活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)	地区担当職員による支援や、各種補助金による支援のほか、情報共有の場を設ける。								
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					地域コミュニティの充実満足度		%	20	14
解決した課題	地区担当職員制度や各種補助金により、コロナ禍において可能な範囲での活動継続ができた。また、プロ像の設置に伴うイベントの実施により、大津町をPRすることができた。								
残された課題	令和2年度に引き続き、令和3年度もコロナ禍の中で活動を縮小せざるを得ない地域等が多かった。新しい生活様式の中でいかにして活動の見直し、継続、拡充を図るかが課題。								
今後の施策展開の方向性	各組織や団体が活動を継続し地域コミュニティを維持できるよう補助事業や情報提供により支援する。								

7	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ	103-106			
事業名	地方創生事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	928
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	9,121		千円
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～						
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積						
事業概要	町の地方創生の方向性をまとめた「第2期大津町まち・ひと・しごと総合戦略」に基づいた施策・事業を進行する。			財源内訳	一般財源	5,398		千円
					国費	3,723		千円
【対象】 (誰を)	県費	0			千円			
	起債	0			千円			
	その他	0			千円			
【手段】 (どうやって)	計画(総合戦略)に基づいた各種地方創生事業を実施する			活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
				町の人口		人	36,000 (令和7年度)	35,757
解決した課題	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(R4.4月～R7.3月)の策定							
残された課題	・総合戦略に基づく具体的施策・事業の取りまとめと進行管理。 ・振興総合計画と総合戦略の進行管理における連動性の検討。							
今後の施策展開の方向性	第2期大津町まち・ひと・しごと総合戦略に基づいた施策・事業の進行管理を行い目標指標の達成を目指す。							

8	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			106	
事業名	空港関係事業(空港ライナー関係)				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち				事業費	5,710		千円
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～							
施策の体系(柱)	4	公共交通体系の整備							
事業概要	・空港ライナーの運営 ・空港周辺環境整備協議会				財源内訳	一般財源	5,710		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	阿蘇くまもと空港およびその利用者					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅間のアクセス改善や、その他空港関係の問題等を協議					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	空港へのアクセスの利便性を向上させ、ひいては町の活性化につなげる。				成果指標		単位	目標値	R3実績
					空港ライナー利用者数		人	前年度以上	62,642
解決した課題									
残された課題	・空港アクセス改善によるJR延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくかが課題。								
今後の施策展開の方向性	・空港は、令和3年度から完全に民営化したため、今後は各団体と協力しながら空港ライナーの継続、PRの強化に努めていく。								

9	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ				96、106	
事業名	公共交通事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	6	1034	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	2	1	12	40
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～			事業費		71,639		千円
施策の体系(柱)	4	公共交通体系の整備							
事業概要	・地域公共交通会議運営 ・路線バスへの運行補助 ・乗合タクシーの運行 ・その他公共交通モードの検討			財 源 内 訳	一般財源		68,322		千円
					国費		0		千円
県費		3,317			千円				
起債		0			千円				
その他		0			千円				
【対象】 (誰を)	公共交通利用者(特に高齢者や子供などの交通弱者)			活動指標		単位	目標値	R3実績	
【手段】 (どうやって)	路線バスや乗合タクシーなどの、公共交通の整備・維持・再編			成果指標		単位	目標値	R3実績	
				乗合タクシー利 用者		人/年	10,000	11,161	
解決した課題	・地域公共交通網形成計画の次期計画策定のための町民及び公共交通利用者のニーズ調査の実施								
残された課題	・町中心部の公共交通の検討 ・地域公共交通網形成計画の次期計画策定(R4年度8月策定予定)								
今後の施策展開の方向性	・JR豊肥本線の復旧や、国道57号及び迂回ルートの開通により、変わりうる交通の流れの変化を注視しながら、町内(特に町中心部)の公共交通体系を引き続き検討していく。								

10	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-110	
事業名		国際交流事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	2	1	15	1246
基本施策		2	学校教育の充実	1	2	1	15	1247
施策の体系(柱)		5	社会を生きる力の育成	事業費		4,968		千円
事業概要		姉妹都市とのホームスティプログラムや国際交流員による交流プログラムを通して、異文化に触れる機会を創出し、国際的視野を持った人材を育てる。		財源内訳	一般財源		4,968	千円
【対象】 (誰を)		全町民			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		ホームスティプログラムや国際交流員との交流プログラムを通じて異文化に触れる機会を創出する。			県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国際的視野を持った人材を育成することで、町民の国際感覚の育成と在留外国人の支援につなげる。			起債		0	千円
					その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績
				国際交流員派遣 事業数		回		238
				成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		コロナ禍によりR2年度に引き続きホームスティプログラムは実施できなかったが、WEB会議などを通じ姉妹都市の相手側との交流を維持することができた。						
残された課題		・コロナ禍での交流の方法 ・町内で増えている外国人に対するサポート体制						
今後の施策展開の方向性		大津町国際交流協会等と協力しながら、姉妹都市交流の維持や外国人相談受け入れ態勢の構築を目指す。						

11	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			122	
事業名		各種統計調査事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱				1	2	5	1	68、1215
基本施策				1	2	5	2	
施策の体系(柱)				事業費		2,891		千円
事業概要		・統計調査員の確保 ・各統計調査の実施 (R3年度:学校基本調査、経済センサスー活動調査、労働力調査等)		財源内訳	一般財源		1,624	千円
【対象】 (誰を)		国・県が実施する各種統計調査の対象者(または事業所)等			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		委任した調査員による戸別訪問調査やインターネット調査			県費		1,267	千円
					起債		0	千円
					その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政の施策に必要な正確な調査データが集計できるようにする。		活動指標		単位	目標値	R3実績
				登録調査員		人	30	31
				成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		・予定していた各統計調査を無事に実施することができた。						
残された課題		・登録調査員の確保 ・経常的に調査に従事していただける調査員の確保						
今後の施策展開の方向性		・引き続き登録調査員の確保と、統計調査事務の効率化を図る。						

防災交通課

4人

■防災消防係

大津町消防団	分団数	8分団・本部
	団員数	610人
避難所	指定避難所数	町内23箇所
	福祉避難所数	町内9箇所
自主防災組織	組織数	48組織

■交通防犯係

交通事故発生件数	大津署管内	218件
	大津町	70件（±0名）
交通事故死亡者数	大津署管内	1名
	大津町	0名（－1名）

（期間）令和3年1月～12月 ※（ ）内は前年度比

1	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ				99-100	
事業名		交通安全対策事業		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	1	2	1	8	32	
基本施策		5	交通安全・防犯対策の強化～安全・安心な地域づくり	1	2	1	8	33	
施策の体系(柱)		2	交通安全対策の推進	事業費		41,983			千円
事業概要		カーブミラー設置や区画線等の設置、修理及び交通安全教育・啓発活動		財 源 内 訳	一般財源		40,483		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町民や大津町内を通行する車両及び歩行者			県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		信号機のない交差点やT字路等の危険箇所において、カーブミラーの設置や区画線等の整備を行うとともに、住民への交通安全教育や啓発を徹底する。			その他		1,500		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		交通安全施設の整備充実や交通安全教育・啓発により、交通事故の防止を図る。		活動指標		単位	目標値	R3実績	
				カーブミラー設置件数		基	12	13	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				区画線等の設置		km	5	22	
解決した課題		横断歩道のカラー舗装を行い、運転者に対して視覚的な注意喚起を行うことができ、要望に応じて老朽化したカーブミラーの修繕を行うことができた。							
残された課題		歩道のない通学路においての対応が必要							
今後の施策展開の方向性		歩道のない通学路へのカラー舗装及び交差点等危険箇所に関して、国道・県道への要望を継続するとともに、カーブミラーの設置や区画線等で視覚的な注意喚起・案内誘導を行う。							

2	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			101-102	
事業名	防犯対策事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	9	938
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	2	1	9	1073
基本施策	5	交通安全・防犯対策の強化～安全・安心な地域づくり			事業費		73,855		千円
施策の体系(柱)	1	地域防犯対策の強化							
事業概要	街灯・防犯灯のLED化、設置及び防犯カメラの設置 青パトによる防犯活動				財 源 内 訳	一般財源		69,710	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	児童生徒・地域住民					県費		4,065	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	通学時の主要道路や地域住民の生活道路に防犯灯・街灯及び防犯カメラを設置するとともに青パトによる防犯パトロール。					その他		80	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒・地域住民の生活の安全及び防犯対策の確保と管理を図る。				活動指標		単位	目標値	R3実績
					防犯灯設置数		基	20	29
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					防犯カメラ設置数		台	5	5
解決した課題	南部及び北部(一部)地区の街灯・防犯灯LED化を行った。								
残された課題	北部及び中部地区の街灯・防犯灯LED化 青パトの老朽化(平成17年3月から28万キロ超走行)								
今後の施策展開の方向性	北部及び中部地区のLED化 青パトの更新を行う								

3	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ				215-216		
事業名		常備消防事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	9	1	1	476	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費		383,616		千円
基本施策		3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～							
施策の体系(柱)		4	消防・救急の推進							
事業概要		菊池広域連合消防本部負担金			財源内訳	一般財源		383,616		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		菊池広域連合消防本部				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		負担金の総額を構成市町で按分し算出額を負担する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		不慮の事故や火災、災害等が発生しても住民が安心して生活できる環境を整える。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
					建物火災件数		件	0	5	
解決した課題		地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。								
残された課題		菊池広域連合消防本部と行政及び消防団が更に連携できる体制の構築が必要。								
今後の施策展開の方向性		緊急情報を送受するシステムの向上を図る。								

4	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			215-216		
事業名		非常備消防事業(消防団機能強化事業)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	9	1	2	477	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策		3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～							
施策の体系(柱)		4	消防・救急の推進			事業費		41,516 千円		
事業概要		地域消防力及び消防団活動の強化			財源内訳	一般財源		41,268 千円		
						国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		大津町消防団				県費		100 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		常備消防だけでは対応できない火災や災害に対し、統制の取れた消防団組織により消火活動や災害警戒、避難誘導が行えるよう体制を整える。				その他		148 千円		
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		火災や災害等が発生しても住民が安心して生活できるよう、消防団の活動体制を整える。			消防団員加入促進		回	1	1	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					消防団員数		人	630	610	
解決した課題		消防団各分団が地域と連携して防災・消防の対応を実施し、地域の防災力向上のために、重要な役割を果たすことができた。								
残された課題		消防団員の確保。機能別消防団制度の導入。								
今後の施策展開の方向性		消防団員加入の推進・広報。消防団報酬等の見直し。消防団員定数及び機能別消防団制度導入の検討								

5	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			217-218	
事業名		消防施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	3	478
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～						
施策の体系(柱)		4	消防・救急の推進			事業費		33,825	千円
事業概要		消防団の所有する機材の更新と防災行政無線の機能維持			財源内訳	一般財源		33,625	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内の防災消防施設				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		消防団の保有する機材を更新し地域の消防力の維持を図る。また、防災行政無線が災害時等に住民に情報が伝わるよう適正な維持管理を行う。				その他		200	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		全ての地区で初期消火が行える消防水利と消火器具を整備するとともに消防団が活動できるよう機材の充実を図る。また、全住民一斉に緊急情報を伝達できる通信方法を確立する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					消防水利新規設置数		基	3	1
					成果指標		単位	目標値	R3実績
		建物火災全焼件数			件	0	2		
解決した課題		消防施設の新設及び修繕を行い、充実強化を行った。							
残された課題		老朽化した施設及び資機材の更新。防災行政無線が聞こえにくい地域への対応。							
今後の施策展開の方向性		消防施設の計画的な更新を実施。防災行政無線の聞こえにくい地域へ防災行政無線の新設や増設等の対応を実施。							

6	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			217-218	
事業名		防災基盤整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	3	479
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～						
施策の体系(柱)		1	危機管理体制の充実			事業費		95,198	千円
事業概要		消防団の積載車と小型ポンプの更新及び防災行政無線の整備。			財源内訳	一般財源		198	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		地域住民				県費		0	千円
						起債		95,000	千円
【手段】 (どうやって)		老朽化した積載車や小型ポンプの更新により地域消防力を維持する。また、防災行政無線の整備を行い、災害時の情報発信を強化する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		火災や災害時に消防団が初期初動で活動できるよう機材の充実を図る。また、災害時の避難情報等を広く住民へ周知できる体制を構築する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					積載車更新		台	2	2
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					建物火災全焼件数		件	0	2
解決した課題		消防積載車及び小型動力ポンプの購入により地域の消防力向上につながった。また、新庁舎において、新たな防災システムを導入し、防災行政無線情報を「からいもくん便り」「公式ライン」「町ホームページ」へ連動して発信し、広く住民へ周知することが可能となった。							
残された課題		防災行政無線が聞こえにくい地域への対応。							
今後の施策展開の方向性		消防積載車及び小型動力ポンプは計画的な更新を行う。また、防災行政無線の聞こえにくい地域へ防災行政無線の新設や増設等の対応を実施。							

7	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			217-222		
事業名		災害対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	9	1	4	480
基本施策		3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～			1	9	1	5	481
施策の体系(柱)		5	地域防災力の向上			事業費		45,315		千円
事業概要		災害に対応するための資材等の確保。自主防災組織の運営補助。			財源内訳	一般財源		38,543		千円
【対象】 (誰を)		全住民及び財産				国費		772		千円
【手段】 (どうやって)		災害に対応できる役場の体制を構築するとともに、自主防災組織の設立を推進する。住民参加型の防災訓練を行うことにより、住民の防災意識の高揚を図る。				県費		5,000		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各種災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減につなげる。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。				起債		0		千円
						その他		1,000		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
					防災訓練		回	1	1	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					自主防災組織率		%	80	69	
解決した課題		地域住民の防災意識の向上。								
残された課題		自主防災組織未設立の地域に対し、自主防災組織による「共助」の仕組みを推進することが必要。								
今後の施策展開の方向性		各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。また、自主防災組織設置済みの地域に対し、防災訓練の実施等の活動を推進する。								

人権推進課

6人(兼務1人)

■人権推進係

大会等名	参加者数
人権・同和教育推進大会	中止
人権を考えるみんなのつどい	170人(713人)
人権のまちづくり懇談会	80人(461人)

※()内はオンライン配信視聴者数

■人権啓発福祉センター

施設名	来館者数
隣保館	5,149人
児童館	2,138人

■男女共同参画推進係

大会等名	参加者数
人権を考えるみんなのつどい	170人

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			137-140		
事業名	人権教育啓発事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	8	161	
施策の大綱	5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち							
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～							
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり			事業費		6,507		千円
事業概要	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、学習会や人権のまちづくり懇談会や人権・同和教育推進大会等、人権教育啓発活動を行う。			財 源 内 訳	一般財源		5,526		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)	全町民				県費		981		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	①地域人権教育指導員の設置 ②人権・同和教育推進大会や人権のまちづくり懇談会等の開催 ③人権教育交流支援事業の実施 ④町広報誌による啓発活動等				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	日常生活の中にある人権に気づき、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・まちづくりを目指す。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
				交流支援事業		回	180	123	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				学習会参加者数		人	1,200	1,005	
解決した課題	感染症の影響により、大会や懇談会は中止となったが、小規模の集会や人権教育交流支援事業の学習会により、参加者に対する啓発ができた。								
残された課題	感染症の状況により、各種行事が開催できない場合も想定されるため、オンラインによる配信等、新たな手法による啓発事業を実施し、これまで参加が少なかった町民に向けた啓発を実施していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって問題に取り組んでいく。								

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-138	
事業名	人権対策事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	7	158
施策の大綱	5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち		1	3	1	7	1037
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～			事業費		764	千円
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要	各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。 人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。			財 源 内 訳	一般財源	536	千円	
					国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	①町民 ②町職員 ③部落差別撤廃・人権擁護審議会 ④人権擁護委員	県費	228		千円			
		起債	0		千円			
		その他	0		千円			
【手段】 (どうやって)	①町職員の研修及び啓発活動 ②部落差別等撤廃・人権擁護審議会の審議 ③熊本地方法務局、熊本県等と連携した啓発活動			活動指標		単位	目標値	R3実績
				各課学習会		回	30	22
【意図・目的】 (どういう状態にする)	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。			成果指標		単位	目標値	R3実績
				学習会参加者数		人	400	312
解決した課題	町職員以外にも、関係機関や団体への人権学習会、イベントのオンライン配信を実施し、人権問題に関する啓発を行い、理解を深めた。							
残された課題	頻発する部落差別事象や、啓発事業に否定的な意見を持った人の存在など、今もなお人権課題が残されており、より一層の啓発が必要である。							
今後の施策展開の方向性	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。							

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			101-104		
事業名		男女共同参画推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	2	1	10	35
基本施策		4	“人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～”			事業費		4,532		千円
施策の体系(柱)		2	男女共同参画の促進							
事業概要		各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など			財 源 内 訳	一般財源		4,289	千円	
【対象】 (誰を)		町民・事業者等				国費		243	千円	
【手段】 (どうやって)		①男女共同参画に向けた意識づくり②男女共同参画推進活動の推進③女性が輝く社会づくり				県費		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。				起債		0	千円	
解決した課題		コロナ禍により事業実施が困難な状況であったが、学校と連携し、ポスター及びフォト作品募集を行うなど、小・中学生や保護者を対象とした啓発活動を実施することができた。				その他		0	千円	
残された課題		女性活躍推進のため、今後も各種団体との連携を図り、男女共同参画推進者(人材バンク)及び協力団体等を増やしながら、人材発掘や育成に積極的に取り組んでいく。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
今後の施策展開の方向性		根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層、家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発を進めることが必要。今後も審議会や各種団体と連携しながら、幅広い世代への交流を通して意識啓発を継続していく。			各会議の女性登用率		%	30	20	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					啓発意識への理解度		%	90	85	

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			139-142	
事業名		隣保館運営事業			会計 款 項		目	事業番号	
					1 3 1		9	164	
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人ひとりの個性と能力を発揮できる社会の形成～						
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		13,657	千円
事業概要		・社会調査及び研究事業 ・地域交流事業 ・相談事業 ・地域福祉事業 ・啓発及び広報活動事業			財源内訳	一般財源	6,741		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費	6,865		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センターとして、各種事業を実施する。				その他	51		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		部落問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、差別のない明るいまちづくりを目指す。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					各種講演会等開催数		回	40	25
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					隣保館来館者数		人	16,000	5,149
解決した課題		身近な生活の中にある人権問題を、各種事業、講座等行い理解を深めた。また、高齢者の一人世帯訪問や、地域福祉に関する事業にも取り組んだ。							
残された課題		講座等の参加者の固定化が見られるため、新たに魅力ある講座等を実施するなどして、新規の参加者を募集する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町民に開かれた住民交流の拠点施設として、人権問題等解決のための様々な事業を総合的に実施し、一人ひとりの人権意識の向上を目指す。							

5	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			139-142	
事業名		児童館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	165
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち						
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人ひとりの個性と能力を発揮できる社会の形成～						
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		4,562	千円
事業概要		・はとぼっぼクラブ(毎週金曜日午前中) ・各種行事(年7回) ・月曜日から土曜日まで児 童館の開館による場の提供			財 源 内 訳	一般財源		4,562	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内の幼児・児童、近隣地域の子育て中の親子				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		「はとぼっぼクラブ」や「小学生向けイベント」などの活動を行い、子ども、保護者、住民が交流し、子どもが健やかに育っていける場を提供する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					子育て支援事業		回	40	16
					成果指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		(1)子どもたちに健全な遊びを提供し、心身の健康を増進し情緒を豊かにする。 (2)交流を通して、互いを思いやる気持ちを深め、その中で人権感覚を育む。			児童館来館者数		人	4,000	2,135
解決した課題		コロナ禍のため、ほとんどの活動は中止となったが、その中で感染症対策をとることのできる活動は行うことができた。他の子育てサークルの情報提供等を行い、土台を築くことはできた。							
残された課題		コロナ禍でもできる活動を計画し、子どもの健全育成を推進していく。大津保育園分園が閉園となったため、全館活用した事業を展開する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町内全域へ情報を発信し、活動を行っていく。行った活動の報告を発信し、次へ繋げる取り組みを行う。							

税務課

13人

- 住民税係
- 固定資産税係
- 管理係

令和3年度町税・国保税収納実績

(単位:円)

税目	調定額	収入済額	収納率%
町民税(含法人町民税)	2,122,685,966	2,040,030,921	96.11
固定資産税(含交付金)	3,034,215,290	2,953,752,587	97.35
軽自動車税(含環境性能割)	142,272,730	134,435,800	94.49
町たばこ税	346,917,231	346,917,231	100.00
入湯税	2,646,000	2,646,000	100.00
合 計	5,648,737,217	5,477,782,539	96.97
国民健康保険税	733,150,008	585,315,994	79.84

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む

1	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-114	
事業名	町税の徴収事務			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	2	2	51
施策の大綱	5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち						
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な財政の運営			事業費		3,126 千円	
事業概要	賦課された町税(個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び入湯税)の徴収率の向上を図るために必要な諸施策(滞納処分業務)を随時に実施する。			財 源 内 訳	一般財源	0 千円		
					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	納税義務者及び特別徴収義務者				県費	2,541 千円		
					起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。				その他	585 千円		
				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「滞納額の圧縮」と「町税収入確保」を目的として、滞納整理事業を促進し、町税収納率の向上を図る。			口座振替率		%	47.00	47.82
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				徴収率(現年度)		%	99.10	99.15
解決した課題	町税収納率としては目標を上回っている。							
残された課題	口座振替の目標値は上回っているが、収納手数料が比較的低額であり、確実な納期内納付が期待できる口座振替の一層の勧奨や手続きの簡素化を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性	現年度対策の重点的な取り組みが一定の効果を上げているので、継続して行う。							

2	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ	109-114				
事業名	軽自動車税課税事務			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	2	2	51	
施策の大綱	5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち							
基本施策	2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち							
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営			事業費	3,211			千円
事業概要	地方税法に基づき、賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。			財 源 内 訳	一般財源	2,811		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	熊本県軽自動車協会からの異動票の通知、及び役場窓口での申告に基づき課税処理を行う。				その他	400		千円	
				活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			調定額(現年)		千円	-	130,655	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				収納率(現年分)		%	98.00	98.17	
解決した課題	スケジュールに沿って、適正な課税処理を行うことができた。								
残された課題	今後も課税誤り等が無いように、チェック体制を整え適正な課税を行う。 県外での廃車手続きに伴う、税止め制度の周知を図る。								
今後の施策展開の方向性	税制改正に対応するとともに、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。								

3	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-114	
事業名	固定資産税課税事務			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	2	1	50
施策の大綱	5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち			1	2	2	51
基本施策	2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち			事業費	31,140		千円
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営						
事業概要	地方税法に基づき、賦課期日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。			財源内訳	一般財源	28,421		千円
【対象】 (誰を)	賦課期日(1月1日)現在の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者				国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	2,719		千円
【手段】 (どうやって)	「土地・家屋」については、登記の異動内容や建築確認申請及び現地調査で、「償却資産」については、申告及び税務署調査等により納税義務者を把握し課税する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
				調定額(現年)		千円	—	2,941,346
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				収納率(現年分)		%	99.00	99.45
解決した課題	住宅用地の修正業務があった中、スケジュール的にタイトになったが、登記の異動入力、家屋評価、現地調査など適正な評価及び課税処理を行うことができた。							
残された課題	住宅用地特例の過年度分の還付処理事務をR4年度内に終わらせる必要がある。							
今後の施策展開の方向性	事務の効率化を図りチェック体制を整えて、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。							

4	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			109-114		
事業名		個人町県民税及び法人町民税課税事務			会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	2	1	50	
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち			1	2	2	51	
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～			事業費		22,198		千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営							
事業概要		個人町県民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。			財源内訳	一般財源		9,143	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		個人町県民税→基準日(1月1日)現在の町内居住者 法人町民税→町内に事務所又は事業所を有する法人				県費		13,054	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		個人町県民税→住民税(確定)申告、給与・年金等支払報告書や町外扶養者等の調査により課税所得を確定 法人町民税→申告に基づき課税額を確定する				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公平公正な課税を行い、特別徴収や口座振替による納税を推進し、収納率向上へつなげる。			調定額(現年)		千円	－	2,048,211	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					収納率(現年分)		%	99.00	99.09	
解決した課題		スケジュールに沿って、住民税申告(確定申告)業務から賦課業務に円滑な事務が実施できた。								
残された課題		毎年実施される税制改正に対応するとともに、申告時期から賦課時期に係り、急激に事務量が増すため、外部委託等を積極的に利用する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		税制改正に対応するとともに、公平公正と正確な賦課業務を実施するため、外部委託等を積極的に活用し、事務の煩雑化を防ぐ必要がある。								

5	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			97-98,109-114		
事業名		町税等のクレジットカード収納等導入事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	2	2	1531	
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち			1	2	1	7	27
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～			事業費		1,383		千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営							
事業概要		クレジットカード収納及びスマートフォンアプリによる収納を整備する。			財源内訳	一般財源		1		千円
						国費		691		千円
【対象】 (誰を)		納税義務者				県費		691		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		クレジットカード収納及びスマートフォンアプリによる収納を利用できるように導入する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「住民サービスの向上」に資するために、納付機会の拡大・多様化など納付しやすい環境を整備する。			新規収納方法の追加		箇所	3	2	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
解決した課題		キャッシュレス決済が可能となったため、納付場所にしばられず納付が可能となった。								
残された課題		スマートフォンアプリは4種類(PayPay/LINEPay/PayB/支払秘書)を導入したが、その他の種類も導入が必要か検討。								
今後の施策展開の方向性		納付方法が多様化したので今後は分析を行い、新規に収納方法の追加が必要か検討していく。								

6	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保21-22	
事業名		国民健康保険税の賦課徴収事務			会計	款	項	目	事業番号
					10	1	1	1	578
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療の連携拡充～						
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営			事業費		1,639	千円
事業概要		賦課された国民健康保険税の徴収、収納管理業務			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		1,639	千円
【対象】 (誰を)		納税義務者			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		適正な課税を行い、住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。			調定額(現年)		千円	－	602,168
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「滞納額の圧縮」と「国保税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、収納率の向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					徴収率(現年度分)		%	94.00	93.91
解決した課題		コンビニ収納のほか、スマホアプリ・クレジットカード収納の導入により納付環境の整備を行った。							
残された課題		納期内納付が期待でき、収納手数料が比較的低額な口座振替の勧奨について、より効果的で具体的な手法を取り入れていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		現年度滞納に対する重点的な取り組みを継続して行う。							

環境保全課

4人

■環境保全係

種別	ごみ量(t)
可燃物	8,018
資源物	791
不燃物	221
合計	9,030

ごみ処分費用	3億4714万円
1人当たりコスト	9,708円

し尿処理費用	5,292万円
--------	---------

環境美化活動参加者数(年2回)	38団体	約2,800人
-----------------	------	---------

区分	頭数
犬登録数	1,874
狂犬病予防注射数	1,465
避妊・去勢数	66
捕獲頭数	11

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ				161-162	
事業名	スズメバチ駆除事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	4	1	3	228	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)	3	生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)							
事業概要	相談件数 47件 駆除件数 39件			財源内訳	一般財源	688		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	事業用地、公共用地以外にあるスズメバチの巣				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	駆除業者へ依頼し、巣を撤去する				その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	攻撃性と毒性が高いスズメバチに刺される危険を排除し、安心安全な住環境を確保する			相談件数		件	30	47	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				3日以内の対応率		%	100	100	
解決した課題									
残された課題	ハチの種類に関係なく相談があり、そのための対応件数が増加している。								
今後の施策展開の方向性	スズメバチの駆除は、専門的な知識と技術を要するため専門業者に頼んでいる。しかし、初期対応のためには基本的な知識を習得しなければならない。								

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			161-162	
事業名	水質等分析調査事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	229
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～				事業費		204	
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	水質調査(河川水分析10項目、飲用水分析27項目)				財源内訳	一般財源	204		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内の河川等10箇所					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	水質分析を専門業者に委託する					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	河川、飲用水の水質調査を行い、水質保全対策に活用する。				河川水質分析		箇所	10	10
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題	水源地(真木、仮宿水源)の分析において、健康項目全て環境基準内であり、水源地として問題は無かった。								
残された課題									
今後の施策展開の方向性	大腸菌群数は、溶存成分、気温、水温等の影響を受ける項目であり、今後の推移を見ていく必要がある。								

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ				163-166	
事業名		狂犬病予防事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	5	241
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		1,190	千円
施策の体系(柱)		3	生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)						
事業概要		①狂犬病予防法に関する犬の登録及び狂犬病予防注射の実施により犬の健康及び地域の安全を図る。 ②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助(上限1万円)			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		犬の飼養者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①飼い主に対して狂犬病予防注射実施の呼びかけ(集合注射、個別注射) ②畜犬の避妊及び去勢手術に対する助成				その他		1,190	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					集合注射接種数		頭	500	411
【意図・目的】 (どういう状態にする)		野犬の増加防止及び狂犬病の発生を防止することで、社会生活の安全確保と公衆衛生の向上を図る			成果指標		単位	目標値	R3実績
					予防注射接種率		%	100	78
解決した課題									
残された課題		集合注射を望まれる方に対しての対応方法。							
今後の施策展開の方向性		マイクロチップの導入による管理の徹底。							

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ				169-170		
事業名		グリーンリサイクル事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	2	1	254
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		809		千円
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成							
事業概要		町内の環境保全を図るため、収集日を決めて町内4箇所を回り、草木等のリサイクルを実施する。			財源内訳	一般財源		809		千円
【対象】 (誰を)		大津町全域				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		各家庭から出る剪定くずや地区の美化作業で生じる剪定小枝等をチップ化し、緑地等に還元する				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公園や家庭緑地等に還元することにより、緑資源のリサイクルを推進する				起債		0		千円
						その他		0		千円
解決した課題		目標には届かなかったが、ごみの減量及びリサイクル資源としての活用が図られた。								
残された課題		チップ化専用車の稼働率向上が求められる。								
今後の施策展開の方向性		地域で実施されるボランティア美化作業等での需要を定着させ、今後も事業を継続していく。								

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ				169-172	
事業名		ごみ収集運搬業務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	249
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成						
事業概要		家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬			財 源 内 訳	一般財源		41,336 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		家庭から排出される一般廃棄物				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		一般廃棄物の収集運搬業務を円滑に実施することができる業者に委託する				その他		50,725 千円	
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生活環境の向上を図るとともに、再生資源のリサイクルを推進する			ごみ収集運搬量		t		6,748
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題									
残された課題		高齢者等でごみ出しが出来なくなる世帯が増えるため、今後その対策が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		ごみ分別が一部変更となり、違反ごみが増加しているため、住民への周知・啓発が必要。							

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-172			
事業名		一般廃棄物処理事業			会計		款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	248	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成							
事業概要		町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成			財 源 内 訳	一般財源		34,847		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		家庭から排出される一般廃棄物				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		町指定ごみ袋やごみカレンダーを作成し、ごみ分別の徹底を図る				その他		94		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		一般廃棄物の減量化と再資源化を推進し、地球環境に優しい循環型社会を確立する			活動指標		単位	目標値	R3実績	
					出前講座		回		5	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					年間ごみ量		t		9,132	
解決した課題										
残された課題		ごみ処理費用が年々増えているため、ごみ分別を徹底しコスト削減を行う必要がある								
今後の施策展開の方向性		ごみ分別に関する広報や出前講座を活用して、ごみ分別の周知及び啓発を行う。								

7	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-172		
事業名	菊池環境保全組合負担事業			会計 款		項	目	事業番号	
				1	4	2	1	251	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成			事業費		255,084		千円
事業概要	一般廃棄物の処理業務に対する負担金(均等割10%、利用割90%)			財源内訳	一般財源		255,084		千円
					国費		0		千円
県費		0			千円				
【対象】 (誰を)	町内の一般廃棄物				起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	菊池環境保全組合(一部事務組合)で一般廃棄物の処理を行う				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	一般廃棄物の適正処理を広域(2市2町)で行うことで、処理費用を軽減並びにごみの適正処理を行う			出前講座		回	5		
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				可燃ごみ量		t	8,341	7,891	
解決した課題									
残された課題	令和4年度中に菊池環境保全組合が解散し、菊池広域連合と統合されるため、この事業からの負担金は発生しないが、令和5年度以降は菊池広域連合への負担金が発生する。								
今後の施策展開の方向性	環境保全の推進と共に、ごみの搬入量により保全組合の負担金が増加することから、ごみの減量化推進を継続して実施する。								

8	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			169-172	
事業名	菊池広域連合負担事業【し尿】				会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	251
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～				事業費		42,752	
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成							
事業概要	し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金				財 源 内 訳	一般財源	42,752		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	し尿・浄化槽汚泥					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	菊池広域連合の汚泥処理施設でし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	し尿及び浄化槽汚泥の処理を広域(2市2町)で行い、処理費用の軽減及び生活環境と河川水質を保全する				し尿運搬量		千KL	5,256	4,697
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題									
残された課題	し尿汲み取り件数は今後減少となるが、適正処理の必要性は変わらない。								
今後の施策展開の方向性	し尿処理の件数は減少が見込まれるため、処理方法の検討が必要となる。								

住民課

10人

人口（令和4年3月31日現在）

35,757人（男:17,710人 女:18,047人）

世帯数（令和4年3月31日現在）

15,457戸

■住民係

水曜日時間外窓口延長受付状況	951件
----------------	------

証明等件数	件数
戸籍証明関係受付	8,986件
住民票関係受付	21,227件
印鑑証明受付	11,857件
転入件数	1,654件
転出件数	1,445件
転居件数	561件
税証明関係	7,857件
個人番号カード	5,220件

■戸籍係

本籍数	13,569	本籍人口	33,223
-----	--------	------	--------

証明等件数	件数
戸籍届件数	1,205件
戸籍送付件数	649件
新戸籍編成	278件
戸籍全部削除	256件
出生届	377件
死亡届	283件
婚姻届	166件
離婚届	72件

1	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			113-118	
事業名	戸籍総合システム事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱				事業費	8,559			千円
基本施策								
施策の体系(柱)								
事業概要	戸籍関係の届出に基づき、戸籍事務の処理を電算で行う。			財源内訳	一般財源	2,163		千円
					国費	2,211		千円
【対象】 (誰を)	大津町にある戸籍・除籍・改正製原戸籍				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	謄抄本の発行・戸籍の異動処理を電算で行う。				その他	4,185		千円
				活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	記載の正確・迅速をはかり、謄抄本の発行の発行時間を短縮する。			戸籍届出処理件数		件		1,854
				成果指標	単位	目標値	R3実績	
				戸籍証明件数		件	10,000	8,986
解決した課題	戸籍受付から戸籍記載、証明書発行まで、事故なく安定かつ迅速な証明事務が図れた。							
残された課題	法改正に伴うシステム改修とシステム更新							
今後の施策展開の方向性	戸籍法改正に伴うマイナンバー制度との連携と戸籍証明の広域交付							

2	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名	住基ネットシステム整備事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱									
基本施策									
施策の体系(柱)					事業費		21,352		千円
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認を可能とし、住民票の取得を可能にするシステム。				財 源 内 訳	一般財源	0		千円
						国費	16,915		千円
【対象】 (誰を)	全町民					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	住民票コードと個人番号を基に、行政機関に対する本人確認情報の提供や住民基本台帳に関する事務の処理を行う。					その他	4,437		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	IT社会の急速な進展の中で、住民負担の軽減・住民サービスの促進を図るとともに、地方公共団体を通じた行政改革を推進し、行政の高度情報化への対応、電子政府・電子自治体の構築を目的とする。				活動指標		単位	目標値	R3実績
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					個人番号カード 交付率		%	20	39
解決した課題	個人番号カードの交付率を向上させることができた。また、申請・交付について、混乱や不具合が発生することもなかった。								
残された課題	今後も個人番号カードの交付枚数を伸ばすため、広報等での周知や交付方法の検討が必要だが、申請・交付件数が伸びることで窓口業務が混雑し、証明書交付等の遅延が懸念される。								
今後の施策展開の方向性	平成27年10月にマイナンバー制度が導入され、平成28年1月から個人番号カード交付が開始。今後も更なるマイナンバーカードの普及に取り組む。								

3	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118,135-136	
事業名	総合窓口化の推進充実				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱					1	3	1	6	155
基本施策					事業費		9,996		千円
施策の体系(柱)									
事業概要	各種証明書発行窓口の一本化と、異動届や出生届出時の手続きを同時に行い、住民の負担を軽減し、手続き時間の短縮を図る。住民の利便性の向上。				財源内訳	一般財源	1,541		千円
						国費	944		千円
【対象】 (誰を)	大津町住民及び転入転出される方等					県費	175		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	転入転出時における各種手続きや旅券発給申請、交付等の手続き、国民年金関係申請受付窓口など総合的な受付窓口。					その他	7,336		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民の利便性の向上、住民満足度の向上。				成果指標		単位	目標値	R3実績
					窓口サービス満足度		%	100	68
解決した課題	新庁舎での業務が開始され、待合スペースの狭隘化は解消された。また、継続して総合案内を設置しており、スムーズな案内ができています。								
残された課題	新庁舎となり申請書記載から発券機での受付番号取得までの流れが分かりにくいとの意見もあり、手続きの流れが視覚的に確認できるような改善が必要。								
今後の施策展開の方向性	来庁された住民がスムーズに手続きができるよう、総合案内における丁寧な案内や証明書申請や各種届出の窓口を明確にし、わかりやすい窓口を目指す。								

4	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名	町民相談事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱					事業費		1,360		千円
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要	生活のなかで住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。				財源内訳	一般財源	1,360		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	相談業務の充実(相談日を広報に掲載) ・法律相談(顧問弁護士、熊本県弁護士会・毎月各1回) ・行政相談(国の嘱託を受けた行政相談委員・毎月1回) ・合同相談(法律相談・消費生活相談・心配事相談・人権相談・行政相談・年1回)					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	専門家による相談業務を実施し、迅速な課題解決を図り、住民福祉の向上を目的とする。				法律相談実施回数		回		24
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					相談実績件数		件		125
解決した課題	弁護士による法律相談により、職員では対応できない分野の解決に寄与することができた。								
残された課題	合同相談については、住民への更なる周知を図る								
今後の施策展開の方向性	生活の多様化により相談件数は増加傾向にあるため、月2回の法律相談を継続していく必要がある。								

5	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名		コンビニ交付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱		5	「町政運営」つながりと安心の持てるまち						
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)		3	情報化の推進・情報基盤の強化			事業費		4,156	千円
事業概要		住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ交付サービス			財 源 内 訳	一般財源		4,156	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		コンビニに設置してあるキオスク端末により、個人番号カードを利用して本人認証を行い各種証明書を取得する				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		個人番号カードを利用して、コンビニ等で各種証明書を取得することができ、休日や夜間なども対応しているため、住民の利便性が向上される。窓口業務の負担軽減。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					コンビニ交付発行件数		件	2,400	3,310
解決した課題		マイナンバーカード交付率が上がるとともに、コンビニ交付発行件数も増加しており住民の利便性を向上させることができた。							
残された課題		コンビニ交付による利便性をアピールするとともに、マイナンバーカードについても更に交付率を向上していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後もマイナンバーカード交付及びコンビニ交付について推進していく。							

新型コロナウイルス感染症対策室

12人(兼務10人)

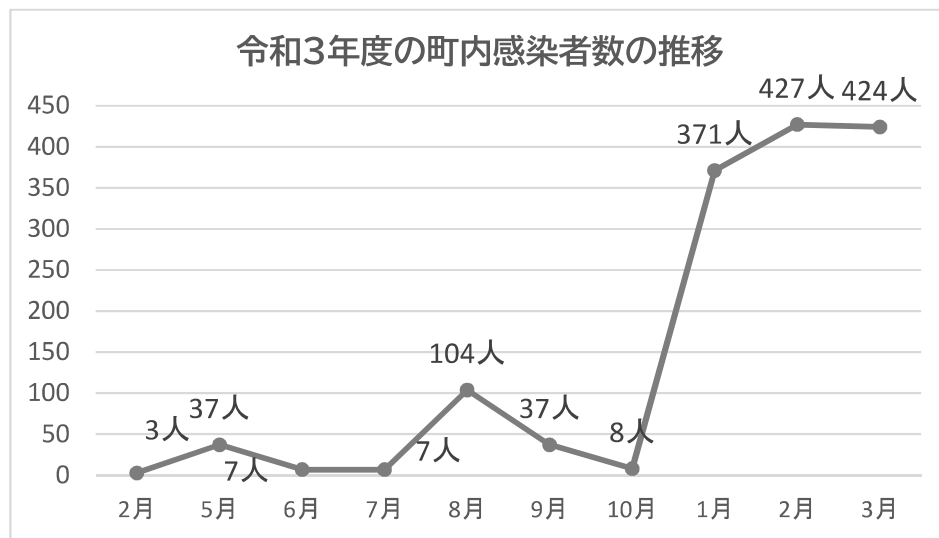
■新型コロナウイルス感染症対策室

ワクチン接種の状況(令和4年3月28日時点)

	大津町の数値	熊本県の数値	備考
人口	35,394人	1,758,645人	R3.1.1住民基本台帳
2回目接種者数	27,298人	1,394,688人	デジタル庁
2回目接種率	77.1%	79.3%	(人口比)
うち高齢者	7,892人	548,676人	
うち高齢者接種者数	7,152人	458,833人	
うち接種率	90.6%	83.6%	
3回目接種者数	14,182人	793,180人	R4.2.1～個別接種開始
3回目接種率	40.1%	45.1%	(人口比)
3回目接種率	52.0%	56.9%	(2回目接種者数比)

大津町の年度別感染者の状況 町内初感染確認: 令和2年8月2日

令和2年度	令和3年度	合計
59人	1,422人	1,481人



1	担当課	新型コロナウイルス感染症対策室	補助金交付事業該当		決算書のページ			167-170		
事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	9	1532
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			1	4	1	9	1535
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			事業費		240,263		千円
事業概要		接種希望者全員が接種ができるよう、接種券発行、相談・予約体制などの接種体制整備を行う。			財 源 内 訳	一般財源		4,828		千円
【対象】 (誰を)		住民 臨時接種の対象となる5歳以上の住民(ワクチンの特定有)				国費		257,111		千円
【手段】 (どうやって)		ワクチン接種を希望する人が接種をできるよう、接種体制を整備する。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		予防接種を行うことで新型コロナウイルス感染予防と重症化リスクの軽減に努め、町民の生命及び健康を守る。				起債		0		千円
						その他		0		千円
解決した課題		3年度事業の中心となった初回接種は、町医療機関の協力のもと、目標値を超える接種率を得て、感染予防につながった。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
残された課題		ワクチン接種が繰り返されるにつれ、若い世代の接種率が伸びない。副反応への警戒もある。特定のワクチンへの偏りも接種が遅れる要因となっている。			ワクチン初回接種率(人口割)		%	70	77	
今後の施策展開の方向性		感染力の強いオミクロン株による第6波により、感染者数は本年2月をピークに微減で推移すると思われる。今後は、第7波への備えと、withコロナ、afterコロナへの対策転換の判断も重要となる。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
					年平均/第6波ピーク(427人)		%	1	28	

福祉課

8人

■福祉係

	世帯数	人数
生活保護世帯	182世帯	243人

令和4年3月31日現在

■障がい福祉係

種 別	人数
身体障害者手帳所持者数	1169人
療育手帳所持者数	356人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	298人

令和4年3月31日現在

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			125-126	
事業名	災害時避難行動要支援者支援事業				会計 款 項			目	事業番号
					1	3	1	1	1491
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実			事業費		2,319		千円
事業概要	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。				財 源 内 訳	一般財源	1,264		千円
						国費	1,055		千円
【対象】 (誰を)	避難行動要支援者(①高齢者(75歳以上の独居者・75歳以上のみの世帯)、②要介護3～5の認定者、③身体障害者手帳1・2級所持者、④療育手帳A所持者、⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者、⑥難病患者、⑦その他)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	避難行動要支援者の避難支援計画(個別計画)を作成し、万一の災害に備える。①名簿作成②個別計画作成③同意者分について関係機関との情報共有④名簿を活用した訓練等の実施					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					要支援者の自助及び地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障がい者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。				活動指標
	地域版ワーク シヨップ開催		地区	15					7
【意図・目的】 (どういう状態にする)	要支援者の自助及び地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障がい者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。				成果指標		単位	目標値	R3実績
					災害時避難行動要支援者個別支援計画策定数		人	2,400	
解決した課題	各地域の防災会議等で要支援者名簿について説明し、名簿の活用や地域版防災計画の策定を推進した。また、理解啓発のために名簿活用フロー及びマニュアルを作成した。								
残された課題	新型コロナウイルスの影響で各地域での会議が開催されず、説明の機会が少なかった。行政区嘱託員や民生委員に個別に働きかけるなど取り組み推進の工夫が必要である。								
今後の施策展開の方向性	各地域へ地域版防災計画の作成を積極的に推進し、要支援者に対して円滑かつ迅速な救助や支援ができるよう体制を構築する。また、地域版防災計画を定期的に見直す仕組みづくりが必要である。								

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			125-128	
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	89
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実				事業費		7,853	千円
事業概要	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助				財 源 内 訳	一般財源	4,583		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	①ひとり親家庭の20歳未満の児童を扶養している父・母及びその父・母に監護されている18歳までの児童 ②父母のない18歳までの児童					県費	3,270		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	医療費の助成(児童扶養手当の所得制限限度額内の人)。保険適用自己負担額該当費用の2/3を助成。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、その家庭の生活の向上と福祉の向上を図る。				制度周知のチラシ配布		人	400	389
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					受給資格率の増加		%	98	92
解決した課題	ひとり親家庭の経済的負担軽減となった。また、新型コロナウイルスの影響等により家計が急変した方などをふくしの相談窓口に繋ぐなど経済面の相談にも応じている。								
残された課題	領収書を役場窓口へ持参して申請することが負担となり申請されない方もいる。								
今後の施策展開の方向性	現物給付や申請のデジタル化やオンライン化を検討する。								

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			133-136	
事業名	老人福祉センター運営事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	5	153
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実				事業費		15,803	千円
事業概要	高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。				財 源 内 訳	一般財源	15,803		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町老人福祉センター				活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)	指定管理者である大津町社会福祉協議会に施設の管理業務を委託する。				延べ利用者数		人	26,000	17,471
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					利用者アンケートにおける、施設管理の満足度		%	90	71
解決した課題	住民福祉活動の拠点として、住民交流、福祉の向上に向けた事業展開、新型コロナウイルス感染症による生活困窮者への支援を図ることができた。また、老朽化した電話設備を更新し、取り次ぎや折り返しが円滑に行えるなど利便性が向上した。								
残された課題	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少している。感染症対策を徹底し、福祉活動等が低下しないようコロナ禍でも活動可能な拠点を形成する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	令和4年度から6年度にかけて長寿命化改修工事を行い、災害時の福祉避難所としての機能も充実させていく。また、役場庁舎及び周辺の利活用方針と合わせて、老人福祉センターの機能を見直す必要がある。								

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			125-126				
事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業				会計	款	項	目	事業番号			
					1	3	1	1	1476			
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	10,223			千円			
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～										
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実										
事業概要	国のモデル事業(多機関の協働による包括的支援体制構築事業:国補助3/4)を活用し、福祉総合相談窓口(ふくしの相談窓口)を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。				財源内訳	一般財源	2,556		千円			
【対象】 (誰を)	町全域住民					国費	7,667		千円			
						県費	0		千円			
						起債	0		千円			
【手段】 (どうやって)	福祉関連の総合的な相談窓口の整備を行い、高齢者・障がい者・子ども・生活困窮など複合的な地域住民の課題に対し一括して相談を受け、専門機関が連携し、総合的に課題解決するまでコーディネートする。					その他	0		千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	複合的な課題のある相談に対し、各専門機関が横断的に連携し、地域住民の課題解決へと導く。				活動指標	単位	目標値	R3実績				
					相談対応件数	件	190	168				
					成果指標	単位	目標値	R3実績				
解決した課題	複合的な課題を一括して相談できる福祉総合相談窓口(ふくしの相談窓口)開設。横断的に専門機関が連携する体制づくりを実施。(R3相談件数168件 最終件数92件)				相談最終割合	%	70	55				
					残された課題				相談支援包括化推進員は各種支援のコーディネートに専念し、直接支援に入る案件を減らすよう、各支援機関の役割を明確にする必要がある。			
					今後の施策展開の方向性				ふくしの相談窓口を広く周知し、認知度を向上させる。また、各支援機関や庁内での連携体制をより強化する。			

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-126	
事業名	地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	1	1321
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実						
事業概要	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。	事業費	財源内訳	一般財源	11,239		千円	
				国費	10,103		千円	
				県費	0		千円	
				起債	0		千円	
				その他	0		千円	
【対象】 (誰を)	町全域住民							
【手段】 (どうやって)	町社会福祉協議会に福祉活動専門員や地域福祉活動コーディネーターを配置し、住民参加の福祉活動の推進や地域福祉推進事業を実施。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民や地域の団体、ボランティア、福祉サービスの提供者、行政などが連携し、地域での人と人とのつながりを大切に、共に支えあう地域社会を目指す。	活動指標		単位	目標値		R3実績	
		地域福祉推進員配置の行政区		地区	全地区		45	
		成果指標		単位	目標値		R3実績	
		小地域福祉活動推進地区数		箇所	27		18	
解決した課題	福祉まつりの代替事業(カレンダー制作)やフードパントリー事業等を実施した。また、重層的支援体制整備事業への移行準備事業の中で、包括化推進会議を開催し、課題のある世帯と地域資源のマッチングを検討した。							
残された課題	令和3年度で地域福祉推進員の任期満了のため、未指定地区も含めて新たな委員選任が必要である。地域福祉活動を向上させるため、各地区へ選任を推進することが必要である。							
今後の施策展開の方向性	地域共生社会に向け、世帯課題を含め、住民自ら課題を解決できる体制を更に構築し、充実させていく必要がある。そのためにも、人材育成や地域の体制づくり、地域資源の開拓やマッチングの検討を行う。							

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			155-158		
事業名	一部損壊世帯住宅補修見舞金			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	3	2	1430	
施策の大綱	6	『復旧・復興』住民生活の再建・再生と災害に強いまち							
基本施策	1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～							
施策の体系(柱)	1	住宅の確保							
事業概要	一部損壊世帯のうち住家の修理費が10万円以上100万円未満に対し、修理費の程度に応じ見舞金を支給			事業費	968				千円
財源内訳	一般財源	329			千円				
	国費	0			千円				
	県費	0			千円				
	起債	0		千円					
【対象】 (誰を)	平成28年熊本地震により被害を受けた人			その他	639		千円		
【手段】 (どうやって)	一部損壊世帯のうち住家の修理費が10万円以上100万円未満に対し、修理費の程度に応じ見舞金を支給			活動指標		単位	目標値	R3実績	
				広報誌等による制度周知		回	4	1	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することで、被災者の経済的負担の軽減を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
				申請率		%	36	42	
解決した課題	申請期限の令和3年5月13日までに申請されるよう制度周知を行った。								
残された課題									
今後の施策展開の方向性	熊本地震に関連する事業が終了しつつあるので、今後の災害に備えた災害対応や応急救助など様々な事業について、引き継いでいく必要がある。								

7	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			155-156	
事業名		熊本地震関連災害救助費			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	3	2	1435
施策の大綱		6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち						
基本施策		1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～						
施策の体系(柱)		1	住宅の確保			事業費		401 千円	
事業概要		平成28年熊本地震による被災者に対し、生活再建等に向けた支援を行う。			財 源 内 訳	一般財源		401 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		平成28年熊本地震により被害を受けた人				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		被災者に対し、生活再建等に向けた支援(災害弔慰金、義援金配分、生活再建支援金申請受付等)を行う。				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					広報誌等による 制度周知		回	4	4
【意図・目的】 (どういう状態にする)		被害の程度に応じ、見舞金や義援金などの金銭面での支援を行い、生活再建の負担軽減を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					加算支援金申請率 (該当者のみ)		%	100	94
解決した課題		県義援金、町の義援金を最終配分し、対象者へ支給している。また、各種支援策を行うことで、被災者の経済的負担軽減ができています。							
残された課題		生活再建支援金の加算支援金申請期限が令和4年5月13日であるため、漏れが無いよう未申請者へ周知する。							
今後の施策展開の方向性		未申請者には個別に電話連絡等を行い、申請漏れがないよう案内する。							

8	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			129-130	
事業名		日中一時支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1016
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進			事業費		5,443	千円
事業概要		一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。			財 源 内 訳	一般財源		2,634	千円
						国費		1,875	千円
【対象】 (誰を)		障がい者・児で、介護者の理由で、介護を受けることが困難になり、日中の保護・看護が必要となる者。				県費		934	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		日中に障害者支援施設で障がい者等の活動の場を提供し、見守り、社会適応のための訓練等を行う				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		障がい者等の日中における活動の場を確保することで家族の就労や一時的な休息を進めることができる			決定者数		人/年	170	171
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					平均実利用者数		人/月	40	24
解決した課題		令和2年度と令和3年度の決定者数を比べると増加傾向にあるためホームページ等の周知効果はできていると考えられる。今後、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くと利用も増えていくと考えられる。							
残された課題		ホームページでの掲載で周知はしており、利用者数は増加傾向にあるが、対象者が潜在化している可能性があるため、窓口相談にいられた際に説明、案内をしていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		個別支援計画等で利用の可能性を把握し、窓口や電話等での説明や案内により利用希望者の顕在化に努める。							

9	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			129-130	
事業名		日常生活用具給付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1022
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進			事業費		6,220	千円
事業概要		障がい程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)の給付を行う。 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。(地域生活支援事業の中の一つ)			財 源 内 訳	一般財源		3,345	千円
						国費		1,917	千円
						県費		958	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 障がい児・難病患者			活動指標		単位	目標値	R3実績
					申請件数		件	320	316
【手段】 (どうやって)		対象者が在宅生活の中で困っている事を聞き取り、必要な日常生活用具を給付する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					実利用率		%	100	100
【意図・目的】 (どういう状態にする)		日常生活用具の給付により、在宅福祉の向上につなげ、対象者が地域での生活を送れるようになる。							
解決した課題		給付件数合計316件のうち、ストマ用装具や紙おむつ等の排泄管理支援用具が295件を占めており、日常生活において必須である用具を給付することで、対象者の生活支援を行うことができた。給付対象用具を追加し、ホームページに掲載した。							
残された課題		在宅生活に困りを感じる潜在的な対象者に対し、制度周知を行うこと。また、様々な用具が開発されているため、給付対象用具の見直しも随時必要。							
今後の施策展開の方向性		在宅でスムーズに過ごせるよう本人のニーズをふまえ、生活の質の向上につながる用具を利用できるよう当該事業を継続して実施していく。							

10	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-130	
事業名		補装具交付事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1024
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費		4,457		千円
基本施策	1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。			財 源 内 訳	一般財源	1,115		千円
【対象】 (誰を)	身体障がい者・障がい児・難病患者				国費	2,228		千円
					県費	1,114		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	医師や福祉総合相談所の意見により、障がい状況を確認し、個々に応じた補装具製作費用を負担する。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	対象者が身体の障がい部分を補う装具を身につけることで、日常で自立した生活ができるようになる			活動指標		単位	目標値	R3実績
				支給決定件数		件	50	40
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				実利用率		%	100	100
解決した課題	補聴器や車椅子が新規で必要となった方に補装具を給付することで、本人の自立した生活に繋ぐことができた。身体 の動作・機能に困りを感じる対象者に対し、ホームページで記事を載せ周知を行った。							
残された課題	適切で適正な支給のために、本人への聞き取り、総合相談所や医師、製作者等との連携(電話や文書など)を図って いく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	身体機能を補う補装具を必要な人に給付することで、対象者の自立した生活を図ることができる。今後も、窓口や電話等での相談に対して制度を丁寧に案内することで、適切な支給につなげる。							

11	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ	127-130			
事業名	自立支援医療費給付事業(更生医療)			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1028
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	24,678		千円
基本施策	1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う。			財 源 内 訳	一般財源	6,209		千円
					国費	12,313		千円
【対象】 (誰を)	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の医療(人工透析、心臓手術、関節手術等)を受ける必要がある人				県費	6,156		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	医師や福祉総合相談所の意見により、対象者の医療の必要性を確認し、保険診療による医療費を給付する。				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	経済的負担の軽減により、安心して手術や継続した医療を受けることができる。			支給決定者数	人	128	130	
				成果指標	単位	目標値	R3実績	
				更生医療給付率	%	100	100	
解決した課題	医療費の一部を公費負担することで、対象者の医療費負担を軽減することができた。前年度と比較すると、給付決定者数、給付金額ともに減少した。(R2年138人、R3年130人)							
残された課題	生活保護受給者に関しては給付額が高額になるため予算額の算定が難しい。							
今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も障がいの軽減や回復のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。							

12	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-130	
事業名	重度心身障害者医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1029
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	43,804		千円
基本施策	1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。			財 源 内 訳	一般財源	22,368	千円	
【対象】 (誰を)	重度の身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者				国費	0	千円	
					県費	21,436	千円	
					起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	申請内容を審査後、医療費の助成を行う。				その他	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	重度の障がい者に必要な医療費を助成することで適切な治療の確保と経済的な負担を軽減する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
				受給決定件数		件	7,000	6,900
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				給付率		%	100	100
解決した課題	給付件数、金額ともに増加傾向となっている。重度の障がいがある人に対し、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った。(R元年6,638件、R2年6,303件、R3年6,900件)							
残された課題	事務処理の過程で、医療保険に応じた高額医療や付加給付の確認作業が煩雑であり、適正な給付のため、事務処理にかなりの時間を要している。							
今後の施策展開の方向性	利用者に対するサービス向上のため、県全体の広域的取組み要望も行いつつ、事務処理の効率化の検討を行う。							

13	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-130	
事業名	障害福祉サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1069
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	724,370		千円
基本施策	1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	障害支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。居宅介護、施設入所、就労移行支援等。			財 源 内 訳	一般財源	182,309		千円
					国費	361,374		千円
【対象】 (誰を)	身体障がい、知的障がい、精神障がい 難病患者。 (身体障がい者は手帳所持者のみ対象)				県費	180,687		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	申請の後、計画相談員や関係各所と連携して、サービス種類と支給量を決定し、サービスを提供する				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	必要なサービスを受けることで、対象者の生活の質の向上につなげていく			支給決定者数	人	326	314	
				成果指標	単位	目標値	R3実績	
				実利用率	%	100	93.6%	
解決した課題	それぞれのサービスを利用することで、自立生活と社会生活の向上を図ることができた。 決定者の約85%がサービスを利用。残りの15%はショートステイなどの緊急の際にサービスを利用されている。							
残された課題	ニーズはあるが、提供できる事業所や人員に限られており、需要と供給のバランスが取れていない。制度を知らないことでサービス未支給とならないように制度周知の徹底が必要。							
今後の施策展開の方向性	サービスを必要とされる方、制度の内容がわからず利用できていない方に対して、相談支援事業所やサービス提供事業所と、対象者のニーズを確認しながら、適正なサービスにつながるよう支給決定を行う。							

14	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-132	
事業名	障害児通所支援事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1250
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	378,837		千円
基本施策	1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定(利用者負担は一割) 保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。			財源内訳	一般財源	95,440	千円	
					国費	188,931	千円	
【対象】 (誰を)	身体障害者手帳又は療育手帳交付を受けている児童。発達障がいのある児童。医師や臨床心理士が療育を勧める児童。	県費	94,466		千円			
		起債	0		千円			
		その他	0		千円			
【手段】 (どうやって)	対象者は、支援計画に基づき、定期的に通所支援事業所を利用し、支援を受ける。	活動指標	単位	目標値	R3実績			
		支給決定人数	人	360	342			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	日常生活の基本的な動作や集団活動、コミュニケーション能力を伸ばすことができ、将来、自立した生活を行うことができるようにする。	成果指標	単位	目標値	R3実績			
		実利用率	%	100	97.3%			
解決した課題	町内に療育事業所が新規に開所し、療育支援を受け入れる事業所枠が増加したことで、利用者の選択肢の幅が広がった。							
残された課題	障がい者基幹相談支援センターが中核となり、療育事業所と家庭、学校、園で共通した療育支援体制を整えることで、相互に情報交換や連携ができる仕組みづくりが必要。							
今後の施策展開の方向性	療育事業所での支援のみでなく、家庭、学校、園と連携し、共通認識のもと療育支援を提供することで、より効果的なサポートが見込め、将来、児童が自立した生活が送れるよう、引き続き、1人1人に応じたサービス提供を実施する。							

15	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-132	
事業名	自立支援医療費給付事業(育成医療)			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1281
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進			事業費		865	千円
事業概要	障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う。			財源内訳	一般財源	216		千円
					国費	432		千円
【対象】 (誰を)	身体障害者手帳の有無に関係なく、18歳未満の児童で、現在の疾患を放置すると障害を残す恐れがあり、医療を受ける必要がある児童。				県費	216		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	医師の意見を踏まえ、医療の必要性を確認し、保険診療による医療費の一部を給付する。				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	経済的負担の軽減により、安心して手術などの医療を受けることで障がいを残さないことができる。			支給決定者数		人	10	13
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				育成医療給付率		%	100	100
解決した課題	給付決定者数、給付額ともに、昨年と比較すると減少している。医療の必要な児に対し給付することで、児の生活能力の向上に繋がっている。(R2年16人、R3年13人)							
残された課題	障がいを残す恐れのある疾病や治療方法の種類が多岐に渡っており、対象者の将来を見据えて適正な医療給付を受けられるようにするために、常に疾病や治療方法などを詳細に調査・確認する必要がある。							
今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も児の障がいの軽減や生活能力の向上のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。							

16	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-130	
事業名	巡回支援専門員派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1309
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	8,299		千円
基本施策	1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先:社会福祉法人白川園) ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託(菊池圏域事業)(委託先:地域療育センターゆうず)			財 源 内 訳	一般財源	5,140		千円
【対象】 (誰を)	発達障がいのある児童と保護者、学校や園など児童支援を担当する職員				国費	2,103		千円
					県費	1,056		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	学校や園等を巡回支援専門員が巡回し、障がい児に対する支援方法を助言、必要に応じ関係機関や福祉サービスへ繋ぐ。また定期的な講習会を開催				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	関係部署が事前に連携を図り、子育てや成長を支援することで、将来的に児童が自立した生活ができるようにする			巡回箇所数	箇所	38	26	
				成果指標	単位	目標値	R3実績	
				巡回相談支援回数	回	280	184	
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響があり、前年より件数は少なかったが、計26カ所の園・学校等へ巡回支援及び講演会等を開催することができた。							
残された課題	障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援により、療育を希望する保護者が増加しているが、医療機関等での客観的な療育の必要性を確認できる場が限られている。							
今後の施策展開の方向性	施設に対する環境設定及び保護者や支援者(保育士や教師等)の子どもへの関わり方に対する助言を通じ、支援が必要な子どもと保護者への切れ目ない支援を継続していく。							

17	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			129-130	
事業名		ペアレントプログラム事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1463
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進						
事業概要		親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催			財 源 内 訳	一般財源		120	千円
						国費		230	千円
【対象】 (誰を)		保護者や子育てに関わる支援者				県費		110	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		ペアレントプログラム年間2クール、ペアレントトレーニング1クルールの講座を開催、対象者は1クルールの講座を受講し、支援技術を身につける				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子育てに自信を持ち、発達障がいがある子どもに、家庭でできる子育てを行い。子どもの成長を促す。また保護者の支援者を育成し、講座を受けていない保護者にも支援でき、更なる家庭内療育につながる。			開催回数		回	22	22
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					年間修了者		人	30	23
解決した課題		子どもへの対応について、できなかったことを叱るだけではなく、その中でもできたことを褒めるというスタイルを参加者で共有し、子育てへの不安解消に寄与できた。							
残された課題		子育てに不安を抱える保護者が潜在的に多いと思われるため、今後、参加しやすい雰囲気や、自信をもって子育てにつなげられるプログラムをどのようにしていくかが課題。							
今後の施策展開の方向性		子どもの健やかな成長の第一歩として、幼少期の子育ての重要性から、引き続き、保護者の不安解消や保護者同士の情報共有の場として、当該事業を引き続き実施していく。							

子育て支援課

30人(兼務1人)

■子育て支援係 (2人)

■入園支援係 (3人)

就学前人口

(単位:人)

基準日	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
R4. 3. 31	361	325	342	380	394	366	2,168
R3. 3. 31	328	329	383	395	376	403	2,214

保育所保育料

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
現年度	100,881,230	100,293,090	99.42%	0
過年度	3,208,970	792,580	24.70%	649,500

待機児童数

(単位:人)

基準日	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4月1日	15	11	0
10月1日	23	8	4

■大津保育園 (15人) ※兼務1人

園児数 令和4年3月1日現在

(単位:人)

名 称	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
大津保育園	120	9	12	21	23	26	31	122
大津保育園分園	20		3	10				13
他市町村保育園(公立3園)		1	0	1	0	0	0	2
公立計	140	10	15	32	23	26	31	137
緑ヶ丘保育園	120	16	25	26	27	26	25	145
一字保育園	120	8	14	17	16	21	27	103
白川保育園	140	28	20	27	28	27	28	158
杉水保育園	160	14	26	34	32	36	30	172
大津いちご保育園	120	24	24	24	26	27	25	150
よろこび保育園	120	20	21	25	28	30	27	151
風の子保育園	140	17	23	28	30	27	28	153
第二よろこび保育園	120	20	26	26	26	26	25	149
他市町村保育園(私立8園)		8	4	6	7	5	3	33
私立計	1,040	155	183	213	220	225	218	1,214
小規模・家庭的保育室(4室)	42	13	19	16				48
合 計	1,222	178	217	261	243	251	249	1,399

■大津・陣内幼稚園 (9人)

園児数 令和4年3月1日現在

(単位:人)

名 称	定員	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
大津幼稚園	190	11	30	23	35	99
陣内幼稚園	120	5	13	12	26	56
合 計	310	16	43	35	61	155

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	保育料収納事務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	166
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実						
事業概要	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立8保育園長に滞納保護者への助言・指導及び保育料の収納事務を委託する。			財 源 内 訳	一般財源	384		千円
【対象】 (誰を)	保育所入所児童の保護者				国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	各園長の協力により、保育料の徴収、保護者からの納付相談及び指導を行い、収納率の向上に努めた。 毎週水曜の夜間窓口開庁及び12月の休日開庁で電話催告、訪問徴収を行った。現年度、過年度含めて児童手当による徴収を実施した。 (2, 6, 10月)			活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①保育料の未納を事前に防止する。 ②滞納した保育料を徴収し、収納率の向上を図る。 ③保護者の保育料納付の利便性の向上を図る。			委託保育園数		園	8	8
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				現年度収納率		%	100	99
解決した課題	保育園との連携して保護者への収納を促し、収納率の向上に取り組めた。							
残された課題	初期の段階で、保育料の未納を事前に防止し、滞納が発生しないように取り組む必要がある。							
今後の施策展開の方向性	今後も保育園との連携した対策を強化し、収納率の向上を図る。 保育園内での保護者面談と徴収を強化し、長期滞納に至る前の指導を徹底する。							

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-146		
事業名	障害児保育事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	1	168	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち								
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～								
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実				事業費		12,358		千円
事業概要	対象児童が入所している町内私立保育所に委託し、受入れ保育所に保育士の加配費用等を助成、入所を促進する。(単価：障害児108,000円、軽度障害児54,000円)									
					財源内訳	一般財源	12,358		千円	
						国費	0		千円	
						県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【対象】 (誰を)	就学前に地域の同年代の集団の中での保育を希望する障害のある児童(保護者)				その他	0		千円		
活動指標					単位	目標値	R3実績			
受入保育所数					箇所	8	7			
成果指標					単位	目標値	R3実績			
【手段】 (どうやって)	①受け入れる保育所に保育士の加配費用等を助成し入所の促進を行う。②専門的知識・経験のある保育士の確保に努める。				障害児受入数		人	16	23	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障害のある児童の保育所入所を推進し、就学前の同年代との集団保育を実施し、一人ひとりの発達や障害の状態に応じた処遇を行う。									
解決した課題	各園に、障害児及び軽度障害児、計23人を受け入れてもらい、児童の福祉向上に努めた。									
残された課題	本来支援が必要な児童に対する適切な保育のための補助事業を実施しているが、保護者の理解当を得ることが困難な場合、支援に結びつけることができないケースがある。									
今後の施策展開の方向性	対象児童が増加しており、今後も、障害のある児童への理解を深め、幼・保、小、中連携推進協議会で情報の交換を促進していく。									

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ					145-146	
事業名		子育て短期支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	1	172	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		70		千円
基本施策		2	子ども・子育てで支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)		2	子育て支援の充実							
事業概要		子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所することで子どもの健全育成を図る。			財源内訳	一般財源		24		千円
						国費		23		千円
【対象】 (誰を)	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童、又は緊急一時的に保護を必要とする母子等			県費		23		千円		
				起債		0		千円		
【手段】 (どうやって)	一時的に養育・保護を必要とする児童等に対する適切な処遇が確保される施設において養育・保護を行う。			その他		0		千円		
				活動指標		単位	目標値	R3実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童等が児童福祉施設等に短期入所することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。			実施箇所数		箇所			4	
				成果指標		単位	目標値	R3実績		
				延べ利用者数		人			1	
解決した課題		子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所することで児童及びその家庭の支援につながった。								
残された課題		施設が満員の場合もあり、利用できないこともある。								
今後の施策展開の方向性		今後も一定のニーズが予想されるため、引き続き事業を実施していく。								

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146		
事業名		延長保育促進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	178
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		5,565	千円
事業概要		町内の保育所及び認定こども園に事業を委託し、18時から19時まで1時間の延長保育を実施。①町内の全保育所に事業を委託する。(利用料金 2,500円／月、200円／日)※一部の園では20時まで利用可			財源内訳	一般財源		1,855	千円
						国費		1,855	千円
						県費		1,855	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		町内保育所の入所児童全員			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		保護者の仕事の状況等により、18時までに迎えができない児童を19時まで有料で保育する。			事業実施保育所数		園		11
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の就労形態の多様化による保育時間延長のニーズに対応し、仕事を持つ保護者への支援を行う。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					延べ利用児童数		人		14,801
解決した課題		町内の全保育園において、安心して子育てができるように仕事と子育ての両立支援に努めた。							
残された課題		共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により今後も延長保育の需要が見込まれる。							
今後の施策展開の方向性		コロナ禍で利用児童数は減少したものの、今後も保護者の延長保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、保育所での延長保育を推進する。							

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	一時預かり事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	179
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			事業費		13,600	千円
事業概要	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由により育児ができなくなった場合、一時預かりを実施。概ね1園2人/日の定員。利用料は2,000円/日、250円/時。給食代200円は実費。			財 源 内 訳	一般財源	4,532		千円
					国費	4,534		千円
【対象】 (誰を)	町内在宅で子育てをしている家庭の就学前児童				県費	4,534		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	①月12日間以内で、保育所の開所時間内に町内保育所で一時保育を行う。②利用者は、一時保育を希望する保育所へ事前に申込を行う。③利用者は、児童の迎え時に利用料金を支払う。			活動指標		単位	目標値	R3実績
				実施保育園数		園		8
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由により育児ができなくなった場合に一時預りを実施し、保護者のニーズに応えるとともに子育てに伴う心理的・肉体的疲労、負担感を解消する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
				延べ利用児童数		人		293
解決した課題	保護者の緊急的なニーズに対応し、子育ての負担軽減に努めた。							
残された課題	年度途中で産休や育休等で職員不足となり、保育士の配置ができずに実施できない月もあった。							
今後の施策展開の方向性	コロナ禍で利用者数が減少したものの、安心して子育てができるよう保育士確保に努めながら、継続して一時預かり事業を実施していく。							

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146		
事業名	養育支援訪問事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	2	1	182	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費	130			千円
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実							
事業概要	継続的な養育支援を特に必要とする家庭に対し、指導・助言等を行う。			財源内訳	一般財源	44			千円
					国費	43			千円
県費	43				千円				
【対象】 (誰を)	継続的な養育支援を特に必要とする家庭や、出産後おおむね1年程度で子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭等				起債	0			千円
【手段】 (どうやって)	支援員が養育者の家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。				その他	0			千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家庭の適切な養育の実施を確保する。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
				対象世帯数		世帯	2	1	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				支援世帯数		世帯	2	1	
解決した課題	支援世帯に継続的な養育支援を行い、家庭の適切な養育の実施が確保できた。								
残された課題	対象世帯の洗い出し自体が難しく、事業を普及できていない。								
今後の施策展開の方向性	対象世帯に事業の利用を促すとともに、受託者と連携し、支援世帯に支援が行き届くよう更に取り組む。								

7	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	145-146				
事業名	乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	2	1	182	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実			事業費	26			千円
事業概要	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパーが訪問して家事や育児の援助、助言、相談を行う。			財源内訳	一般財源	0			千円
					国費	0			千円
					県費	0			千円
					起債	0			千円
【対象】 (誰を)	概ね生後6カ月までの乳児がいる核家族等の世帯で、保護者の体調が不調なため育児等が困難になっている家庭。			その他	26			千円	
【手段】 (どうやって)	ヘルパーを派遣して、家事や育児の援助や助言、相談を行う。			活動指標	単位	目標値	R3実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の子育て支援と児童の健全な育成及び資質の向上を図る。			事業所数	箇所	1			
				成果指標	単位	目標値	R3実績		
				延べ利用者数	人	4			
解決した課題	出産後間もないため家事や育児が困難な家庭に対して、ヘルパーを派遣して、家事や育児の援助や助言等の支援を行った。								
残された課題	利用者の費用負担もあり、事業が広く普及しているとは言えない。								
今後の施策展開の方向性	令和4年度から対象世帯と派遣日数を拡大した。核家族の増加に伴い、今後も利用者の育児不安の解消のため、継続的な需要が見込まれる。								

8	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			143-146	
事業名		要保護児童対策協議会事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	183
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		7,146	千円
事業概要		児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護(要支援)児童家庭の訪問及び個別対応支援。			財源内訳	一般財源		3,266	千円
						国費		3,586	千円
						県費		294	千円
						起債		0	千円
【対象】 (誰を)		18歳以下の児童とその保護者等			その他		0	千円	
【手段】 (どうやって)		関係機関等が情報や考え方を共有し、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。			活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		①児童虐待の早期発見、早期解決により健全な家庭環境を取り戻す。 ②地域全体で子どもを見守る住民意識を形成する。			調整会議の開催		回	12	12
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					新規相談件数		件	80	92
解決した課題		要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会において、児童虐待防止などの啓発、早期発見、支援ネットワークの構築に努めた。							
残された課題		全国的に児童虐待の相談件数は年々増加しており、関係機関の連携の強化が課題となっている。							
今後の施策展開の方向性		要保護児童対策地域協議会を中心に、子育て世代包括支援センター等の関係機関が連携して取り組んで行く。							

9	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	ファミリー・サポート・センター事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	185
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		9,290	千円
事業概要	子どもを預けたい保護者と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整、育児中や仕事を持つ保護者の子育て支援を行う。			財源内訳	一般財源	3,558		千円
					国費	2,866		千円
					県費	2,866		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【対象】 (誰を)	概ね3カ月から10歳までの児童がいる子育て中の世帯			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)	利用料金(1時間600円)の半額を町が助成し、依頼会員の子どもを協力会員が預かる。			総会員数		人		1,024
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域全体で子育て家庭を支援し、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
				利用件数		件		1,223
解決した課題	協力会員が依頼会員の様々なニーズに応えた預かりに対応し、子育て中の家庭を支えることができた。							
残された課題	依頼会員のニーズに応えるために、協力会員の確保が課題。							
今後の施策展開の方向性	令和4年度から児童の対象年齢を拡大した。会員相互に助け合う活動に関する連絡、調整機関として、地域の子育て支援の充実を図る。							

10	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-146	
事業名		病児・病後児保育事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	186
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		5,960	千円
事業概要		病後児保育施設で病気・病気回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。			財源内訳	一般財源		2,056	千円
						国費		1,870	千円
【対象】 (誰を)		概ね10歳までの病気または病気回復期の児童				県費		1,870	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		病気の児童または病気回復期であるがまだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。事前登録を行い、利用時に電話で申し込む。				その他		164	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					実施箇所数		箇所	1	1
【意図・目的】 (どういう状態にする)		病気または病気回復期の児童を預かることにより、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					延べ利用者数		人	200	149
解決した課題		令和3年9月から病児対応型へ移行した。病気または病気回復期の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。							
残された課題		広報紙やホームページ等で事業の周知を図っているが、まだ広く認知されているとは言えない。							
今後の施策展開の方向性		核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児・病後児保育の需要が見込まれる。							

11	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-148	
事業名	連携中枢都市圏構想広域利用事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	186
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	30		千円
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要	熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用する。			財源内訳	一般財源	30		千円
【対象】 (誰を)	概ね10歳までの病児・病後児				国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用し、対象児童を有料で預かる。				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	病児・病後児保育施設を広域利用し、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする			熊本市病児保育施設	箇所	8	8	
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				延べ利用者数		人	5	3
解決した課題	熊本市の病児・病後児保育施設を広域利用することで保護者の利便性の向上を図ることができた。							
残された課題	広報紙やホームページ等で周知を図っているが、まだ広く認知されているとは言えない。							
今後の施策展開の方向性	核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児、病後児保育の需要が見込まれる。							

12	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-146	
事業名		地域子育て支援拠点事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1077
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要		①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あばりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に、気軽に集い精神的な安心感をもたらす場を提供する。			事業費	12,941 千円			
【対象】 (誰を)		子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども				財源内訳	一般財源	4,315	千円
							国費	4,313	千円
							県費	4,313	千円
							起債	0	千円
【手段】 (どうやって)		①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施			その他	0	千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。			活動指標	単位	目標値	R3実績	
					開設日／週	日		5	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					利用者数	人		5,571	
解決した課題		地域子育て支援拠点事業を2カ所で実施し、子育て親子が気軽に集える場を提供している。							
残された課題		令和2年度からコロナ禍による利用制限のため利用者が減少しているが、状況に合わせて条件を変えながら、家庭での保育を支援する場として、子育て親子が集い相談できる場を提供していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		地域の身近な親子ふれあいの場所、町子育て・健診センター内の「子育て支援センター」を核として、町全体の子育て中の家族を支援していく。							

13	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-146	
事業名	子ども・子育て支援事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	1299
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	106		千円
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要	平成27年度にスタートした「子ども・子育て支援新制度」に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」の実施状況や子ども・子育て会議に関する審議を行う。			財源内訳	一般財源	106		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内の子ども・子育て家庭				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	国の指針に基づき、大津町子ども・子育て会議を行う。				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「子ども・子育て支援事業計画」に沿って事業が実施されているか、子ども・子育て会議において審議を行う。			会議回数		回		2
				成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題	第二期大津町子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を推進したことにより、教育・保育事業の提供体制の確保等ができた。							
残された課題	計画策定時より就学前人口に差がでているため、令和4年度に一部計画変更を行う。							
今後の施策展開の方向性	子どもの健やかな育ちを守り、安心して子育てができる環境づくりのため、今後も事業を継続していく。							

14	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			147-150	
事業名	児童手当支給事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	2	1197
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実				事業費		746,346	千円
事業概要	子育て支援として、中学校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給する。				財源内訳	一般財源	115,617		千円
						国費	517,747		千円
						県費	112,981		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)	中学校修了前までの児童の父母などの養育者								
【手段】 (どうやって)	養育者に年3回(2,6,10月)児童手当(月額5,000円・10,000円・15,000円のいずれか)を支給。(子どもの年齢・所得段階により金額変動あり)				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	養育者に対し手当を支給することにより、経済的な生活の安定及び児童の健全育成を目的とする。				現況届提出催促		回	2	3
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					現況届提出率		%	100	100
解決した課題	子どもがいる家庭に対し手当を支給することで、経済的安定と児童の健全育成に繋がり、少子化対策の一助となっている。								
残された課題	手続きのオンライン化を進め、受給者の負担軽減を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	令和4年度から高所得者の特例給付と現況届の届出義務が廃止になるため、法令に則した事務を遂行するとともに、受給者への制度の周知に努める。								

15	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ				151-152	
事業名	施設型給付費・地域型保育給付費			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	2	4	208	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	1,539,834			千円
基本施策	2	子ども・子育てで支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実							
事業概要	国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所、地域型保育事業所に給付費を支出。			財源内訳	一般財源	399,780		千円	
					国費	738,173		千円	
【対象】 (誰を)	私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、町外広域入所委託保育所	県費	306,343		千円				
		起債	0		千円				
【手段】 (どうやって)	保護者からの入所申込に基づき、入所を決定し、国が定める保育単価に基づき対象施設に給付費を支出する。	その他	95,538		千円				
		活動指標	単位	目標値	R3実績				
【意図・目的】 (どういう状態にする)	労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図る。	保育所・地域型保育定員	人		1,272				
		成果指標	単位	目標値	R3実績				
		町内保育所・地域型保育事業所入所児童数	人		1,452				
解決した課題	労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図った。								
残された課題	就学前人口は減少傾向にあるものの、0～2歳児の利用率増加に伴う受け皿確保が必要なため、引き続き待機児童対策を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	第二期子ども・子育て支援事業計画に従い、保育先、保育士の確保を今後も進めていく。								

16	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152	
事業名		学童保育施設運営費事業(学童保育指定管理)		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	5	948
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～					
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり					
事業概要		帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。		財 源 内 訳	一般財源		30,337	千円
					国費		30,336	千円
【対象】 (誰を)		県費			30,336	千円		
		起債			0	千円		
【手段】 (どうやって)		対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。			その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。		活動指標		単位	目標値	R3実績
				実施クラブ数		箇所		12
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				利用児童数		人		488
解決した課題		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。						
残された課題		共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き増加が予想されるが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用控え等があり推計が難しい。						
今後の施策展開の方向性		今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、施設整備を含めた受け入れ態勢の確保に努める。						

17	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-150	
事業名	保育園管理運営事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	3	198
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2	子ども・子育てで支援～安心して出産・子育てができる環境づくり						
施策の体系(柱)	2	保育サービスの充実			事業費		61,831 千円	
事業概要	園児の保育及び園舎内外の維持管理・運営 園児定員120名 現員:125人 3歳未満児39人 以上児86人			財 源 内 訳	一般財源		51,321 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)	園児、保護者及び園舎				県費		1,061 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)	・発達段階に合わせた保育環境の整備や合理的配慮 ・保育参観や子育て講演会の開催、子育て情報の発信 ・研修による保育士の質の向上				その他		9,448 千円	
				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	発達段階に応じた保育や家庭支援の充実により、園児が健やかに成長し、同時に家庭の育児力が向上する。			園児数		人	120	124
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				利用者満足度		%	100	64
解決した課題	育休後の早期復帰により、低年齢からの入所希望者が多い状況である。受け入れ態勢の充実や職員の資質向上の取り組みにより、保護者のニーズに応えることができた。							
残された課題	様々な家庭環境の下で育児への不安も見られ、それぞれの状況を考慮したうえでの家庭支援、子育て支援が必要である。							
今後の施策展開の方向性	保護者のニーズは多様化しているが、家庭でのふれあいも重視し、育児に悩みを抱えている家庭に対する子育て支援を考えていかなければならない。							

18	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-150	
事業名	障がい児事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	3	199
施策の大綱	2	「福祉・保険」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		6,183	千円
基本施策	2	子ども・子育てで支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	保育サービスの充実						
事業概要	「障害者差別解消法」により、合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、保育園においても障がいのある幼児に必要な配慮を提供することで幼児の育ちに繋げ、安心して園生活を送れるようにする。			財源内訳	一般財源	6,183		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【対象】 (誰を)	障がいがあり、支援を必要とする幼児			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)	個別の支援計画による職員間の共有化を行い、支援を要する幼児に適した保育の実践や、専門機関や保護者との連携を図り、互いに育ちあう環境を整備する。			対象園児		人	6	15
				成果指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障がい児の健やかな成長を支えるため、地域全体で取り組む体制を作り、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を行い、障がい児福祉の推進を目指す。							
解決した課題	個別の支援計画により、一人ひとりに応じた対応を職員間で共有し、安定した園生活を送ることができた。各関係機関との連携もよく取れ、支援の充実に繋がった。							
残された課題	支援を要する幼児の指導において、引き続き、保護者の理解や協力を得るよう努力する必要がある。							
今後の施策展開の方向性	様々な発達状況や家庭環境を考慮した上で、家庭や療育機関、各学校等との連携を強化し、障がい児の健やかな成長と社会適応に向けた支援をする。							

19	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	147-150
事業名	延長保育事業(大津保育園)			会計	目
施策の大綱	2	福祉・保健～笑顔でつなぐげんきで健やかなまち	1	3	2
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり	3	2	3
施策の体系(柱)	2	保育サービスの充実	事業費	2,177	
事業概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間の延長の需要に対応するため、18時～20時までの保育延長を行う。			一般財源	2,068
【対象】 (誰を)	大津保育園園児			国費	0
【手段】 (どうやって)	7時から18時の11時間を開所基本時間とし、18時から20時の延長保育を行う。			県費	0
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・保護者支援(仕事と子育ての両立) ・園児の安定した生活リズムの確保			起債	0
解決した課題	コロナの為、利用控えや保護者の働き方に变化があり利用者は減少した。しかし、需要は大きく、多様化する保護者の就労時間に柔軟な対応ができた。			その他	109
残された課題	延長保育の利用により、家庭で過ごす時間が短くなっている。親子の触れ合いが少なくなったり、情緒の安定が損なわれたりすることのないよう子育て支援を進めていく必要がある。			活動指標	単位
今後の施策展開の方向性	就労時間の多様化に伴い、利用園児の低年齢化も見られている。適正な保育士の配置で対応していく。			登録者数	人
				成果指標	単位
				利用者数(延べ人数)	人
				目標値	R3実績
				60	50
				1,000	576

20	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	147-150
事業名	休日保育事業(大津保育園)			会計	目
施策の大綱	2	福祉・保健～笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり	3	2	3
施策の体系(柱)	2	保育サービスの充実	事業費	1,087	
事業概要	保護者の就労形態の多様化等により、日曜や休日における家庭での保育が困難な児童の保育を行う。			一般財源	1,053
【対象】 (誰を)	・町内保育所に在籍している園児 ・日曜・祝祭日に保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児			国費	0
【手段】 (どうやって)	本園において乳幼児を預かり、保育を行う。			県費	0
【意図・目的】 (どういう状態にする)	休日に保育を必要とする乳幼児を預かることにより、子育てと仕事の両立ができ安心して就労に従事することができる。			起債	0
解決した課題	日曜祝祭日の就労で家庭保育が困難な保護者の需要は満たされた。			その他	34
残された課題	コロナウイルス感染拡大の中においても、休日保育の需要はあると思われる。安心・安全に休日保育事業を実施するための対策が引き続き、必要である。			活動指標	単位
今後の施策展開の方向性	需要は今後も続くと思われるので、適正な職員配置のもと休日保育を推進する。			登録者数	人
				成果指標	単位
				利用者数(延べ人数)	人
				目標値	R3実績
				20	7
				20	15

21	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ					147-150	
事業名		一時保育事業(大津保育園)			会計 款		項	目	事業番号	
					1	3	2	3	205	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		1,009		千円
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり							
施策の体系(柱)		2	保育サービスの充実							
事業概要		保護者の急な病気、冠婚葬祭等で、一時的に家庭での保育が困難になった乳幼児を預かる。			財 源 内 訳	一般財源		339		千円
						国費		316		千円
【対象】 (誰を)		一時的に家庭での保育が困難になった町内在住の乳幼児				県費		316		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		園において乳幼児を一時的に預かり、年齢に応じたクラスにて保育を行う。				その他		38		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者支援(仕事と子育ての両立)			活動指標		単位	目標値	R3実績	
					登録者数		人	10	6	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					利用者数(延べ人数)		人	30	29	
解決した課題		保育士や保育室の確保ができていないことにより、積極的に受け入れをすることができ、保護者のニーズに応えることができた。								
残された課題		他の利用者と重なり、受け入れが難しいこともある。その場合、他園の一時保育や利用できる事業を紹介し、対応している。								
今後の施策展開の方向性		産前産後や冠婚葬祭、突発的な用事、就労に向けた取り組み等で、今後も一時的な預かりの需要は多いと思われる。要望に柔軟に対応していけるよう園の態勢を整えていく。								

22	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			147-150	
事業名		家庭的保育事業(連携保育所)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	1240
施策の大綱		2	「福祉・保険」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育てで支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費		1,799	
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実						
事業概要		・家庭的保育室や小規模保育所と連携し、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。 ・集団保育の体験			財 源 内 訳	一般財源		1,799	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		小規模保育事業の幼児			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		連携保育所に通う幼児に集団保育の体験をさせるなど、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。			交流回数		回	12	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		小規模保育所の支援			成果指標		単位	目標値	R3実績
					参加延べ人数		人	150	
解決した課題		コロナウイルス感染拡大防止のため、交流ができなかった。連携保育所として、事業の内容の充実に至らなかった。							
残された課題		コロナの感染拡大が交流の大きな壁となった。少人数で計画したが、判断が難しい状況だった。交流の本来の目的が達成されるために関係施設と協議し進めていくことが重要である。							
今後の施策展開の方向性		今後も連携保育所として、町内の小規模保育事業を支援していく方向である。交流活動を無理なく進められるように考えていく。							

23	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			147-150	
事業名		待機児童対策事業(大津保育園分園開所)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保険」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	3
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費		13,077	千円
施策の体系(柱)		2	保育サービスの充実			財源内訳		9,832	千円
事業概要		待機児童対策のため、平成26年度に人権啓発福祉センター児童館を改修し、平成26年10月に分園を開園。定員20名、対象を1・2歳児として保育運営をしている。 現員:17名 1.2歳児			一般財源			0	千円
【対象】 (誰を)		町内在住の1・2歳児を対象とし、20名定員で保育を行う。			国費			0	千円
【手段】 (どうやって)		子育て支援課と連携し、園児(1・2歳児)募集 保護者へ情報発信(年少児対象:本園に転園可能)			県費			0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		待機児童の解消 安心して仕事復帰や職に就くことができる。			起債			0	千円
解決した課題		保護者のニーズに合った待機児童対策として、役割を果たした。			その他			3,245	千円
残された課題		課題であった待機児童も解消されたため、分園を閉園とした。			活動指標		単位	目標値	R3実績
今後の施策展開の方向性		本来の役割を果たした分園は、令和3年度をもって、本園との統合を行った。			園児数		人	20	17
					成果指標		単位	目標値	R3実績

24	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			241-246	
事業名		幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	4	1
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		29,900	千円
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			財源内訳		29,868	千円
事業概要		・公立幼稚園二園の運営にともなう費用(園児の教育活動及び園舎などの維持管理)			一般財源			0	千円
【対象】 (誰を)		公立幼稚園二園の園児			国費			0	千円
【手段】 (どうやって)		・幼稚園生活での適切な指導、保育サービスの運用 ・園内の物的、人的環境の計画的、組織的な整備 ・「大津町幼小接続期カリキュラム」を活用した教育の実施			県費			0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・思いやりの心と生きる力を育み、元気で生き生きとした子どもに育てる。 ・保護者の就園のニーズに応える。			起債			0	千円
解決した課題		満3歳児保育の実施を継続していることで、幼児教育の拡大ができ、保護者の支援につながっている。			その他			32	千円
残された課題		園児数の減少、大津町公立保育等再編による保護者の不安解消、施設の老朽化			活動指標		単位	目標値	R3実績
今後の施策展開の方向性		町内の幼稚園・保育園等と連携を図り、教諭・保育士の資質向上に取り組む。			園児数		人	310	155
					成果指標		単位	目標値	R3実績

25	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			241-246	
事業名		大津幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	4	1	505
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			事業費		3,850 千円	
事業概要		・大津幼稚園の運営費用(園児の教育及び園舎などの維持管理) ・教育課程の編成による指導計画の充実			財源内訳	一般財源		3,850 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		大津幼稚園 園児				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		・環境を見直し、教育課程の適切な実施を図る。 ・接続期カリキュラムを活用し、幼・保・小連携を推進 するとともに、子どもの学びの連続性を確保する。				その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・生きる力を身につける子どもの育成。 ・主体的に活動できる子どもの育成。 ・幼児教育を望む保護者に、幼児教育を提供する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					園児数		人	190	99
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					利用者満足度		%	100	67
解決した課題		接続期のカリキュラムについては、職員が共通の視点を持ち、幼児教育を進めていくことが出来た。							
残された課題		カリキュラムシートを活用した小学校との連携を図り、幼、保、小で、架け橋期の子どもの学びの連続性の共通理解を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		接続期カリキュラムシートを活用した幼・保・小接続の取り組みの推進。							

26	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			241-246	
事業名		陣内幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	4	1	506
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化						
事業概要		・教育課程の編成・幼保小中連携の推進・地位との交流・食育活動の取組・人権教育の推進・保護者への子育て支援			財源内訳	一般財源		4,646	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		陣内幼稚園園児				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		・幼児期の成長に応じた適切な環境の構成と工夫。 ・教育課程に沿った指導計画の作成及び実践。				その他		0	千円
						活動指標		単位	目標値
【意図・目的】 (どういう状態にする)		心身共に健康で心豊かな幼児の育成			園児数		人	120	56
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					利用者満足度 (よくてはまる)		%	100	70
解決した課題		長期休業中の預かり保育を実施することで園児数の減少の歯止めを少なからず実行できた。							
残された課題		園児数の減少への対策を今後も続け、教育の更なる充実に向けて取り組みを強化し、今後の公立園としての役割を明確にし、保護者に保育への理解を図っていく。							
今後の施策展開の方向性		運営について見直しを行いながら、2園の統合や認定こども園への移行を視野に入れ、今後の公立幼稚園の在り方を考えていく必要がある。							

27	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			241-246	
事業名		一時預かり(幼稚園型)事業		会計 款		項	目	事業番号
				1	10	4	1	1350
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち					
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～					
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化					
事業概要		・平日利用の預かり保育 ・長期休業中の預かり保育		財 源 内 訳	一般財源		2,822 千円	
					国費		2,327 千円	
【対象】 (誰を)		県費			2,327 千円			
		起債			0 千円			
【手段】 (どうやって)		その他			145 千円			
		活動指標		単位	目標値	R3実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		平成28年度から、夏季預かり保育を実施。令和元年10月から平日預かり保育の時間延長(大津幼稚園)。令和2年から平日預かりの時間延長(陣内幼稚園)。長期休業中の預かり実施。保護者の就労支援に繋げる。		登録者数		人	120	103
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				利用者数(延べ人数)		人	6,500	6,320
解決した課題		預かり保育の時間を延長し、長期預かり保育を実施したことで、保護者支援に繋がっている。						
残された課題		利用者が増加傾向にあるため、預かり担当教諭の不足が出ることも考えられる。						
今後の施策展開の方向性		今後も保護者のニーズに合わせ、事業を継続していく。						

介護保険課

9人

- 介護保険係
- 地域包括支援係

第1号被保険者数(令和4年3月末)

区分	R元年度	R2年度	R3年度
65歳以上75歳未満	3,896	4,099	4,175
75歳以上	3,790	3,783	3,894
合 計	7,686	7,882	8,069

高齢化率	22.0%	22.5%	22.8%
------	-------	-------	-------

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数(各年度3月末)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	(人)
要支援	286	333	364	
要介護	1,137	1,148	1,155	
合計	1,423	1,481	1,519	

第1号被保険者の各サービス受給者数(各年度3月末)
居宅介護(介護予防)サービス

区分	R元年度	R2年度	R3年度	(人)
要支援	184	207	229	
要介護	747	766	775	
合計	931	973	1,004	

地域密着型(介護予防)サービス

区分	R元年度	R2年度	R3年度	(人)
要支援	1	1	2	
要介護	226	244	276	
合計	227	245	278	

施設介護サービス

区分	R元年度	R2年度	R3年度	(人)
老人福祉施設	107	115	114	
老人保健施設	68	64	67	
介護療養型医療施設	16	12	11	
介護医療院	1	5	5	
合計	192	196	197	

所得段階別の第1号被保険者数(令和4年3月末)

所得段階	標準割合	人数
第1段階	①×0.30	1,064
第2段階	①×0.50	798
第3段階	①×0.70	711
第4段階	①×0.90	967
第5段階	①	1,232
第6段階	①×1.20	1,276
第7段階	①×1.30	1,005
第8段階	①×1.50	556
第9段階	①×1.70	140
第10段階	①×1.75	195
第11段階	①×1.90	125
合計		8,069

介護保険料 町基準額 6,400円/月 …… ①

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ					133-134	
事業名		老人保護措置委託			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	4	128	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要		経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う			財源内訳	一般財源		46,158		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		おおむね65歳以上の高齢者で生活環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人。				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		措置対象者であるか調査を行い、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮って、養護老人ホーム等に入所を行う。				その他		9,905		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
					民生委員等へ制度説明		回	1	1	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		環境上の理由や経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者が安心して老後の生活ができるようにする。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
					新規措置者数		人	3	1	
解決した課題		セルフネグレクト等の理由で在宅では生活が困難な方を措置入所に繋げることができた。また、入所者で要介護度が悪化した方については、特別養護老人ホームへ転所し、措置解除を行った。								
残された課題		入所期間の経過とともに、預貯金が増加し、入所理由が乏しくなっているケースもある。								
今後の施策展開の方向性		毎年、預貯金等や本人の身体状況等を確認しながら、経済的課題が解決した場合の入居者の措置解除等を検討し、経済的困窮者や住環境に課題等により入所を必要とする高齢者が入所できるようにする。								

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-134	
事業名	高齢者外出支援サービス事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	150
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				事業費	3,396		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築							
事業概要	身体 の状況により運転、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。				財源内訳	一般財源	3,396		千円
【対象】 (誰を)	住民税が非課税であり、身体状況により運転が不可能で、公共交通機関の利用及び家族による移送が困難な高齢者					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	居宅と医療機関等の区間の送迎にかかるタクシー費用の一部又は全部を助成する。				活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	経済的な面も含め、安心して医療機関、公共機関、買い物等に行けるようにする。				利用決定者数	人	180	131	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					利用延べ数	回	5,700	5,183	
解決した課題	H31年より福祉タクシー1社を本事業の委託業者に加え、介護が必要な方の利便性が向上した。また、H30年から利用範囲を買い物等にも拡大したことで、利用者も増え、買い物支援の充実が図れている。								
残された課題	①乗合タクシーとの整合性 ②免許返納高齢者への移動手段の確保								
今後の施策展開の方向性	乗合タクシーの拡充に伴い、本事業の運用見直しを行う。事務負担軽減の観点から外出支援券の印刷業務の委託を検討する。								

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-134	
事業名	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業(介護分)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1529
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		1,823		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築							
事業概要	健康診査・保健指導の結果に基づき抽出した対象者や健康状態不明者への訪問等による個別指導を実施し、必要な人を医療・介護サービスへ繋ぐ。				財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)	住民					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	・健診診査・保健指導の結果、対象者を抽出 ・ハイリスク対象者へは専門職による訪問指導等実施。 ・健康状態不明者は、医療・介護サービスへ繋ぐ。					その他	1,823		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	切れ目ない医療・介護サービスの連携、通いの場等を利用した相談・健康教育の普及活動を行い、住民の健康寿命の延伸を目指す。				活動指標	単位	目標値	R3実績	
					ハイリスク該当者の内支援数の割合	%	100	98	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					医療及び介護保険サービスに繋がった割合	%	60	97	
解決した課題	R3年度からの新規事業。ハイリスク対象者、健康実態不明者に対し、訪問指導を実施。医療・介護サービスへ繋がった。								
残された課題	・ハイリスク対象者の継続的な医療・介護サービス等の利用状況の確認 ・医療・介護に繋がっていない、健康状態不明者の状況確認								
今後の施策展開の方向性	切れ目のない医療・介護サービスの連携、介護予防事業等を利用し、町民の健康寿命の延伸を目指す								

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護27-28		
事業名	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算 介護サービス費等、その他諸費				会計	款	項	目	事業番号	
					46	2	1	1	652	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			46	2	2	1	654	
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～				事業費		2,401,440		千円
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営								
事業概要	国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護 保険施設等に支払う				財 源 内 訳	一般財源		500,242		千円
【対象】 (誰を)						国費		596,174		千円
	県費		344,450			千円				
	起債		0			千円				
【手段】 (どうやって)	介護(予防)給付に係る給付費等の支給					その他		960,574		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	介護保険制度の適正な運営				認定者数		人	1,499	1,543	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					在宅・居住系 サービス利用率		%	82	84	
解決した課題	第8期計画に基づき、介護サービスや高額介護サービス及び高額医療合算サービス等を提供できた。									
残された課題	2040年を見据え、要介護認定者が更に増加していくため、在宅サービスの受け皿やその給付費確保(適正な保険料 設定)のための分析を引き続き、実施していく必要がある。									
今後の施策展開の方向性	地域包括ケアシステムの理念のとおり、在宅サービスの質の向上と選択肢の幅を広げることで、生涯住み慣れた地域で生活が維持していくためにも、在宅サービス充実とニーズに応じた介護サービスを提供していく必要がある。医療と介護連携のために、24時間対応可能な訪問介護、訪問看護等のサービスまた在宅医療を実施する医療機関を増やす必要がある。									

5	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護27-30	
事業名	訪問型サービス事業(訪問介護相当サービス)				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		10,884		千円
事業概要	要支援認定者・事業対象者の居宅に、高齢者ホームサポーターが訪問して、掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立しえた生活の援助等を図るとともに、その家族の苦労の軽減を図る。				財 源 内 訳	一般財源	2,431		千円
						国費	2,794		千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者					県費	1,361		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	訪問介護員等が訪問し、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供					その他	4,299		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立した生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的・精神的な苦労の軽減を図る。				利用者数		人	630	679
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					維持・改善率		%	77	98.5
解決した課題	要支援認定を受けずに総合事業対象者として当該事業を利用できるように調整することで、当該サービスの即時利用や、要介護認定の調査にかかる費用の抑制を図ることができた。								
残された課題	訪問介護職員の育成支援(訪問介護職の広報・啓発、研修支援)								
今後の施策展開の方向性	身体介助が必要のない方は、できるだけ住民主体による支援等の多様なサービス(ホームサポート事業・まごころ生活支援事業)への移行を推進する。								

6	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護27-30	
事業名	高齢者ホームサポート事業(訪問型サービスA)				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		706		千円
事業概要	要支援認定者・事業対象者の居宅に、高齢者ホームサポーターが訪問して、掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立しえた生活の援助等を図るとともに、その家族の苦労の軽減を図る。				財源内訳	一般財源	158		千円
						国費	181		千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者					県費	88		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	高齢者ホームサポーターが訪問し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供					その他	279		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立した生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的・精神的な苦労の軽減を図る。				利用者数		人	130	72
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					要介護(要支援)認定率		%	18.5	18.8
解決した課題	高齢者ホームサポーター不足の中で、まごころ生活支援事業への移行をすすめ、住民相互の助け合いの仕組みづくりの強化を図り、生活支援を行った。								
残された課題	高齢者ホームサポーターの人員不足								
今後の施策展開の方向性	誰かの役に立ちたいという高齢者が活躍できる仕組みづくりを活性化させるため、高齢者ホームサポーターやまごころ生活支援事業「シルバーささえ隊」の担い手を創出する。								

7	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-30	
事業名	通所型サービス事業(通所介護相当サービス)			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		29,415 千円	
事業概要	指定事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の以上向上を図る。			財 源 内 訳	一般財源		6,568 千円	
					国費		7,551 千円	
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者				県費		3,677 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)	通所の方法により、生活指導や日常動作訓練を提供				その他		11,619 千円	
				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上等を図る			利用者数		人	1,050	1,251
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				維持・改善率		%	79	98.3
解決した課題	回数コードを導入したことで、各利用者が必要とするサービス量を適正な価格で利用できるようになった。							
残された課題	利用者のケアプランに位置付けられた自立支援への目標を達成した時点で、当サービスを通所型サービスAや地域の通いの場などへ移行していくよう利用者へも理解を求めていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	ケア会議で検討しながら通所型サービスA(介護予防はつらつ元気づくり事業)への移行を随時行う。							

8	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護27-30	
事業名	介護予防はつらつ元気づくり事業(通所型介護サービスA)				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		13,029		千円
事業概要	委託事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る。				財源内訳	一般財源	2,909		千円
						国費	3,344		千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者	県費	1,629			千円			
		起債	0			千円			
		その他	5,146			千円			
【手段】 (どうやって)	通所の方法により、生活指導や日常動作訓練を提供				活動指標		単位	目標値	R3実績
					利用者数		人	1,600	1,163
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上等を図る				成果指標		単位	目標値	R3実績
					要介護(要支援)認定率		%	18.5	18.8
解決した課題	閉じこもりがちな方の外出機会の創出 心身機能の維持向上								
残された課題	事業効果(この事業に参加したことでどれだけ心身機能の維持向上に寄与したか)の見える化								
今後の施策展開の方向性	新型コロナウイルス感染拡大防止のために参加を自粛したサービス利用者の生活指導や心身機能の維持向上、また健康アプリ「もっと健康！げんき！アップ熊本」を活用した事業の見える化								

9	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-30	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	1	2	1349
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		6,518		千円
事業概要	要支援者・事業対象者に対し、介護予防・生活支援サービスが適切に提供できるようケアマネジメントを行う。				財 源 内 訳	一般財源	492		千円
						国費	566		千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者					県費	276		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	介護予防・生活支援サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員、社会福祉士がサービス計画の作成を行う。					その他	5,184		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	総合事業によるサービス等が適切に提供でき、自立した日常生活を営むことができるようにする。				成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題	ケア会議を活用し、サービス利用者の経過状況を踏まえた上で、まごころ生活支援事業等への切り替えを行い、保険者としての財政支出の抑制を図ることができた。								
残された課題	大津町では未実施のサービスB(住民主体型サービス)について、その担い手を検討する。								
今後の施策展開の方向性	現行相当サービスから緩和した基準のサービスや住民主体の支援等の多様なサービス(サービスAやサービスC)への移行を図る。								

10	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-32	
事業名	介護予防把握事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		2,542		千円
事業概要	自分の体力等を評価する場を持つことで、高齢者自ら健康づくりに積極的に取り組むことができる。				財源内訳	一般財源	568		千円
						国費	652		千円
【対象】 (誰を)	①65.70.75歳節目健診受診者の高齢者 ②76～85歳の高齢者(介護認定者等を除く)、①の未返送者					県費	318		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	①保険証交付時に併せ基本チェックリストや筋量測定を行う。 ②対象者に基本チェックリスト(裏面軽度認知症チェック)を郵送し回収。					その他	1,004		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者が自分の体力や身体機能について理解し評価を行うことで各種介護予防事業へ積極的に取り組めるようにする。				節目健診の実施回数		回	36	36
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					節目健診の受検率		%	80	54
解決した課題	回答が無かった人への介入について、該当者を抽出し、再度チェックリストの発送を行った。該当者223名中、返送者92名。								
残された課題	町内一斉チェックリスト送付について、郵送業務や入力業務の時間と労力に対し、見合った効果や対価が得られていない。								
今後の施策展開の方向性	新型コロナウイルス感染症に伴い郵送・電話での指導としている事業について、事業効果の見直しと併せて今後の実施方法を検討する必要がある。								

11	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-32	
事業名	介護予防普及啓発事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		9,832		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築							
事業概要	住民が介護予防に関する知識を習得し、事業に参加することで人と関わりながら積極的に健康づくりに取り組むための事業。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	4,719		千円
【対象】 (誰を)	おおむね65歳以上の高齢者					県費	1,229		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	介護予防型ミニデイふれあい事業、一般介護予防事業(3B、太極拳、健康普及)、フットケア教室を行う					その他	3,884		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者が地域の公民館等で介護予防体操や生きがい活動に参加し、より積極的に自身の体や健康について理解し介護予防に取り組むことが出来る。				ミニデイ開催地区		箇所	32	26
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					月平均登録者数		人	380	293
解決した課題	チェックリスト等で抽出されたケースを、早期に運動教室や地域介護予防事業へつなぐことは出来た。状況把握し予防事業～介護保険事業と切れ目なく必要なサービスに繋げることができた。								
残された課題	各行政区ごとに徒歩で通うことの出来る場の提供を目指しており、昨年は介護予防事業をきっかけとして26箇所。地区毎の介護等のデータを元に、地域での事業展開を支援していく。								
今後の施策展開の方向性	介護予防事業をきっかけにミニデイが1箇所増。通いの場に取り組む団体も20団体となった。地域住民が自ら取り組むことのできる体制づくりを、地区公民館等を拠点に支援していく。								

12	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-32	
事業名	介護予防専門職派遣事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		55 千円		
事業概要	各地域で住民が自主的に集まり、ビデオ等活用しながら介護予防体操を行うことで、介護予防の寄与、地域づくりを行う。				財源内訳	一般財源	12 千円		
						国費	14 千円		
【対象】 (誰を)	おおむね65歳以上の高齢者					県費	7 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	通いの場等、地域の公民館等で自主的に集まり介護予防体操(いきいき百歳体操)を行い、定期的にリハビリ専門職を派遣し支援する。					その他	22 千円		
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	介護が必要とならないよう、また悪化しないために介護予防体操を自主的にを行い、地域づくり活動のきっかけとなることを目指す。				通いの場実施数	箇所	34	20	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					通いの場参加者数	人	537	264	
解決した課題	代表者会議を初めて開催し、コロナ禍での実施状況や感染対策、今後の運営などについて各地区から意見や希望を聞くことができ、通いの場の現状と課題を把握することができた。								
残された課題	場所や機材の確保、主となるリーダーの育成など、地域によって取り組みの差が大きい。地域住民が自主的に無理なく継続できるよう、関係団体や活用できる資源の情報の提供など、活用していくことが必要。								
今後の施策展開の方向性	令和4年度までに29箇所を目標とする。また継続して取り組めるよう、コーディネーターの定期的な派遣や、体力測定等の評価、実施団体の交流会などを今後行っていく。								

13	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-32	
事業名	地域活動組織育成事業（リーダー及びサポーター養成事業）				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費				
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			466 千円				
事業概要	介護予防ボランティアの養成、活動の場の提供、町の介護予防事業への関与を行うことで、高齢者の生きがいづくりを支援する。				財 源 内 訳	一般財源	104		千円
						国費	120		千円
【対象】 （誰を）	①大津住民で介護予防サポーター養成講座を希望する人 ②元気あっぷサポーターズの会					県費	58		千円
						起債	0		千円
【手段】 （どうやって）	①介護予防サポーターの養成を行う ②元気あっぷサポーターズの会へ事業委託を行う					その他	184		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 （どういう状態にする）	生活支援や介護予防の担い手となるボランティアを養成することで、自らの介護予防、生きがいづくりの創出を目指す。				サポーター養成 受講者数	人	30	10	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					団体入会者数	人	9	2	
解決した課題	生活支援コーディネーターが事業に介入することで、講座の参加者を地域での活動に繋げるための道筋が拡大した。								
残された課題	ボランティア団体の活動先に目新しさがなく、活動メンバーにも変化がないため倦怠を感じるとの声あり。また、ボランティアとしての具体的な技術指導及び意識改革啓発が必要である。								
今後の施策展開の方向性	通いの場など地域づくりの際のリーダーの人材となるよう、ボランティアとしての具体的な技術指導及び意識改革啓発を進めるほか、「大津町介護に関する入門的研修」の研修内容に則したカリキュラムとなるよう再構築を行い、人材育成を進める。								

14	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-34	
事業名	包括的支援事業(包括支援センター運営分)				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	934
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		38,392		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築							
事業概要	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務				財源内訳	一般財源	4,522		千円
						国費	11,334		千円
【対象】 (誰を)	65歳以上の高齢者					県費	4,963		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用を行い、専門的、継続的な支援を行う。					その他	17,573		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立支援のもと、介護の状態にならないようにする。また、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していく事が出来るように支援する。				相談件数		件	2,000	1,733
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					終結件数(助言・つなぎ等)		件	250	160
解決した課題	地域包括支援センターの今後の方向性について、直営及び委託運営のメリット、デメリットを整理し、運営推進会議の中で助言を受け、今後の方向性について検討することができた。								
残された課題	関係機関との連携体制の見直し。各専門職の業務量及び負担の軽減。								
今後の施策展開の方向性	高齢者人口や相談者が年々、増加している状況の中で地域住民の利便性や地域の特性を尊重しながら、身近なところで相談・支援できる拠点としてセンター機能を適切に発揮する必要がある。令和4年度に第9期計画に向けたアンケート調査実施。								

15	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-34	
事業名	生活支援体制整備事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1487
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		7,948		千円
事業概要	生活支援コーディネーターを中心に関係者間で組織する協議体において地域の課題やそれに係る解決策等について協議し、新たな資源開発等の取組みをつくる。				財 源 内 訳			0	千円
						国費		4,888	千円
【対象】 (誰を)	住民	県費		1,530		千円			
		起債		0		千円			
【手段】 (どうやって)	・生活支援コーディネーターを配置。 ・地域の関係者(包括、社会福祉協議会、保険者、関係課等)で組織する協議体で月1回、地域の課題を協議する。	その他		1,530		千円			
		活動指標		単位	目標値	R3実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者の有する能力を生かし、困りごとや地域課題を解決する仕組みづくりを行う。	協議体開催数		回	12	12			
		成果指標		単位	目標値	R3実績			
		次年度に向けた政策提言数		個	3	5			
解決した課題	高齢者の見守り事業の充実に向けて、関係団体と現状及び課題を共有し、それに伴う解決策について協議することができた。								
残された課題	協議体、地域ケア推進会議、在宅医療・介護連携推進会議等との連携を整理し、事業を展開する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	就労的活動支援コーディネーターを配置し、民間企業や団体等と協力して高齢者の有する能力を生かすことができる場や仕組みを創出し、課題解決と高齢者の生きがいや社会参加、就労を推進する。								

16	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-34			
事業名	認知症施策推進事業				会計	款	項	目	事業番号		
					46	3	3	1	1488		
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	2,304			千円		
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～									
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築									
事業概要	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。				財 源 内 訳	一般財源	0		千円		
【対象】 (誰を)						住民	国費	1,394		千円	
						【手段】 (どうやって)	・包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、住民からの相談に対応する。 ・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症を早期発見し、専門医の受診に繋げる。	県費	436		千円
								起債	0		千円
								その他	474		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域における関係機関の連携や地域住民への理解を促進し、早期発見・早期ケアの充実を図る。	活動指標	単位	目標値	R3実績						
		認知症に関する相談件数	件	26	20						
		成果指標	単位	目標値	R3実績						
解決した課題	認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センターとの連携により受診やケアに繋がった。継続的な受診MCIチェックリストの活用により、早期介入に繋げることができた。				専門医受診や早期ケアに繋がった人数	人	15	17			
					残された課題				相談や医療に繋がった時点で、認知症の中度～重症のケースが多くみられる。早期介入や予防が必要。また受診に繋がらなかったり、中断するケースもある為、継続的な支援が必要。		
今後の施策展開の方向性		地域のかかりつけ医との連携により、早期発見、早期ケア体制の構築を目指す。									

17	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-34	
事業名	地域ケア会議推進事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1489
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		500		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築							
事業概要	高齢者個人に対する支援の充実及びそれを支える社会基盤の整備を図る。				財源内訳	一般財源	115		千円
						国費	193		千円
【対象】 (誰を)	住民	県費	96			千円			
		起債	0			千円			
【手段】 (どうやって)	毎月1回、高齢者を支援する関係者が集まる地域ケア会議で1件の事例検討を行い、毎週火曜日に開催するケア会議では3～4件のケース検討を行う。					その他	96		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備により、地域で尊厳あるその人らしい生活の継続を目指す。				ケース検討数	件	178	117	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					要介護(要支援)認定率	%	18.5	18.8	
解決した課題	多様な職種が参加しやすい仕組み作りのため、オンラインによる会議参加積極的に推進し、多職種からの専門的な意見・助言を取り入れることができた。運営方法等も見直しを図った。								
残された課題	ケース検討を行う「地域ケア個別会議」までにとどまっており、地域課題の明確化、資源開発や地域づくり等の新たな取組みに繋げる一連の流れの機能が不十分となっている。								
今後の施策展開の方向性	・「住み慣れた地域・我が家で元気に過ごす」を支えられる地域ケア個別会議及び「地域課題」を「地域資源」に変えていける地域ケア推進会議へと展開する。 ・専門性を活かし多職種に参加を要請することで、更なる自立支援を目指したケアマネジメント向上を図る。								

18	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-34		
事業名	在宅医療・介護連携推進事業				会計	款	項	目	事業番号	
					46	3	3	1	1486	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				事業費		1,934		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～								
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築								
事業概要	在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携を推進する。				財源内訳	一般財源	1		千円	
						国費	1,188		千円	
【対象】 (誰を)	住民					県費	372		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	地域の医療・介護関係者等と協力し、会議の開催や相談対応、研修等の取組みを行う。					その他	372		千円	
					活動指標	単位	目標値	R3実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携推進及び在宅医療基盤の充実を図る。				研修実施回数	回	3	2		
					成果指標	単位	目標値	R3実績		
					参加者数	人	250	72		
解決した課題	ICTツールの普及・啓発をテーマにオンライン研修会を実施。現場の多職種が必要とするテーマや方法で多職種連携の推進に寄与することができた。									
残された課題	・ICTツールの普及・啓発 ・医師会等の関係団体と連携し、医療における専門職の参加を増やす									
今後の施策展開の方向性	多職種連携研修会やくまもとメディカルネットワークの活用により、医療・介護の専門職における連携推進を強化する。									

19	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-36	
事業名	認知症サポーター養成事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		77 千円		
事業概要	認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の体制づくりを構築する。				財 源 内 訳	一般財源	16		千円
						国費	28		千円
【対象】 (誰を)	住民					県費	14		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	認知症サポーター養成講座を小中学校、企業、一般住民向けに積極的に実施する。					その他	19		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民や関係機関を対象に認知症の正しい知識や対応方法を知る認知症サポーターを増やし、認知症の人やその家族が安心して暮らせる町を目指す。				認知症サポーター養成講座実施回数	回	15	9	
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					参加者数		人	350	388
解決した課題	高校生の若い世代をはじめ認知症サポーター養成講座を実施し、正しい知識や理解等の促進を図ることができた。								
残された課題	・認知症サポーターが活躍できる場の創設。 ・企業等の関係団体を巻き込んだ地域の見守り力の向上及びネットワークの充実。								
今後の施策展開の方向性	地域、企業、行政等と協力し、認知症に関する理解を深め、地域全体で見守り、安心して暮らせる地域づくりに繋げる。								

20	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-36	
事業名	認知症高齢者見守り事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		1,432		千円
事業概要	認知症の人とその家族等を地域全体で支える見守りネットワークを構築する。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	881		千円
【対象】 (誰を)	住民	県費	276			千円			
		起債	0			千円			
【手段】 (どうやって)	地域であんしん声かけ訓練を実施し、認知症の人への適切な声のかけ方や対応方法を実践し、学ぶ。	その他	276			千円			
		活動指標	単位	目標値	R3実績				
【意図・目的】 (どういう状態にする)	あんしん声かけ訓練等により認知症の人に対する個人及び地域全体における見守り力の向上を図る。				訓練や学習会実施回数	回	3	1	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					参加者数	人	50	67	
解決した課題	R3年度よりどこシル伝言板を導入し、ICTを活用した地域での見守りネットワークを構築。また、あんしん声かけ訓練動画作成を実施し、幅広い世代に普及啓発を行った。								
残された課題	どこシル伝言板の普及啓発、見守りネットワークに新たに加入する協力団体への認知症高齢者等への見守り、声かけ等の対応方法について学習会の機会や継続した学びの場を設ける。								
今後の施策展開の方向性	ICTを活用し、気になる高齢者等に早期に気づき、安心して外出ができる、見守りができる町づくりを目指す。								

21	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-36	
事業名	介護相談員派遣事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		0千円		
事業概要	施設等に介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等の解消及び介護サービスの質を向上を図る。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	介護サービス利用者及び家族					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	施設等に介護相談員を派遣し、利用者の相談に応じたり、生活の観察を行い、問題の早期発見や利用者と事業所の橋渡しの役割を担う。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者の権利擁護とサービスの質向上を目的とする。				受入施設数		施設	19	14
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					訪問実績		回	150	0
解決した課題	令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、相談員の受け入れが困難な状況であり、オンラインを活用した面談や相談を行える体制構築を図った。								
残された課題	コロナ禍の状況において、方法の見直しや人材確保や養成に向けた検討が必要である。								
今後の施策展開の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、人材の確保(介護予防サポーター受講者等)、育成に重点を置くことを検討する。								

22	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-34	
事業名	介護給付費等費用適正化事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営			事業費		1,020		千円
事業概要	国保連帳票の点検とケアプラン点検				財 源 内 訳	一般財源	196		千円
						国費	627		千円
【対象】 (誰を)	介護保険事業者及び介護支援専門員					県費	196		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	国保連帳票の点検とケアプランの点検					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	適正な介護給付費の支払いを確保し、自立支援型ケアマネジメントを徹底することにより、給付費を適正化する				ケアプラン点検数	件	20	20	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					評価平均点	点	2	1.5	
解決した課題	町の助言を受け入れ、適正なケアマネジメントの実践に努めようとするケアマネジャーが以前よりも増えている。								
残された課題	依然として、事業所間またはケアマネジャー間で、自立支援に資する適正なケアマネジメントを作成できる資質に差がある。								
今後の施策展開の方向性	引き続き対象件数を絞り、精査・助言を必要とする事業所やケアマネジャーを中心として点検を行う。								

23	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-36	
事業名	成年後見制度利用促進事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		18		千円
事業概要	①成年後見制度の利用時に申し立てを行う親族がいない等の場合に町長申し立てを行い、必要に応じて成年後見人等の報酬の一部を助成する。②中核機関として成年後見制度に関する「相談」「広報活動」「後見人等への支援」「市民後見人の育成」を行う。				財源内訳	一般財源	4		千円
						国費	7		千円
						県費	3		千円
						起債	0		千円
						その他	3		千円
【対象】 (誰を)	成年後見の申し立てを行う親族がいない人								
【手段】 (どうやって)	町長が変わって申し立てを行う				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	成年後見制度を利用し本人の保護と権利擁護を図る。				広報活動		件	2	2
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					制度利用		件	2	0
解決した課題	①相談支援 31件(重複相談あり) ②成年後見制度地域連携ネットワーク会議 2件								
残された課題	令和3年度に中核機関を設置し、成年後見制度に関する相談対応や広報活動を行っているが、後見人の支援や市民後見人の育成も併せて実施できる体制構築を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	各市町村に設置された中核機関同士の連携の強化を図り、また後見人等の支援や市民後見人の育成を行うため、法人後見への支援を新たに行う。								

24	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-36	
事業名	食の自立支援事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		6,088		千円
事業概要	調理の困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた給食を配達し、食生活の改善と健康増進を図るとともに配達ボランティア等が手渡しで届けることで、安否確認を行う。				財源内訳	一般財源	553		千円
						国費	3,191		千円
【対象】 (誰を)	一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯等で自分で食事の調理が困難な高齢者					県費	1,172		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	栄養バランスのとれた給食を配達ボランティア等が手渡しで届け、安否確認を行う。					その他	1,172		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	食生活の改善と健康増進を図るとともに、自立し、安心した生活を送れるようにする。				利用者数		人	200	143
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					利用回数(安否確認数)		回	7,400	6,871
解決した課題	給食配達の際、安否確認を行うことで、緊急時に早急に対応することができた。								
残された課題	調理員・配食ボランティア等の人員不足								
今後の施策展開の方向性	事業運営費に見合った委託料の見直し。民間企業の参入の検討。								

25	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-36	
事業名	ほっとライン体制整備事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築			事業費		3,930		千円
事業概要	一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する事業。				財源内訳	一般財源	904		千円
						国費	1,513		千円
【対象】 (誰を)	一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯等					県費	757		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する。					その他	757		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	緊急時に24時間体制で迅速かつ適切な対応を図り、高齢者が自立し、安心した生活を送れるようにする。				利用数		人	120	138
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					利用回数(受報・発報)		回	5,800	5,456
解決した課題	利用者の状況把握 緊急時の早急な対応								
残された課題	協力員のなり手不足。 機器を上手く活用できていない利用者に対する対応。								
今後の施策展開の方向性	委託業者の見直し。 スマートフォンのアプリやICT化を活用した見守り体制の拡充								

26	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			133-134、介護35-36	
事業名	家族介護用品支給事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	4	1530
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～			事業費	2,759			千円
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営							
事業概要	在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う				財源内訳	一般財源	490		千円
						国費	1,194		千円
【対象】 (誰を)	要介護4・5の高齢者又は要介護3で排尿・排便全介助の高齢者を在宅で20日以上介護する家族					県費	490		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	対象者に給付券を交付し、紙おむつ等の購入を助成する。					その他	586		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家族介護者を経済的に支援することで、在宅でできるだけ長く生活ができるように支援する。				ケアマネジャーに制度説明		回	2	1
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					介護4.5在宅者に占める割合		%	65	42
解決した課題	購入できる店舗が多くあるため利用者の購入促進に繋がっている。また、在宅家族介護者への経済的負担軽減も継続して実施できた。								
残された課題	国の地域支援事業実施要綱の改正により助成額が下がったり対象外となるケースがある。								
今後の施策展開の方向性	今後もケアマネジャーへに周知し、家族介護の経済的負担の軽減を図っていく。								

健康保険課

13人

■国保・医療係

国民健康保険事業状況 令和4年3月31日

国民健康保険世帯数	3,752世帯
国民健康保険被保険者数	5,986人
(再掲)65歳以上被保険者数	2,597人
被保険者割合	16.74%

国民健康保険税率(令和3年度)

	医療分	後期分	介護分
所得割	8.00%	2.50%	1.70%
均等割	27,100円	7,000円	9,100円
平等割	25,000円	6,500円	6,400円
課税限度額	63万円	19万円	17万円

保険給付費
2,064,522,795円

こども医療費

対象者数	扶助費
7,450人	163,785,823円

■母子保健係

母子保健事業 令和4年3月31日 (人)

	対象者数	受診者数
母子手帳発行数(転入含む)		358
4～5ヵ月児健診受診者数	351	349
7～8ヵ月児健診受診者数	311	309
1歳児セミナー受診者数	330	316
1歳6ヵ月児健診受診者数	369	361
3歳児健診受診者数	370	367
心理相談受診者数		84 (40回実施)
育児相談受診者数	168	142

■健康推進係

検診事業 令和4年3月31日 (人)

	対象者	受診者数(男)	受診者数(女)
胃がん検診	40歳以上の男女	937	914
肺がん検診	40歳以上の男女	1,298	1,682
大腸がん検診	40歳以上の男女	1,295	1,603
子宮がん検診	20歳以上の女性		2,200
乳がん検診	30歳以上の女性		2,507
歯周病検診	40、50、60、70歳の男女	51	83

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-128	
事業名	国民健康保険特別会計繰出金(一般会計)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		217,113		千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～							
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分				財 源 内 訳	一般財源		91,886	千円
						国費		28,910	千円
【対象】 (誰を)	大津町国民健康保険の被保険者					県費		96,317	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	財政基盤が脆弱な国民健康保険に対し、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国民健康保険の安定的な運営を図る。				1人当たり医療費		円	300,000	334,502
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					法定外繰入		円	0	0
解決した課題	法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。								
残された課題	国保被保険者の高齢化や医療技術の高度化に伴う医療費の増加、国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、一般財源が増加するなど、財政的な負担が増加することが予想される。								
今後の施策展開の方向性	持続可能な国民健康保険の安定的な財政運営のために法令に基づく継続した事業の実施が必要。								

2	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-132	
事業名	後期高齢者医療費事業(一般会計)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	3	989
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	3	1528
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		403,016		千円
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				財 源 内 訳	一般財源	340,749		千円
【対象】 (誰を)						国費	0		千円
	県費	61,361		千円					
	起債	0		千円					
【手段】 (どうやって)	熊本県後期高齢者医療広域連合に対し、「医療給付」及び「広域連合の運営」に係る町負担金の支払いを行うとともに、保険料の低所得者軽減分等を後期高齢者医療特別会計に繰出す。					その他	906		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標	単位	目標値	R3実績	
	健診受診率	%	20	17.2					
	成果指標	単位	目標値	R3実績					
					1人当たり医療費	円	1,000,000	1,059,863	
解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、令和3年度から介護保険課と連携した高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施を開始した。								
残された課題	2025年に高齢者の増が見込まれるため、健康寿命を延伸するため、さらなる医療費の抑制に向けた高齢者の保健事業と医療費の適正化の浸透が必要。								
今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者の保健事業等を進めながら医療費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。								

3	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			165-166	
事業名		こども医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	6	244
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援						
施策の体系(柱)		2	子育て支援の充実			事業費		170,351 千円	
事業概要		少子化対策の一環として、満15歳まで(令和3年10月から満18歳までに拡大)医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			財 源 内 訳	一般財源		158,082	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		通院・入院ともに満15歳(令和3年10月から満18歳の誕生日を迎えた最初の3月31日)まで。				県費		12,256	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		医療機関を受診した際に、受給者証を提示することにより医療費の自己負担分(一部負担金)を助成。				その他		13	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		こどもの疾病の早期治療を促進し、健康の保持及び健全な育成を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					助成額(扶助費)		千円	163,694	163,786
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					一人当たり助成額		円	24,919	22,369
解決した課題		一人当たりの助成額は、コロナ禍の影響による医療機関の受診控えや対象者が増加したことにより減額となった。							
残された課題		町の財政負担が年々増加傾向にあり、こども医療費の財政措置について国に要望を行うとともに、適切な受診に向けた啓発が必要である。							
今後の施策展開の方向性		経済的な不安を緩和して子どもの疾病の早期治療や健康維持等は、子育て支援の対策として有効であり、持続可能な取り組みとするために、適切な受診に向けた啓発を実施していく。							

4	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保21-34	
事業名		国民健康保険特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			10			
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		2,924,390	
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財源内訳	一般財源	601,027		千円
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険の被保険者				国費	1,351		千円
【手段】 (どうやって)		国民健康保険法に基づき被保険者の疾病、怪我などに対する療養給付費や療養費の7(8)割を給付する。				県費	2,102,482		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国民健康保険の健全な運営を確保しつつ、被保険者の疾病や怪我、出産、死亡など必要な給付を行うことで生活の安定を図り、町民の保健の向上に寄与する。				起債	0		千円
						その他	219,530		千円
解決した課題		法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。							
残された課題		国保被保険者の高齢化や医療技術の高度化に伴う医療費の増加、国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、一般財源が増加するなど、財政的な負担が増加することが予想される。							
今後の施策展開の方向性		統一保険料(税)の導入に向けて、県との連携のもとで医療費の抑制に努めながら、国保税の収納率向上を図り、安定した財政運営を行っていく。							

5	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保29-32	
事業名		国民健康保険保健事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			10	6	1	1057
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			10	6	2	606
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営			事業費		34,601	千円
事業概要	健診等の保健事業を実施することにより、国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を図る。				財源内訳	一般財源		23,050	千円
						国費		0	千円
						県費		11,551	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)	大津町国民健康保険被保険者の資格を有している者。健診・人間ドックは30歳以上の被保険者。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
【手段】 (どうやって)	町が委託する指定検査機関で、被保険者が受診する際に、費用の一部を助成。			特定健診受診率		%	53	41.2	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
				一人当たり医療費		円	300,000	334,502	
解決した課題		コロナ禍で急低下していた特定健診受診率が、41.2%まで回復した(前年度比+5.0%)。							
残された課題		特定健診受診率は向上したものの、コロナ禍以前の受診率までは回復できていない状況。引き続きコロナ禍でも安心して健診が受診できる環境の整備と啓発を行っていく。							
今後の施策展開の方向性		医療費の抑制に向け、医療費の適正化を行いながら、特定健診の受診率向上をはじめ、健康アプリを活用した健康づくり事業や個別健診の導入、各種申込みの電子申請の導入等、体制整備を図る。							

6	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			後期13-18		
事業名		後期高齢者医療特別会計事業			会計		款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			48				
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		356,232		千円
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				財源内訳	一般財源		271,672	千円
							国費		0	千円
【対象】 (誰を)		75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者					県費		0	千円
							起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		疾病、怪我などに対する医療費、療養費、治療用装具等の9(7)割を給付。					その他		84,560	千円
						活動指標		単位	目標値	R3実績
						健診受診率		%	20	17.2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				成果指標		単位	目標値	R3実績
						一人当たり医療費		円	1,000,000	1,059,863
解決した課題		高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、令和3年度から介護保険課と連携した高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施を開始した。								
残された課題		2025年に高齢者の増が見込まれるため、健康寿命を延伸するため、さらなる医療費の抑制に向けた高齢者の保健事業と医療費の適正化の浸透が必要。								
今後の施策展開の方向性		熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者の保健事業等を進めながら医療費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。								

7	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			後期15-16	
事業名	後期高齢者医療保健事業(保健事業)				会計	款	項	目	事業番号
					48	3	1	1	1062
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			48	3	1	2	1084
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		7,804		千円
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。				財 源 内 訳	一般財源	283		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者(人間ドックについては、前年度まで保険料を完納している人)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	町が委託する指定検査機関で、後期高齢者が健診(医科・歯科)及び人間ドックを受ける際に、検査料の一部を助成する。					その他	7,521		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	健診及び人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。				人間ドック受診者	人	100	79	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					一人当たり医療費	円	1,000,000	1,059,863	
解決した課題	コロナ禍で低下していた健診受診率が、17.2%まで回復した(前年度比+0.5%)。								
残された課題	健診受診率は向上したものの、医療技術の高度化と高齢化の進展により一人当たりの医療費は、年々増加傾向にある。								
今後の施策展開の方向性	医療費の抑制に向け、医療費の適正化を行いながら、引き続き健診及び人間ドックの受診率向上を図っていく。								

8	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			151-154	
事業名	子育て・健診センター事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	6	1105
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		4,547		千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～							
施策の体系(柱)	2	町民の健康づくり							
事業概要	健診受診者や子育て中の親子など、施設利用者の安全性を確保するため、子育て・健診センターの施設整備や管理を行う。				財源内訳	一般財源	4,218		千円
【対象】 (誰を)	子育て・健診センターを利用する町民					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	施設の警備・設備の保守点検等の委託や修繕等の施設管理を行う					その他	329		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の健診や子育て支援の拠点としてより安全に利用してもらえるように施設の整備や管理運営を行う。				修繕件数	件	1	2	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
解決した課題	中央公園全体の施設管理体制について関係課と協議し、R3年度から都市計画課へ公園管理業務及び行政財産使用許可申請等の事務等に移管した。								
残された課題	経年劣化等により、施設や設備の修繕が予想される。								
今後の施策展開の方向性	町個別施設計画により計画的に施設の改修・修繕を進めていく。								

9	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			157-160	
事業名	母子保健事業				会計 款 項			目	事業番号
					1	4	1	1	221
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	1	220
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		56,975		千円
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)							
事業概要	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。				財 源 内 訳	一般財源	54,097		千円
【対象】 (誰を)	妊婦及び乳幼児とその保護者・家族					国費	313		千円
						県費	2,565		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発と、産後の健康管理、保護者が子どもの成長・発達について学習する機会を提供するための事業を行う。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	妊娠中の母体及び胎児の健康を確保し、安全に安心して出産できる。また、子どもの生涯にわたる健康な生活習慣の確立を目指す。				活動指標		単位	目標値	R3実績
					乳幼児健診受診率		%	100	99
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					低出生体重児出生率		%	5	7
解決した課題	令和3年10月に「子育て世代包括支援センター」を開設し、専任の相談員(助産師)を雇用し、妊娠期から出産、子育て期に継続した支援体制を整備した。								
残された課題	妊娠届出時の面談及びアセスメントによる要支援者の把握を丁寧に行う必要がある。また、早産予防のために、リスクに関する情報提供と早産予防に関連した事業の継続が重要である。								
今後の施策展開の方向性	要支援の産婦が利用するための「産後ケア事業」を開始し、身体的回復と心理的安定を促進し、セルフケア能力を育み、健康的な生活が送れるよう支援を行う。								

10	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-160	
事業名	養育医療事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	1	1290
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		3,545	千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)						
事業概要	身体が発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う。(母子保健法第20条)				財 源 内 訳	一般財源	371	千円
						国費	1,470	千円
【対象】 (誰を)	身体が発育が未熟なまま出生し、指定医療機関の医師が養育のための入院の必要性を認めた乳児。					県費	735	千円
						起債	0	千円
【手段】 (どうやって)	入院治療を受ける場合に、保険診療による入院医療費を国(1/2)県(1/4)町(1/4)で負担、審査支払事務費を県(1/2)町(1/2)で負担する。					その他	969	千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高額な養育医療費の助成が受けられ、保護者の経済的負担を軽減することで、未熟児の健全な発育を促す。				母子手帳交付時面談	%	100	100
					成果指標	単位	目標値	R3実績
					養育医療給付率	%	100	100
解決した課題	申請様式などの書類をホームページに掲載し、事務の簡素化及び保護者や医療機関の負担軽減を図ることができた。							
残された課題	保護者負担額の算定ミス防止のために計算シートを活用しているが、今後もミスがないよう複数人のチェック体制を強化する。							
今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。							

11	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	159-162
事業名	予防接種事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			2
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			227
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			
事業概要	定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行い、感染症予防のための予防接種を行う。			事業費	144,767 千円
【対象】 (誰を)	住民			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	菊池郡市医師会等に定期と任意の予防接種を委託し、住民が予防接種が受けられる体制を整備する。			一般財源	138,004 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	感染症の発生及びまん延を予防する。			国費	2,473 千円
				県費	4,290 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R3実績
				MRワクチン接種率	% 100 97.0
				成果指標	単位 目標値 R3実績
				風しん患者発生(菊池保健所)	人 0 0
解決した課題	コロナ禍での予防接種の必要性を周知啓発したことにより、前年度より接種率が向上した。				
残された課題	予防接種は努力義務であり、乳幼児健診や訪問指導の機会も多いため、乳幼児期の予防接種は接種率が高いが、学童期以上の予防接種率が低い状況である。				
今後の施策展開の方向性	必要な時期にワクチン接種ができるよう乳幼児健診や訪問時で周知啓発を行う。令和4年度は子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開されるので、対象者に必要な情報提供を行う。				

12	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	159-160
事業名	新型インフルエンザ対策事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			2
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			1167
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			
事業概要	新型インフルエンザ等の発生時に迅速かつ適切な対応を行うことができるように体制を整える事業。			事業費	39 千円
【対象】 (誰を)	住民			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	新型インフルエンザ等発生時に対応できるよう、訓練や集団接種の体制作り、物品の備蓄等を行う。			一般財源	39 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	新型インフルエンザ等の発生時に可能な限り感染の拡大を抑制し、健康被害を最小限とする。			国費	0 千円
				県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R3実績
				対策訓練	回 1 0
				成果指標	単位 目標値 R3実績
				新型インフルエンザによる死者数	人 0 0
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の発生により、新型インフルエンザ等対策行動計画に準じた対策を行い、BCP計画を見直した。				
残された課題	新型コロナの実施計画を参考に新たに新型インフルエンザ等予防接種実施計画を作成する必要がある。				
今後の施策展開の方向性	昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や予防接種事業を行う。新たな新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合にこの経験を活かすことができる。				

13	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			163-164	
事業名		健康増進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	4
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		53,098	
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)						
事業概要		がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。			財源内訳	一般財源		49,568	千円
【対象】 (誰を)		特定健診:40歳以上の国保被保険者、がん検診:各種検診の対象年齢の住民、歯周病健診:40、50、60、70歳の住民、健康づくり事業:すべての住民				国費		2,743	千円
【手段】 (どうやって)		健診受診者に対する保健指導及び関係団体と連携して健康づくり事業を行う				県費		787	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住民が生涯を通じて健康的な生活が送れるようにする。				起債		0	千円
						その他		0	千円
解決した課題		コロナ禍により集団検診は感染対策を行いながら実施することができた。							
残された課題		健診の受診率は昨年より上昇したが、コロナ禍による生活の変容に伴い、メタボや高血糖の人が増加傾向である。重症化予防とともに若い時期からの早期の予防も必要である。							
今後の施策展開の方向性		重症化予防(ハイリスクアプローチ)とともに若い年代の人が健康づくりに取り組めるように健診申し込みや健康アプリなどICTの利活用を行い、健康づくりのポピュレーションアプローチにも力を入れる。							

14	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			163-164	
事業名		自殺対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	4	239
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			事業費		892	千円
事業概要		心の健康に関する相談対応や広報周知を実施し、自殺予防を図る事業。			財源内訳	一般財源		447	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		住民				県費		445	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		広報誌やホームページで心の健康についての周知及び相談員による健康相談を実施。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					相談対応件数		件	15	13
					成果指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		心の健康問題に本人や周囲が早期に気づき、安心して住民が生活できる環境づくりを行い、自殺を予防する。			自殺率(10万人当)		人	15	8.48
解決した課題		広報で心の健康づくりについて周知啓発を行い、精神面の不安定な住民の相談で相談員や保健師が対応したことで支援につながった。							
残された課題		本事業の相談事業や相談窓口の認知度が低いと思われるため、他部署との連携や広報等周知啓発が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		相談窓口のわかりやすい周知や相談員のスキルアップを継続し、関係機関と連携して推進していく。							

15	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			159-160		
事業名		地域救急医療対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	1	224
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		2,820		千円
施策の体系(柱)		3	地域医療との連携拡充							
事業概要		県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る			財 源 内 訳	一般財源	2,820		千円	
【対象】 (誰を)		休日や夜間に医療や救急医療を必要とする住民				国費	0		千円	
						県費	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)		日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるため、菊池圏域4市町で費用の一部を負担する			活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		救急医療体制を構築し、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制を整える								
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					休日・夜間診療体制		%	100	100	
解決した課題		医療機関の協力により、救急医療体制を維持することができた。								
残された課題		1か所の医療機関が人材不足を理由に令和4年度以降の救急医療輪番制事業の協力を辞退され、他の医療機関の負担が増えた。								
今後の施策展開の方向性		住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であるため、今後も継続して休日や夜間の診療体制を維持していく。								

農政課

10人

■圃場整備係

「圃場整備事業など」

名 称	工期	事業費 (百万円)	面積
県営圃場整備事業(大津地区)	S53～H3	2,846	262ha
県営圃場整備事業(大津第2地区)	S54～H8	2,968	249ha
県営圃場整備事業(錦野地区)	H5～H12	1,479	74ha
県営経営体育成基盤整備事業(迫井手地区)	H20～H26	1,245	59ha
県営畑地帯総合整備事業(護川地区) ※一部菊池市含む	S54～H15	3,826	305ha
県営畑地帯総合整備事業(大津北部地区) ※一部菊池市含む	S63～H21	3,965	196ha

■農林係

種別	面積等
森林面積	4,627ha
町有林	627ha
森林公園	27ha

■農政係

区 分	数等
認定農業者数	175経営体
うち農業法人数	59法人
集落営農法人数	4団体
農地バンク貸付面積	282ha

種別	戸数	頭数
乳用牛	18	2,642
肉用牛	72	7,651
豚	11	28,411
馬	7	45
採卵鶏	1	12,000
ブロイラー	0	0

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P175～176		
事業名		経営所得安定対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	3	265	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		2,790		千円
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進							
事業概要		大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。			財 源 内 訳	一般財源		57	千円	
						国費		0	千円	
県費						2,733	千円			
起債						0	千円			
【対象】 (誰を)						経営所得安定対策申請農業者及び町内農業者			その他	
【手段】 (どうやって)		水田フル活用ビジョンに基づき、大津町農業再生協議会を中心に二毛作や耕畜連携を含めた産地づくりを行う。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)										
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					戦略作物作付面積		ha	950	994	
解決した課題		大津町農業再生協議会を中心に経営所得安定対策及び産地交付金等を活用し戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図るため、作付け確認等現地対応を行った。								
残された課題		高齢化による規模縮小等により、集落営農法人への負担が大きくなってきているが、集落営農法人のオペレーター等も年々高齢化が進んでいる。								
今後の施策展開の方向性		当面は、水田活用の直接支払交付金による戦略作物を中心に取り組む方向性だが、国では見直しも検討されているため、今後も情報収集を行う。								

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P175～178	
事業名		担い手育成総合支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1111
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		25,904	千円
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要		地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。			財源内訳	一般財源	4,630		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、集落営農法人、認定農業者、認定新規就農者等)				県費	21,275		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		新規就農者や認定農業者等に対する農業経営改善計画策定支援や機械導入等補助等を行い担い手の育成を図る。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		農業の担い手となる経営体を育成し、農地の集積等による効率的な農業経営と所得向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					農業の中心となる経営体		経営体	170	175
解決した課題		数名の新規就農相談者のうち4名が認定新規就農者となり,3名が農業次世代人材投資事業の給付対象者となった。							
残された課題		高齢化による認定農業者の更新をされない人が多く、地域の新たな担い手を確保することが難しい。							
今後の施策展開の方向性		新たな農業担い手の発掘と集落営農組織の法人化を推進する。							

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P175～176	
事業名		人・農地問題解決加速化支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1287
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		420	千円
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要		地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」の見直しを行う。			財源内訳	一般財源	420		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		人・農地プランの策定、農地集積協力者の選定、農地拡大希望者の選定、検討会の開催				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		農地の受け手となる地域の担い手と、農地の出し手を「大津町人・農地プラン」に位置づけ、将来に渡って継続的な農業の振興を図る。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					プラン策定地区数	地区	5	9	
解決した課題		令和2年度に策定した「実質化した人・農地プラン」に基づき、人・農地プラン検討会を実施した。							
残された課題		農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、人・農地プランが法定化されるため、今後の手続きについて情報収集が必要。							
今後の施策展開の方向性		新たに認定農業者や認定新規就農者等になった方を引き続き、担い手として位置づけるよう、見直しを行っていく。							

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			P175～176	
事業名	農地中間管理機構事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	3	1307
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	1,699		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要	農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	農地中間管理機構が農地の借受けを行い、農地中間管理機構が集落営農法人や地域の担い手に貸付けを行う。				その他	1,699		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	将来、農地の8割を集落営農法人や意欲のある担い手農家に集約する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
				成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題	農地中間管理事業として、岩坂・中島地区の農地集積に向けた会議等を実施した。			農地バンク貸付面積		ha	100	320
残された課題	未相続農地について、農地中間管理事業においても手続きが煩雑となるため貸借が進まない状況である。							
今後の施策展開の方向性	農業の担い手となる認定農業者や集落営農法人に対して、農地中間管理事業による農地集積・集約化の更なる推進を図る。							

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P177～178	
事業名		畜産業費			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	4	302
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進			事業費		838	千円
事業概要		鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が万一発生した場合の初動防疫体制を事前に整備し、畜産振興を図る。			財源内訳	一般財源		838	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		県内各種畜産団体等			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		家畜伝染病対策のため城北家畜保健所との立入検査等を実施し、疾病対策を図る。また、各種共進会・イベント等により地域畜産の振興と畜産物のPRを行う。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政、農業団体、農家が一体となった各種畜産事業の実施により、家畜伝染病の発生を抑制することで経営の安定と発展を目指す。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					牛子防接種頭数		頭	1,500	1,001
解決した課題		鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した場合の行動マニュアルを作成し、職員に周知をすることができた。							
残された課題		毎年、行動マニュアルを職員に周知し、防疫演習を実施する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後も家畜伝染病の予防に努め発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の対応についても、全職員に対する継続した訓練や防疫研修を図る。							

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			P179～180		
事業名		ふれあい公園維持管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	5	305
施策の大綱						事業費	4,111		千円
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要		ふれあい公園の維持管理			財 源 内 訳	一般財源		3,111	千円
						国費		1,000	千円
【対象】 (誰を)		町内外の施設利用者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		施設の維持管理。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域住民の健康増進等を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		ふれあい公園屋外トイレの解体撤去及びフェンスの設置を行うことができた。							
残された課題		岩戸の里の跡地利用を含めて、今後の維持管理が必要になる。							
今後の施策展開の方向性		ふれあい公園集会所を活用し、サイクリングロートの休憩地点や地元の集会所として利用していく。							

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P179～182	
事業名		農地費			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	318
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		1	農業生産基盤の整備			事業費		3,176	千円
事業概要		作業員賃金 原材料支給 機械借上げ			財 源 内 訳	一般財源		3,176	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内全域(但し、多面的機能支払事業や土地改良区で対応できる箇所は除く)の農地及び農業用施設				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		行政区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、材料費や機械借り上げ料を各行政区に提供する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		区役等の機械に町が材料費や機械借り上げ料の提供を行うことで、農業用施設等の維持管理が実施され、農業経営の安定化が図ることが出来る。			申請件数(原材料)		件	5	0
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		土地改良施設維持管理適正化事業等により、平川地内農業排水路浚渫工事を行った。							
残された課題		老朽化した水利施設の適正な維持管理が求められる。							
今後の施策展開の方向性		多面的機能支払事業を活用し農地費縮小を図っていく。							

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P181～182	
事業名	県営かんがい排水事業負担金				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	1216
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	18,250			千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	護岸整備(下井手)				財 源 内 訳	一般財源	11,750		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町、菊陽町受益地周辺住民 上井手(382ha) 下井手(434.7ha)					県費	0		千円
						起債	6,500		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	熊本県を事業主体として、国50%・県25%・地元25%の割合で事業費を負担し、未整備区間の護岸工事等を行う				活動指標	単位	目標値	R3実績	
					護岸工事(下井手)	m	200	200	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水路周辺部の宅地化が進むと同時に老朽化のため、住宅地及び農地等に多大な被害が及ぶことが予想されるため、災害の未然防止、施設維持管理の省力化を図る				成果指標	単位	目標値	R3実績	
					護岸工事(下井手)	m	200	200	
解決した課題	用地等の協力が得られた箇所については用水路護岸工事が順次完了している。								
残された課題	相続や地積不一致等で用地取得が出来ない箇所については未整備のまま取り残されている。								
今後の施策展開の方向性	地図訂正等が可能な箇所については、地権者との合意形成を図りながら事業実施を進めていきたい。								

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P183～184	
事業名	菊池台地用水土地改良区負担金				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	346
施策の大綱	1産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	1,160			千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	菊池台地用水土地改良区の運営等の負担金や国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。				財源内訳	一般財源	1,160		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	県費	0		千円					
	起債	0		千円					
	【手段】 (どうやって)	その他	0			千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国営菊池台地総合土地改良事業で整備された施設の維持管理を行うための関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)による負担金。				活動指標	単位	目標値	R3実績	
					大津町通水面積	ha	239	239	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
解決した課題	竜門ダム及び管理する農業用施設等が適正に管理され、受益地に対して安定した用水供給を行うことができること。								
残された課題	施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。								
今後の施策展開の方向性	受益地への農業用水の安定供給のため引き続き負担していく。								

10	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P183～184	
事業名	菊池台地土地改良事業償還負担金				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	347
施策の大綱	1産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	9,648			千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	竜門ダム等の整備に伴う、県及び関係市町の償還負担金。				財 源 内 訳	一般財源	9,648		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	国営菊池台地土地改良事業の造成者					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	竜門ダム、農業用用水管路等の整備に伴う県及び関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)で償還金を負担する。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	令和3年度をもって償還が完了。				大津町通水面積	ha	239	239	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
解決した課題	竜門ダム等への施設の整備に対する事業費の町負担分の支払が円滑に行われた。								
残された課題	施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。								
今後の施策展開の方向性	受益地への農業用水の安定供給のため、償還の最終年度まで引き続き負担していく。(令和3年度終了。)また、施設の更新に併せて、新たな償還負担金が発生するが令和10年から再度検討となった。								

11	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P183～184	
事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	7	1106
施策の大綱	1産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	7	1106
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		30,700		千円
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	県営圃場整備事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)の実施。				財源内訳	一般財源	30,700		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	真木・矢護川地区の水田所有者若しくは耕作者。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	圃場整備事業の実施を目指し、推進委員会を開催して地元区長等と協力連携しながら、事業が実施できるよう推進する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水田を大区画化するとともに、農道、用排水路等を一体的に整備し、併せて担い手(認定農家等)への集積を図り、農業生産性の向上と経営の安定化を図る。				成果指標		単位	目標値	R3実績
					面工事		ha	150	
					解決した課題				真木・上中地区の埋蔵文化財の影響により、当初予定していた事業計画区域より面積が減少したが、事業対象区域を絞り込むことができた。
残された課題				下中・御願所地区の事業開始への同意の推進や未相続地の解消。片俣地区の菊池赤水線の線形を確定できない問題がある。					
今後の施策展開の方向性				真木・上中地区の事業計画書を作成し、令和5年度の事業開始を見込んでいる。また、次期地区として同意率の高い片俣地区を選定した。					

12	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P183～184	
事業名	農地管理費				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	8	352
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用			事業費		190		千円
事業概要	農業振興地域整備計画に基づき農振農用地の適正な管理を行う。				財 源 内 訳	一般財源	161		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	農地所有者					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	農地転用に関連する整備計画の除外申請等について、農業振興地域整備促進協議会に諮り整備計画の適正運用を図る。					その他	29		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町の将来を展望し、他産業及び住民との共存共栄が図られる農業環境の確保、優良農地の保全、農地集積の促進を図る。				成果指標		単位	目標値	R3実績
					農地保全面積		ha	2,200	2,190
解決した課題	農業振興地域整備計画の個別見直しを行い、農業の健全な発展を図り、国土資源の合理的な利用に寄与した。								
残された課題	将来の天津町を見据えた土地利用計画を検討する必要がある、振興総合計画や都市計画との整合性を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	全体見直しによる地図情報の電子化を図り、地番や字図不一致を是正すると共に、町全体の土地利用計画の基礎的資料となるよう整備を行う。								

13	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P187～188	
事業名		町有林保育事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	357
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		31,336	千円
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～						
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		下刈、間伐、枝打ち、植栽等			財源内訳	一般財源		6,512	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町が管理している山林(針葉樹480ha、広葉樹100ha、環境の森130ha、森林公園27ha)				県費		14,967	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		町有林の森林施策計画を立て、計画に基づき造林事業補助金等を活用しながら、下刈・間伐・枝打ち等の適正な維持管理を行う				その他		9,857	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町有林の適切な維持管理			活動指標		単位	目標値	R3実績
					町森林施策計画執行率		%	100	100
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					下刈・間伐面積		ha	130	77
解決した課題		下刈や間伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた。							
残された課題		戦後植林された針葉樹が適正伐期を迎えているが、木材価格の低迷のため採算がとれない状況のままである。							
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して持続可能な森林管理を図っていく必要がある。							

14	担当課	産業振興部 農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P181～182	
事業名	農業農村地域防災減災事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	1465
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行きかう農工商併進のまち			事業費	57,694			千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を生かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	ため池の補修及び水路・転倒堰の整備				財源内訳	一般財源	6,835		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大雨や地震後に被害が想定される下流域の住民					県費	45,459		千円
						起債	5,400		千円
【手段】 (どうやって)	ため池堤体の補強や浚渫、水路及び水門の改修					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	豪雨などによる増水時の越流や崩壊を防ぐことを目的とする。								
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
解決した課題	ため池堤体の補強及び池底の浚渫による機能強化 水路改修及び水門改修による機能強化を行った。								
残された課題	適正な維持管理及び転落事故防止対策などの検討を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	施設の管理者(水利組合や土地改良区)と連携し、適正に施設の維持管理を行っていく。								

商業観光課

4人

■商業観光係

区分	人数等	備考
商店数	221店	平成28年経済センサス
従業者数	1,859人	
年間商品販売額	845億円	

祭り等	開催月	観光客数
つつじ祭	4月	20,000人(R1 観光入込客統計調査)、R3 は中止
地藏祭	8月	17,000人(R1 観光統計調査)、R3 は中止
からいもフェスティバル	11月	29,000人(R1 観光統計調査)、R3 は中止

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ	191-192
事業名	観光振興事業			会計	目
1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	7	1	3
基本施策	5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～	事業費	8,596	千円
施策の体系(柱)	1・2・3	観光資源の創出、滞在型・体験型観光の振興、スポーツコンベンションの推進	一般財源	8,596	千円
事業概要	特産品を広くPRするとともに、地域の特性を活かした観光振興により、地域経済の活性化を図る。		国費	0	千円
【対象】 (誰を)	観光客、宿泊者、来町者		県費	0	千円
【手段】 (どうやって)	町外へ向けての特産品のPRや地域の特性を活かした観光振興の業務を委託し、関係機関と連携を取りながら交流人口の促進を図る。		起債	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町のPRを積極的に行い、交流人口の増加を促進し、町内の経済効果へつなげる。		その他	0	千円
解決した課題	観光協会の事務局体制が整備され、観光情報の発信やホームページのリニューアル、ふるさと納税返礼品の開発準備ができた。		活動指標	単位	目標値
残された課題	新型コロナの影響により、各種イベントの中止を余儀なくされた。また、持続可能な事業展開を図るため、体験型観光の創出やスポーツコンベンションの推進、ふるさと納税返礼品の開発などを進めていく必要がある。		イベント入込客数	人	48,000
今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションと連携しながら、体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など、経済効果につながる事業を展開し、地域の活性化を図る。		成果指標	単位	目標値
			観光客入込客数	人	1,671,000
					R3実績
					0
					1,068,107

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ	191-192
事業名	日本一のつつじの里づくり事業			会計	目
1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	7	1	3
基本施策	5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～	事業費	258	千円
施策の体系(柱)	1	観光資源の創出	一般財源	37	千円
事業概要	つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらう。また、花苗については、町と団体が費用を折半し、春と秋に配布し、花いっぱい運動を展開する。		国費	0	千円
【対象】 (誰を)	道路や公園などの公共施設に植栽し管理できる団体(自治会、学校等)		県費	0	千円
【手段】 (どうやって)	つつじ苗、花苗を購入し、各種団体に配布する。花苗については、一部有料で配布する。		起債	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	花と緑あふれる街並みづくりを行うことで、安らぎを感じてもらうとともに、町全体のイメージアップを図る。		その他	221	千円
解決した課題	地域事業の一環として自治会などの協力を得て花いっぱい運動を展開できている。		活動指標	単位	目標値
残された課題	根腐れにより秋の花苗の配布ができなかったため、申込団体数が目標数に達しなかった。購入先に生育状況など、こまめに確認しておく必要がある。		申込団体数	団体	100
今後の施策展開の方向性	花苗、つつじ苗の配布を継続し、日本一のつつじの里としてイメージアップを図る。また、地域と連携し、季節ごとに観光スポットとなるような花いっぱい運動を展開する。		成果指標	単位	目標値
			つつじ・花苗配布本数	本	20,000
					R3実績
					52
					9,642

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			191-192	
事業名		地域おこし協力隊事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	1329
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		7,789	千円
基本施策		5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～						
施策の体系(柱)		2	滞在型・体験型観光の振興						
事業概要		地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。			財 源 内 訳	一般財源		7,789	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		地域おこし協力隊				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		新たな観光資源の創出や町の観光・イベント情報の発信など、地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域の実情を分析しながら、体験型イベントやツアーの実施や観光情報の発信を強化し交流人口を増やす。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					体験型プログラム数		件	5	1
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					イベント開催数		回	10	1
解決した課題		新たに1人の協力隊を採用し、町の観光の情報発信の強化が図られた。							
残された課題		新型コロナの影響により、イベントの開催ができなかった。体験型観光商品については、モニター体験会(蕎麦打ち体験会)を実施したが、商品化には至らなかった。							
今後の施策展開の方向性		肥後おおづスポーツ文化コミッションや肥後おおづ観光協会と連携を図りながら、地域の特性を活かした新たな観光資源を開発し、持続可能な観光事業を進めていく。							

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			193-196	
事業名		大津町ビジターセンター管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	5	1244
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～						
施策の体系(柱)		1	観光資源の創出			事業費		14,860	千円
事業概要		ビジターセンターの施設の管理運営を行う。			財 源 内 訳	一般財源		13,523	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		施設利用者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		適切に施設の維持管理、運営を行う。				その他		1,337	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		施設利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。			観光案内利用者数		人	6,000	2,507
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					来館者数		人	60,000	43,718
解決した課題		利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理ができた。また、問い合わせ等に対しても適切に対応できた。							
残された課題		新型コロナの影響により、利用者数、来館者数共にコロナ前までの利用者数には戻っていない。また、観光拠点としての利用方法を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		肥後大津駅南口を観光の拠点として、今後の活用方法を検討していく。							

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			193-196		
事業名		大津町交流センター管理費		会計	款	項	目	事業番号	
				1	7	1	5	1245	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～						
施策の体系(柱)		1	観光資源の創出						
事業概要		交流センターの維持管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。		財源内訳	一般財源		6,785		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		県費			0		千円		
		起債			0		千円		
【手段】 (どうやって)		適切な施設の維持管理、運営を行い、町民の活動の支援と交流を促進する。			その他		275		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		利用者が安全かつ快適に利用でき、生活向上及び地域の活性化を図る。		活動指標		単位	目標値	R3実績	
				利用団体数		団体	150	38	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				来館者数		人	10,000	3,968	
解決した課題		利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理ができた。							
残された課題		新型コロナの影響により、利用者数、来館者数共にコロナ前までの利用者数には戻っていない。また、施設の利用方針を精査する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		町民の交流の場として、また、観光の情報発信の拠点としての活用を図る。							

企業振興課

2人

■企業振興係

町内事業所数	67事業所(製造業)	令和元年工業統計調査 (確報値)
従業者数	7,452人	
製造品出荷額	2,394億円	
企業連絡協議会参加事業所数	71事業所	令和4年3月現在

1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ			193-194		
事業名		企業誘致推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	7	1	4	958	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		71,585		千円
基本施策		3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～							
施策の体系(柱)		1	企業誘致の推進							
事業概要		企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。			財源内訳	一般財源		71,585	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)						県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)						その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
					企業訪問		社	120社／年	159	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		企業誘致は、町が発展していくための大きな要因である。税収確保や雇用確保のためにも、新規企業の町内進出を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
					立地協定締結		件	2件／年	5	
解決した課題		令和3年度から、新たに産業支援サービス業等立地促進補助金を制定し、IT企業関連の企業進出支援を行ったことで、町に初めてIT企業(2社)の立地協定を行うことができた。								
残された課題		台湾半導体大手メーカーTSMCの進出に伴い、関連企業等の立地相談が急増し、現在は民間の土地を紹介するに留まっているが、紹介できる土地と企業が求めるニーズとのマッチングが課題である。								
今後の施策展開の方向性		民間事業者(金融機関・不動産関係等)との連携を強化し、売買可能な民地の情報把握・情報提供を行いながら、更に企業誘致を進めていくとともに、町の工業団地整備の検討も行っていく。								

2	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ			193-194	
事業名	雇用確保推進事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱	1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	350			千円
基本施策	3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～							
施策の体系(柱)	3	雇用の促進							
事業概要	各企業では人手不足が深刻化し、特に若い働き手が不足している。新卒者の県外流出や数年で離職するケースもあり、人材確保が課題となる中、菊池地域での就職率の向上を図ることを目的として、地元企業の魅力などを紹介するイベントを開催。				財源内訳	一般財源	350		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	菊池地域内の生徒及び企業					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	企業ガイダンス等を開催し、地元企業の魅力を紹介する。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	若者の県外流出を防ぎ、町内企業への就職率向上に繋げる。				プロジェクト協議会	回	5回／年	5	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					イベントの参加者	人	350人／年	105	
解決した課題	菊池圏域では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R3年度はDVD等を作成し、動画配信を行ったが、大津町企業連絡協議会主催では、直接対面による企業ガイダンスを実施し、地元企業の魅力や仕事内容、企業が求める人材などの紹介を行った。								
残された課題	企業が求める人材と就職を希望する学生とのギャップを精査し、確実な人材確保につなげていくために、学校や企業などと意見交換等を行いながら、雇用につなげる事業を更に展開する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	高校生だけではなく、県内外の大学・専門学校等に通う学生等にも、地元企業をアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する。								

農業委員会

2人

総数	内訳	人数
29人	農業委員	12人
	農地利用最適化推進委員	17人

区 分	件数等	備考
農家戸数	599戸	令和2年農林業センサス
耕地面積	2,177ha	令和3年面積調査
田	867ha	
畑	1,310ha	
農用地利用集積件数	293件	令和3年度実績
田	63.3ha	
畑	95.3ha	
荒廃農地	47.7ha	令和3年度調査

1	担当課	農業委員会	補助金交付事業該当	決算書のページ					
事業名		農業委員会費		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う 農工商併進のまち	1	6	1	1	258	
基本施策		1	農業の振興へ持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり	事業費		9,981			千円
施策の体系(柱)		4	農地の保全と有効利用						
事業概要		荒廃農地の解消、担い手への農地集積・集約化などの農地の保全、有効活用を推進		財 源 内 訳	一般財源		6,367		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		農業委員(12名)、農地利用最適化推進委員(17名) 農業従事者、農地			県費		3,014		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		①農地利用状況調査による荒廃農地の把握 ②農地法の適正運用による転用規制強化と優良農地確保			その他		600		千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		①優良農地の確保及び荒廃農地解消 ②担い手への農地集積及び集約化		荒廃農地調査		回	1	1	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				荒廃農地解消面積		m ²	30,000	28,686	
解決した課題		基盤強化促進法による貸借により、担い手への集積率は上昇した							
残された課題		狭小、不整形など利用条件の劣る農地は借り手が付かず荒廃化している							
今後の施策展開の方向性		比較的荒廃の程度が軽い農地を優先的に利用調整を実施していく							

都市計画課

8人

■都市計画係

都市計画道路

令和4年3月現在

路線名	延長m	幅員m	進捗率%
室吹田線(国道57号)	4,650	21	100
室杉水線(国道325・443号)	4,300	25	100
三吉原北出口線	4,080	16	100
駅前楽善線	1,180	12	100
西鶴中井迫線	1,940	16	100
駅南1号線	140	20	100
駅南2号線	820	16	100

都市公園

名 称	種別	面積ha
駅南西公園	街区公園	0.18
駅南東公園	街区公園	0.26
矢護川公園	街区公園	1.08
大松山公園	街区公園	0.58
上井手公園	街区公園	0.07
杉水公園	近隣公園	2.00
高尾野公園	近隣公園	2.23
清正公道公園	近隣公園	1.88
大津中央公園	近隣公園	2.08
昭和園	地区公園	4.23
大津町運動公園	運動公園	24.57

■建築係

町営住宅改修事業

事業名	事業費(千円)
あけぼの団地改修事業(現年分)	86,919
あけぼの団地改修事業(繰越分)	137,638
合 計	224,557

■住宅係

町営住宅戸数	873戸
--------	------

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	収納率%	不納欠損額
住宅使用料(現年分)	157,924	157,091	99.47%	—
住宅使用料(過年分)	8,276	1,506	18.20%	121

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205－206	
事業名	雨水対策等業務委託				会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	1	447
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～							
施策の体系(柱)	1	計画的な土地利用の推進				事業費		6,600	千円
事業概要	大津・室・平川地区の雨水対策等の調査を行う。				財 源 内 訳	一般財源		6,600	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)	大津・室・平川地区(町道三吉原北出口線沿い)				活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)	現況の排水調査や敷地分析を行い、流出抑制施設の設置を検討する。								
【意図・目的】 (どういう状態にする)	道路冠水等の解消に向け、実施方針を定めるための情報整理を行う。				成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題	流出抑制施設の設置(案)及び概算事業費を算出することができた。								
残された課題	今後の開発事業等においても、大津町開発事業等指導要綱に基づき、雨水排水の流出抑制施設の設置に関する指導を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	報告書を基に実施方針を定め、事業実施に有利な事業を模索し、雨水対策の早期の事業展開に努める。								

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205－206	
事業名	開発事業等データ化業務委託				会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	1	447
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～							
施策の体系(柱)	1	計画的な土地利用の推進				事業費		33,000	千円
事業概要	開発許可申請等に関する保管文書の電子化を行う。				財 源 内 訳	一般財源	33,000		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)	開発許可申請等に関する保管文書一式				活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)	保管文書を電子データ化し、システムを構築する。								
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	開発情報の適正管理や書庫スペースの確保、並びに、窓口対応の効率化を図る。								
解決した課題	保管文書の電子データ化完了に伴い、容易に過去の文書を閲覧することが可能となった。 現在、システム構築業務を実施中。								
残された課題	保管文書の電子データ化完了に伴い、長期保存文書の廃棄について検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	今後のDX化を見据えながら、システムの有効活用を行う。								

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205－208	
事業名		町立公園等管理委託事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	2	464
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		2	身近な公園・緑地の整備						
事業概要		公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。			財 源 内 訳	一般財源		91,925	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町民(公園利用者)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		公園・トイレの清掃、除草、芝刈、樹木剪定、消毒、肥料散布、施設の維持管理 など				その他		1,301	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全安心な公園整備を行う。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					公園に対する満足度		%	40	35
解決した課題		年間の計画的な公園管理の他、突発的なトイレの不具合や危険個所の修繕等を行った。							
残された課題		公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		利用者が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を柱に改修等を行い、効率よく管理ができるようにしたい。							

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			207－208		
事業名		公園施設長寿命化対策支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	3	2	464	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		101,094		千円
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～							
施策の体系(柱)		2	身近な公園・緑地の整備							
事業概要		老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。			財 源 内 訳	一般財源		10,894	千円	
【対象】 (誰を)		都市公園 11箇所				国費		47,000	千円	
【手段】 (どうやって)		都市公園11箇所の公園施設を対象に、現地調査の結果データに基づく健全度や緊急対応度、利用状況等を考慮し、計画的に改修等を実施する。				県費		0	千円	
						起債		43,200	千円	
						その他		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		長寿命化計画に基づいた改修等の維持管理対策事業を計画的に実施することで、安心安全な施設利用に繋がる。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					公園に対する満足度		%	40	35	
解決した課題		老朽化した杉水公園のトイレの改築を行った。(解体2棟、改築1棟) 老朽化した高尾野公園のトイレの改築を実施中。(解体1棟、改築1棟)								
残された課題		公園施設長寿命化計画前期の5年間に行うべき事業の実施と後期5か年の実施計画を策定する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		平成29年度に策定した公園施設長寿命化計画を後期5か年の計画を策定にあたり、施設の健全度や利用状況等を踏まえ、優先度の整理を行い実行に移したい。								

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			209－212	
事業名		町営住宅管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	1	473
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保			事業費		2,867	千円
事業概要		町営住宅を管理(運営)するために必要な業務を行う。 ①入退去の管理 ②住宅使用料(家賃)の収納など			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町営住宅入居者(724世帯)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①町営住宅入居者審査会の運営 ②住宅使用料の収納(口座振替の推進や各種催告など)				その他		2,867	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住宅使用料滞納世帯の減少に努め、町営住宅の維持・管理(運営)を行う。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					口座振替の推進		%	70	68
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					使用料収納率 (現年度)		%	99	99
解決した課題		住宅使用料が、収納事務(督促状や電話催告、連帯保証人通知など)の徹底により、収納率が向上した(現年分99.46→99.47%)							
残された課題		住宅使用料収納率の向上(滞納世帯の減少)							
今後の施策展開の方向性		住宅使用料収納事務(督促状や電話催告、連帯保証人通知など)の徹底							

6	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			211－214	
事業名		町営住宅修繕事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	2	955
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保			事業費		57,328	千円
事業概要		町営住宅の修繕や点検等に必要な業務を行う。			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町営住宅入居者(724世帯)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		不具合箇所の早期発見及び早期修繕に努める。				その他		57,328	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町営住宅入居者が不自由なく、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		年間約260件の修繕等を行い、入居者からの要望に応えることができた。							
残された課題		町営住宅の老朽化(経年劣化)に伴い、年々修繕費がかさみ対応に苦慮している。							
今後の施策展開の方向性		公営住宅等長寿命化計画に基づき、大規模改修等や老朽化した町営住宅の長寿命化を図る。 また、維持管理の民間委託(指定管理者制度)導入を検討する。							

7	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			213-214		
事業名		あけぼの団地改修事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	3	474
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保			事業費		224,557 千円	
事業概要		外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修 また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。			財 源 内 訳	一般財源		23,213	千円
						国費		90,644	千円
【対象】 (誰を)		あけぼの団地入居者及びこれから入居を希望する低所得者。				県費		0	千円
						起債		110,700	千円
【手段】 (どうやって)		・全体的に老朽化した箇所の調査 ・住宅入居者の調査 ・先進地住宅の調査 ・改修内容の決定 ・実施設計・工事施工を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					改修設計棟数		棟		1
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					改修工事棟数		棟		1
解決した課題		改修の結果、住民の生活環境が向上している。							
残された課題		地震とコロナにより改修計画が遅れている。							
今後の施策展開の方向性		長寿命化計画を基に改修を進めて行く。							

8	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			213ー214		
事業名		既存住宅解体事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	4	3	474	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち		事業費		2,852		千円
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保						
事業概要		入居退去後の住宅を解体・撤去を行い、跡地を整地する。			財源内訳	一般財源		2,380	千円
						国費		472	千円
【対象】 (誰を)		室西団地、室東団地の入居者。				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		入居者の退去後に住宅を解体する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		空き家解体後、跡地を管理しやすい状態にすることにより団地内の住環境を維持する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					住宅解体軒数		戸		3
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					住宅解体軒数		戸		3
解決した課題		予定通り解体工事が完了し住環境は良好な状態で維持されている。							
残された課題		団地内にまだ7棟住宅が残っており、維持管理が出来ていない住宅も見受けられる。							
今後の施策展開の方向性		入居者退去後、速やかに解体撤去を行う。							

9	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			213ー214		
事業名		熊本地震関係事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	4	4	1412
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		4	熊本地震からの創造的復旧・復興			事業費		5,200	千円
事業概要		再建した方への費用面の支援等を行う。			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		応急仮設住宅(建設型・みなし仮設)入居者				県費		5,200	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		再建した方に対する転居費用等の定額補助など				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		応急仮設住宅入居者の再建先が決まった後は、各種補助を実施し、再建者の負担軽減を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		県の申請期限(令和4年3月末)に間に合うよう該当の可能性のある未申請者には通知し、転居費用等の補助を行った(51件)							
残された課題		未申請者で、特別な事情のある場合は県に相談							
今後の施策展開の方向性		県の申請期限に伴い、令和4年3月末で受付を終了							

建設課

9人

■管理係

種別	路線数	延長(m)	R4.3.31時点
町道	481	260,417	
〃	改良率	83.1%	
〃	舗装率	98.3%	

■建設係

路線名	事業年度	工事概要
あけぼの団地1号線	H27～R3	橋梁補修(あけぼの橋)
陣内引水線	R2～R3	道路舗装 L=1,062m
室塘町線	R2～	道路舗装 L=146m
源場水迫線	R2～	道路舗装 L=342m
室工業団地幹線	R2～	道路舗装 L=279m
杉水水迫線	R2～	調整池造成 N=1箇所
瀬田駅吹田線	H28～	道路改良 L=295m(全体L=543m)
猿渡線	H28～	道路改良 L=160m(全体L=195m)
菊阿中学校通1号線	H28～R3	道路改良 L=183m(全体L=288m)

1	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ					201-202	
事業名	計画的な幹線道路等の整備			会計	款	項	目	事業番号		
				8	2	3	2	1306		
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち								
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実								
施策の体系(柱)	1	総合的な道路網の形成								
事業概要	県道改良及びバイパス計画事業			財 源 内 訳	一般財源		600		千円	
					国費		0		千円	
県費		0			千円					
起債		5,100			千円					
その他		0			千円					
【対象】 (誰を)	地域住民等			活動指標		単位	目標値	R3実績		
				路線		路線		2		
【手段】 (どうやって)	道路改良及びバイパス事業の推進			成果指標		単位	目標値	R3実績		
				事業進捗		%		20		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全で安心な交通の提供									
解決した課題	県道山西大津線(国道57号～瀬田竜田線区間)では、自転車通行空間が整備された。 県道矢護川大津線(大津中学校～国道57号区間)については歩道拡幅改良が行われた。									
残された課題	県道瀬田熊本本線及び県道瀬田竜田線のバイパス化については用地交渉中。									
今後の施策展開の方向性	熊本県に働きかけ事業推進を目指す。									

2	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			199-200		
事業名	広域的道路網の整備				会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	2	1	404	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち								
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実				事業費		30		千円
施策の体系(柱)	1	総合的な道路網の形成								
事業概要	国道57号整備促進期成会				財 源 内 訳	一般財源	30		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	地域住民等					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	幹線道路の整備					その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	渋滞のないスムーズな移動の実現				活動指標		単位	目標値	R3実績	
					国県への要望		年		1	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					要望回数		回		2	
解決した課題	国道57号大津管内全線4車線化が完了し、熊本都市圏の渋滞緩和のための交差点改良の要望活動を行った。期成会においては、今後の活動方針を整理し事務局の移管の検討を行った。									
残された課題	大津町管内の幹線道路において、朝夕の通勤時、休日や観光シーズンに交通渋滞が発生している。									
今後の施策展開の方向性	総合的な道路網の形成のため、中九州横断道路事業推進、国道443号の4車線化に向けて国、県へ働きかけを行っていく。									

3	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			201-204	
事業名	道路新設事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	8	2	3	1306
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実			事業費	72,370		千円
施策の体系(柱)	2	安全・安心な生活道路の形成						
事業概要	道路の拡幅整備等			財源内訳	一般財源	7,970		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民				県費	0		千円
					起債	64,400		千円
【手段】 (どうやって)	道路新設・拡幅改良・歩道整備等				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活道路や通学路の機能を高め、通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる。			道路改良の路線数		路線		2
				成果指標		単位	目標値	R3実績
				道路改良率		%		83
解決した課題	菊阿中学校通1号線と杉水水迫線(調整池)工事が完了。 杉水水迫線(歩道整備)と湯舟御願所(視距改良)の用地契約済み。							
残された課題	杉水水迫線(道路改良)の残り1件の用地取得を完了させ、道路改良に繋げていきたい。 杉水中谷線(道路新設)の用地交渉を完了させ、道路新設に繋げていきたい。							
今後の施策展開の方向性	用地交渉を継続する。							

4	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ				201-204	
事業名	道路ストック事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	2	3	1306	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費	151,176			千円
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実							
施策の体系(柱)	2	安全・安心な生活道路の形成							
事業概要	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修			財源内訳	一般財源		32,156		千円
【対象】 (誰を)					道路ストック(橋梁、舗装)			国費	
	県費		0					千円	
	起債		41,100					千円	
【手段】 (どうやって)	長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施する。				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	倒壊、落下等による道路利用者及び第三者の被害防止する。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
				橋梁点検		橋		32	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				橋梁詳細設計、工事		橋		5	
解決した課題	橋梁点検32橋を実施。あけぼの橋の補修工事完了。樋口橋他3橋の補修詳細設計完了。								
残された課題	健全度Ⅲの橋梁補修工事を計画的に進めたい。								
今後の施策展開の方向性	予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進めたい。								

5	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-206		
事業名		都市再生整備計画事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	2	4	1237	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実						
施策の体系(柱)		2	安全・安心な生活道路の形成						
事業概要		道路整備事業		財源内訳	一般財源		27,284		千円
					国費		109,280		千円
【対象】 (誰を)		北部地区、南部地区			県費		0		千円
		起債			152,600		千円		
【手段】 (どうやって)		道路新設、拡幅改良			その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町の北部・南部地区の魅力的な市街地形成のために町道を整備する。		道路改良の路線数		路線			4
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				道路改良率		%			41
解決した課題		瀬田駅吹田線：1工区・2工区完了。3工区(舗装)のみ繰越。岩坂南2号線：1工区完了。2工区契約済。猿渡線：1工区・2工区完了。3工区契約済。							
残された課題		室工業団地4号線の用地交渉を継続する。							
今後の施策展開の方向性		地元が納得する道路線形での用地取得を完了させ、道路新設へと繋げる。							

下水道課

7人(兼務1人)

- 管理係
- 施設係
- 建設係

公共下水道事業 昭和56年事業開始 平成元年供用開始

区 分	面積等
下水道整備計画区域	946ha
〃 整備済区域	727.0ha
整備率	76.8%
普及率	77.4%
水洗化率	94.9%
整備済人口	27,684人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
受益者負担金	18,077,650	17,119,900	94.70%
使用料	556,463,650	479,842,950	86.23%
一般会計繰入金	215,269,000		

農業集落排水事業

地区名	事業着手	供用開始
矢護川地区	平成13年	平成17年
錦野地区	平成16年	平成21年
杉水地区(平川地区を含む)	平成17年	平成22年

区 分	面積等
整備計画区域	241ha
整備済区域	241ha
整備率	100%
水洗化率	88.0%
整備済人口	2,797人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
分担金	4,291,240	3,960,000	92.28%
使用料	37,310,110	33,107,420	88.74%
一般会計繰入金	110,825,000		

工業用水道課

5人(兼務4人)

- 工業用水道係

計画給水量	1日当たり 4,700m ³
給水事業所数	6社
契約水量	1日3,900m ³ (最大契約水量・計画量の82.97%)
基本契約料金	1m ³ 当45円 超過料金90円

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			公共1-2	
事業名		公共下水道事業(収益的支出)			会計	款	項	目	事業番号
									636
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費	789,704			千円
施策の体系(柱)	1	下水道の整備							
事業概要	下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理を行うと共に・未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。				財源内訳	一般財源	789,604		千円
						国費	100		千円
【対象】 (誰を)	大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場、吹田マンホールポンプ場、管路施設					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	水処理・汚泥処理施設・の各種機器及び管路施設の適正な保守点検を行い、計画的な更新、延命化に努める。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図る。				水濁法排水基準の放流水BOD値	mg/ℓ	20	20	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					要求水準書の放流水BOD値	mg/ℓ	12以下	12	
解決した課題	水質汚濁防止法の排水基準値を遵守している。								
残された課題	浄化センター等包括的民間委託によりさらなる経費削減を図る。								
今後の施策展開の方向性	ストックマネジメント計画に沿った更新事業を推進し、持続的な事業展開に努める。								

2	担当課	下水道課	補助金交付事業該当		決算書のページ			公共3-4		
事業名		公共下水道事業(資本的支出)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち								
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費	956,556				千円
施策の体系(柱)	1	下水道の整備								
事業概要	公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行い公共用水域へ放流する。				財源内訳	一般財源	353,867		千円	
						国費	300,289		千円	
【対象】 (誰を)	公共下水道区域(946ha)内の受益者。					県費	0		千円	
						起債	302,400		千円	
【手段】 (どうやって)	下水道管渠築造工事・浄化センター水処理増設工事を行う。					その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R3実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公共下水道の整備により、公共下水道区域内の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により町民生活の快適性を高める。				整備面積	ha		727		
					成果指標	単位	目標値	R3実績		
					水洗化人口	人		26,298		
解決した課題	公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。									
残された課題	公共下水道区域内の整備は約77%が完了し、残り約23%の整備促進が必要。									
今後の施策展開の方向性	事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。									

3	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ				農集1-4	
事業名		農業集落排水事業		会計		款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		1	下水道の整備						
事業概要		3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・水質基準の順守を行うと共に、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。		財源内訳	一般財源		231,625		千円
					国費		0		千円
					県費		0		千円
					起債		0		千円
					その他		0		千円
【対象】 (誰を)		矢護川浄化センター、錦野浄化センター、杉水浄化センター、マンホールポンプ							
【手段】 (どうやって)		水質汚濁防止法の排水基準を順守し、各種機器の適正な定期点検を行い、施設の維持管理に努める。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		浄化槽法、水質汚濁防止法、一般廃棄物処理法の法令を順守し、公共用水域の水質保全を図る。							
解決した課題		放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。							
残された課題		農業集落排水処理施設の統合及び、公共下水道への接続について検討を進め、持続的に運営できる体制づくりに努める。							
今後の施策展開の方向性		施設の統合も見据えた維持管理を行い、維持管理費の節減に努める。							

4	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			207-208		
事業名		都市下水路事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	4	471
施策の大綱		1	「産業」ひともの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～						
施策の体系(柱)		2	工業基盤の整備						
事業概要		熊本中核工業団地内調整池の維持管理			財源内訳	一般財源		1,837 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		熊本中核工業団地内調整池				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		除草及び浚渫				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					除草		ha	3	3
【意図・目的】 (どういう状態にする)		調整池としての機能を十分に発揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					除草		ha	3	3
解決した課題		調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。							
残された課題		スクリーンの定期的な清掃が必要。							
今後の施策展開の方向性		継続的に適正な維持管理を行う。							

1	担当課	工業用水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ				工水1-4		
事業名		大津町工業用水道事業		会計		款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費	68,352				千円
施策の体系(柱)		2	工業用水道の安定供給							
事業概要		工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。			財源内訳	一般財源		68,352		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内に立地する企業				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		4箇所の水源から取水して、配水を行っている。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		工業等で使用する工業用水の供給により、企業の安定的経営に寄与し地域の発展を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
解決した課題		給水開始から30年以上経過しているため、施設の老朽化が不安視されていたが、中長期的な更新計画を策定することができた。								
残された課題		現状6社に給水を行っている。工業用水道の安定供給のため、更新計画をもとに耐用年数が経過し老朽化した施設の更新を計画的に進める必要がある。								
今後の施策展開の方向性		契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。								

学校教育課

15人

■学務係（3名）

■施設係（2名）

■教育推進係（1名）

■教育支援センター（1名）

■小・中学校（2名）

■学校給食センター（6人）

R4.4.1時点

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	149	132	140	120	120	110	771
美咲野小学校	107	94	118	134	116	135	704
室小学校	102	99	108	111	117	84	621
大津南小学校	28	31	36	30	38	34	197
大津東小学校	10	8	4	8	9	9	48
大津北小学校	3	8	12	9	10	14	56
護川小学校	24	35	21	38	23	36	177
小学校計	423	407	439	450	433	422	2,574
大津中学校	138	142	143				423
大津北中学校	276	241	210				727
中学校計	414	383	353				1,150
小・中学校合計							3,724

学校基本調査(R3.5.1)

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			225-226	
事業名	学校図書システム運営事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～				事業費			
施策の体系(柱)	3	豊かな心・人間性の育成							
事業概要	・各学校にシステムを置き、蔵書管理、貸出・返却管理を行う。 ・児童生徒及び教職員の調べ学習の際の検索ツールとしてシステム運用する。				財 源 内 訳	一般財源	2,741		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	各小中学校の児童生徒及び教職員					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	学校図書室の適正な蔵書管理					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	適正な蔵書管理が可能で、児童生徒及び教職員の蔵書検索を容易にし、児童生徒の読書習慣を身に付けさせる。				システム導入校		校	9	9
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					蔵書数		冊	87,560	93,817
解決した課題	適正な蔵書管理を行った。								
残された課題	学校図書館の充実および児童生徒の読書習慣を身に付けさせる必要がある。								
今後の施策展開の方向性	今後もおおづ図書館との連携と学校司書等の資質向上にも取り組み、言語活動の中心となる学校図書館の機能充実・利用促進を図る。								

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			223-224	
事業名	学習支援指導員、学校支援員配置事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				事業費		90,170	千円
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～							
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実							
事業概要	・各小中学校に学習支援指導員を配置し、基礎学力の向上を図る。 ・各小中学校に学校支援員を配置し、支援を要する児童生徒の学習・生活の支援を行う。				財 源 内 訳	一般財源	88,659		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校の児童生徒					国費	1,511		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	・学習支援指導員 小学校は算数 中学校は数学と英語 ・学校支援員 支援の必要がある児童生徒のサポート				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・小学校は算数、中学校は数学と英語の学力の向上を図る。 ・適切な指導を行い生き生きとした学校生活を送る。 ・学校生活で知・徳・体の向上を図る。				町学力調査正答率(小)		点	全国値(100)以上	96.0
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					町学力調査正答率(中)		点	全国値(100)以上	98.1
解決した課題	学習支援指導員による学習のサポート、学校支援員による支援を要する児童生徒への学習・生活への個別の支援が充実した。また、町学力調査正答率は全国値以下であったが、前年度比で上昇した(小:2.5p、中:0.9p)。								
残された課題	学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えている。学校支援員の恒常的な配置の要望は増加する予想である。								
今後の施策展開の方向性	学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えているため、引き続き学習支援指導員、学校支援員等を配置する必要がある。研修等を通して補助員等の共通理解を図り、教職員との連携を図る必要がある。								

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			223-228	
事業名		奨学資金貸付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～							
施策の体系(柱)	3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障			事業費		1,271		千円
事業概要	高等学校、専門学校、大学などに進学する人で、勉学に意欲があるが、経済的な理由により修学が困難な場合などに奨学資金を貸し付ける制度。				財 源 内 訳	一般財源	1,271		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	・高等学校、専門学校、大学等に在学し、その保護者が大津町民である者 ・勉学に意欲がある者 ・学資の支弁が困難である者					県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	・広報4月号に募集、4月中に申請。ホームページでも掲載。 ・教育委員会で適当であると認めた者に貸し付けを行う。 ・貸し付けは3ヵ月分ずつ年4回に分けて行う。				活動指標		単位	目標値	R3実績
					貸付者数		人	—	4
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・経済的な理由を心配することなく、勉学に集中できるよう支援をする。 ・町の宝となる優秀な人材を育成する。				成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題	新規1名、継続3名に貸付を行った。								
残された課題	有効求人倍率は1.0を超えているが、新型コロナウイルス感染症の影響など若者が安定した就職を得ることが困難な状況が続いている。よって、早期離職者も多く、返済が負担となっているケースがある。								
今後の施策展開の方向性	事業は継続して実施する必要があるが、他制度の紹介等も積極的に行うことが必要である。								

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			227-228	
事業名		教育相談事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	3	1089
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～						
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成			事業費		20,358	千円
事業概要		いじめ・不登校をはじめとする教育や子育てに関する専門的な相談業務を実施する。			財 源 内 訳	一般財源		20,356	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		児童生徒、保護者、教職員				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		①センターでの相談 ②学校や家庭への訪問 ③学級復帰を見通した適応指導				その他		2	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		いじめや不登校などの教育問題の解決			相談件数		件	—	158
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					不登校の人数		人	前年以下	84
解決した課題		公用車を配置したことにより、家庭訪問による相談活動や、アウトリーチによる適応指導を実施することができた。							
残された課題		核家族化や地域とのつながりが少ない家庭の増加等により、親への支援が必要な例など、個々のケースが多様化・複雑化してきている。長引くコロナ禍の影響もあり不登校児童生徒数は増加傾向で前年より28人増えている。							
今後の施策展開の方向性		関係機関との体制づくりを行い、不登校はもちろんのこと、ヤングケアラー等を含めた教育課題などの早期発見、早期対応に努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響による不登校児童生徒の増加が懸念される。							

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			225-238	
事業名	学校保健衛生関係事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	1	485
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		12,650		千円
施策の体系(柱)	4	体育・健康教育・食育の推進							
事業概要	町内小中学校の児童生徒、教職員の保健衛生管理を行う。				財 源 内 訳	一般財源	12,650		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校に在籍する児童生徒及び教職員					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施し、病気等の早期発見に努める。				ストレスチェック 受診者		人	261	240
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					医師による面接 指導		件	－	0
解決した課題	健康診断、ストレスチェック等により、児童生徒、教職員の健康状態を把握し、指導、対応につながった。								
残された課題	診断やストレスチェックの結果、対応が必要とされる場合でも、本人の意思等により改善できないケースもあり、今後も対応を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	引き続き、診断やストレスチェックを実施し、健康状態の把握、早期に必要な対応を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況についても引き続き注視する必要がある。								

6	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			231-238	
事業名	学校教育施設運営・管理事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	1	485
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費	208,034			千円
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実							
事業概要	町内小中学校の施設整備、営繕を行う。				財 源 内 訳	一般財源	208,034		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、図書や学校備品を購入し、学習環境を整備する。学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	備品等を整備することで、学習環境の向上を図る。また、施設の補修等を行うことで長期的な使用及び安全性を確保する。				学校数	校	—	9	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
解決した課題	学校の要望等により、備品を整備し、学習環境を整えた。また、一部施設(遊具等)の補修等を行った。								
残された課題	より良い学習環境の構築及び教職員の校務環境の向上のため、備品等の整備、更新を今後も進めていく必要がある。コロナ禍において、節水・節電の取り組みで難しい部分がある。								
今後の施策展開の方向性	備品、施設等の老朽化、破損等の状況について学校点検を実施し、不具合部分の把握を行い、児童の安全を最優先に計画的に管理、補修を実施する。								

7	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ				233-240	
事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	2	2	496	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2	502
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～			事業費	34,747 千円			
施策の体系(柱)	3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障							
事業概要	要保護・準要保護世帯の児童生徒に対して援助を行う。			財 源 内 訳	一般財源	34,692		千円	
【対象】 (誰を)	生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯				国費	55		千円	
					県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。また、次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。				その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	援助を行うことで、児童生徒の教育の機会の保障を図る。			活動指標	単位	目標値	R3実績		
				認定者数	人	—	452		
				成果指標	単位	目標値	R3実績		
解決した課題	援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育環境及び校納金の滞納の改善が図られた。また、住民税非課税世帯に対し、プッシュ型による通知を行ったことで、支援を必要とする世帯に援助することができた。								
残された課題	今後の経済状況の動向も不透明であり、生活保護基準が上昇することにより、要保護世帯、準要保護世帯の基準も上昇するため、対象世帯は増加するものと思われる。								
今後の施策展開の方向性	認定者数は増加傾向である。今後も経済的に困窮している家庭については、支援を継続する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況についても引き続き注視し、弾力的な対応を行う必要がある。								

8	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			233-240	
事業名	特別支援教育就学奨励費				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	2	496
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2	502
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～			事業費	4,392			千円
施策の体系(柱)	3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障							
事業概要	特別支援教育を受ける児童生徒に対して援助を行う。				財 源 内 訳	一般財源	2,249		千円
						国費	2,143		千円
【対象】 (誰を)	特別支援学級に就学する児童生徒の世帯の所得基準が「特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額」の2.5倍未満の世帯に援助を行う。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	特別支援学級に就学する児童生徒の世帯の経済的負担を軽減するために援助を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の経済的負担の軽減及び特別支援教育の普及・振興を図る。				認定者数	人	—	124	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
解決した課題	特別支援教育の普及が図られ、教育の均等への一助となった。								
残された課題	特別支援教育の普及が図られているものの、保護者の中には特別支援教育に対する抵抗がある場合もあり、なお一層の普及が必要である。								
今後の施策展開の方向性	特別支援教育の充実を図るために、引き続き、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担軽減を図る。								

9	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			233-240	
事業名	学校教育備品				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	2	496
	施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		9,546		千円
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実							
事業概要	学校の教育備品の整備を行う。				財源内訳	一般財源		8,469	千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校					国費		1,077	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【手段】 (どうやって)	教材備品や理科備品等、必要な備品を購入し、より効果的な授業が実施できるよう整備する。				活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	学校が必要とする教材備品、理科備品を整備し、学習方法の拡大を図ることで、児童生徒の個々の能力を伸ばし、基礎学力の向上を図る。				学校数		校	－	9
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題	新学習指導要領に沿った教材備品、理科備品を購入することにより、効果的な授業の展開ができ理解を深め、基礎学力の向上が図られた。								
残された課題	より効果的な授業が実施できるよう、様々な教材等の整備を進めていく必要がある。また、経年等により使用不能となる教材もあるため、補充・更新等も行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	質の高い教育が行えるように、学習指導要領に対応する、文部科学省策定の教材整備指針に基づいた教材や理科備品を継続的に整備していく必要がある。								

10	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			235-242	
事業名	小中学校増築及び改修工事				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	3	1099
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		526,562		千円
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実							
事業概要	小中学校の増築、改修工事を行う。				財 源 内 訳	一般財源		49,325	千円
						国費		173,837	千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校					県費		0	千円
						起債		303,400	千円
【手段】 (どうやって)	児童生徒数が増加傾向にある小中学校では、増築等を行い、教室不足を解消する。また、老朽化した小中学校の大規模改修、建て替え等も検討していく必要があり、そのための設計、工事等を行う。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒数の状況に応じた教室数を確保し、安全な教育環境を維持する。				増築工事		校	1	1
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					改修工事		校	7	7
解決した課題	大津北中学校の増築工事を実施し、教室不足の解消を行うことができた。また、トイレの洋式化及び体育館照明のLED化について事業を進めることができた。								
残された課題	宅地開発等により、児童生徒数が増加傾向にある小中学校は今後も教室不足となる可能性があり、増築などを検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	個別施設計画により、老朽化した学校施設の改修、建て替え等を計画的に実施していく。また、校区別の人口推計に加え、今後の方向性の調査研究を行うなど前向きな取り組みが必要である。								

11	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			267-270	
事業名		給食センター管理運営事業		会計 款		項	目	事業番号
				1	10	6	3	557
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち					
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり					
施策の体系(柱)		4	体育・健康教育・食育の充実					
事業概要		町内12の小中学校、幼稚園、県立支援学校へ1日約4,500食の提供を行っている。また、アレルギー対応食についても約60名を対象に実施している。		財 源 内 訳	一般財源		127,875	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		県費			6,970	千円		
		起債			0	千円		
【手段】 (どうやって)		その他			0	千円		
		活動指標		単位	目標値	R3実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地産地消		品目	10	6		
		成果指標		単位	目標値	R3実績		
		残さい量		ℓ/日	25	77		
解決した課題		新型コロナの影響がつづいている中でも、安定した給食の提供を行うことができた。						
残された課題		①給食調理員の確保と育成。②食育の推進。③残さい量の減少。						
今後の施策展開の方向性		安全な給食の提供と食育の推進により、児童・生徒の健全な成長に資すること。						

12	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			225-238		
事業名	情報教育関連事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	1	2	483	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	2	485	
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費	48,515			千円
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成							
事業概要	GIGAスクール構想により、ICT環境の整備を行う。 情報機器の活用促進・向上を行う。			財 源 内 訳	一般財源	33,685		千円	
					国費	9,204		千円	
【対象】 (誰を)	町内小中学校の児童生徒及び教職員				県費	5,626		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	研修等を行い、教職員の情報機器活用能力を向上させ、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。				その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R3実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	個別最適化された学びの提供を行う。 また、感染症等により登校が困難な場合においても、学びの保障を行う。			学校数	校	—	9		
				成果指標	単位	目標値	R3実績		
解決した課題	校内無線環境の接続不良の解消、無線環境のない家庭に対しモバイルルーターの貸与事業の実施を行った。								
残された課題	教職員の情報機器活用能力の向上。情報モラル教育の充実。機器の故障等による修繕費の確保。 大規模数の同時接続時に係る通信速度の遅延。校務系ネットワーク機器の劣化。								
今後の施策展開の方向性	教職員、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。学びを止めないネットワーク環境を継続して、維持する。								

13	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			227-238					
事業名		新型コロナウイルス感染症関連事業			会計	款	項	目	事業番号				
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	1	4	1505			
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			1	10	2	1	485			
施策の体系(柱)		4	体育・健康教育・食育の推進			事業費		27,114		千円			
事業概要		・各学校へ感染症対策用品購入を行う。 ・感染症の影響により、学校へ通学できない児童生徒に対し、ICT機器等を活用した学びの保障を行う。			財 源 内 訳	一般財源		40		千円			
【対象】 (誰を)						大津町内の学校に通う児童生徒及び教職員			国費		20,214		千円
【手段】 (どうやって)						学校施設における消毒等の感染症対策			県費		6,860		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)						安心して通学・通勤できる学校環境を整える			起債		0		千円
									その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値		R3実績			
					学校数		校	—		9			
					成果指標		単位	目標値		R3実績			
解決した課題		各学校に応じた適切な感染症対策用品や教材・教具等の購入を行うことができた。											
残された課題		コロナ感染症対策の消毒液等の消耗品は、今後も継続して購入が必要である。											
今後の施策展開の方向性		学校運営に必要な感染対策用品の整備・備蓄を引き続き進めていく。											

生涯学習課

13人

■生涯スポーツ係(4人)

施設名	利用者数	備考
運動公園	77,657	
総合体育館	59,939	トレーニングルーム17,540人含
弓道場	5,249	
武道館	9,526	
町民グラウンド	13,656	
杉水公園グラウンド	1,616	
高尾野公園グラウンド	2,214	
山村広場	12,353	
昭和園テニスコート	10,764	
菊阿体育館	5,145	
町民テニスコート	6,077	

■生涯学習係(4人)

施設名	利用者数	備考
矢護川コミュニティセンター	834	
野外活動等研修センター	1,185	
町民交流施設(オークス)	7,147	
歴史・文化伝承館	1,765	

■公民館(2人)

施設名	利用者数	備考
中央公民館	11,393	
文化ホール	7,453	
大津地区公民館分館	16,068	
陣内地区公民館分館	2,288	
錦野地区公民館分館	626	

■図書館(3人)

種別	冊(点)数	(R4.3.31現在)
一般書	136,159	
児童書	47,335	
雑誌	11,617	
視聴覚	5,958	
計	201,069	
新聞(タイトル)	13	

休 館 日 毎週月曜日・毎月第1金曜日(小中学校の夏休み期間は開館)
開館時間 午前9時～午後6時まで(毎週水曜日は午後8時まで)

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			245-248	
事業名		生涯学習推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	1	510
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実						
事業概要		生涯学習事業の実施や家庭教育の推進を図る。			財源内訳	一般財源		5,101	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	全町民			県費		570	千円		
				起債		0	千円		
【手段】 (どうやって)	学習支援体制の整備・充実、人材の養成・活用、施設・設備の有効活用・整備、地域活動の活性化、生涯学習情報誌の発行等			その他		1	千円		
				活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民一人ひとりが、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習効果を活用(発表・指導)する機会等を整備し、まちづくりへつなげる。			生涯学習講座開催数		回	6	1	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				生涯学習講座参加者数		人	110	117	
解決した課題		実施事業については貴重な体験学習の機会を提供できた。							
残された課題		キャンプ等の集団体験型教室については、感染症対策が難しく開催できていない。							
今後の施策展開の方向性		コロナ禍の状況で新しい生活様式が言われるようになり、それに伴い事業実施方法を見直していく。							

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			245-248	
事業名		社会教育指導員事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	1	512
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		1,464		千円
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実							
事業概要	生涯学習推進				財源内訳	一般財源	1,464		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	多様化する町民の生涯学習ニーズに的確に応えるために、専門の社会教育指導員を設置し、指導・相談の体制等の充実を図る。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	専門的な知識をもって指導・助言できる社会教育指導員を配置し、社会教育分野に関し、直接指導及び学習相談に応じ、体制の充実と社会教育の推進を図る。また、学校支援を実施し、地域の子どもは地域が育てる地域コミュニティの形成も図る。				社会教育指導員数		人	2	1
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					コーディネーター会議開催数		回	3	3
解決した課題	令和2年度ではコロナにより開催できなかった文化祭を、感染対策を行い開催することができた。								
残された課題	共有した課題等の解決方法								
今後の施策展開の方向性	社会教育指導員が行う業務を整理し、様々な業務に携わることで係としての業務を円滑に進めていく。								

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				251-256	
事業名	文化財保存整備費				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	4	524	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち								
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～				事業費		544		千円
施策の体系(柱)	3	文化の保全・振興								
事業概要	・文化財について文化財説明板、文化財標柱を設置し、保護・活用する。 ・町史や文化財について、一定の知識を有する人材を育成し、講座の講師、イベント時の説明・案内をお願いする。				財源内訳	一般財源		544	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)	町内文化財・文化遺産					県費		0	千円	
						起債		0	千円	
						その他		0	千円	
【手段】 (どうやって)	大津町管内にある文化財・文化遺産について、文化財説明板・標柱を計画的に配置するとともに、文化財マップを作成し、史跡・文化財に対する町民の関心を喚起する。				活動指標		単位	目標値	R3実績	
					文化財説明板		本	70	69	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町管内にある文化財・文化遺産の調査研究を進め、町民に町史研究として公開、文化財の大切さを周知し、文化財保存体制の整備を推進する。				文化財人材登録数		人	15	20	
解決した課題	歴史教室において文化財人材の方が説明を行い、受講者に対し、史跡・文化財に対する関心を持たせる契機となった。									
残された課題	説明板の老朽化による修繕が必要。 説明板の設置のみならず、HPや情報誌を活用し情報発信を行う必要がある。									
今後の施策展開の方向性	身近な地域の文化財、人材を活用し、地域と連携した学校学習・生涯学習を展開する。									

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			251-256		
事業名		埋蔵文化財費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	4	526	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		1,470		千円
施策の体系(柱)		4	文化財の保護							
事業概要		遺跡・埋蔵文化財が存在する可能性のある区域を「埋蔵文化財の包蔵地」として周知し、開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。			財源内訳	一般財源		1,470		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内に存在する埋蔵文化財				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		埋蔵文化財の包蔵地を中心に各種開発事業による影響の有無を事前確認し、必要があれば記録保存(発掘調査)を行う。また、発掘調査により出土した遺物は、考古資料として収蔵し、町史資料として活用する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町の歴史的遺産を保護し、文化財の存在が予測又は確認された場合は、町史に関する新知識としてそれを記録、位置付ける。埋蔵文化財調査ができる体制を整備する。			調査報告書		部	15	9	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					発掘調査延べ日数		日	15	21	
解決した課題		試掘調査による開発指導で、文化財の保存ができた。								
残された課題		開発件数が増加傾向にあり、調査員の人員不足が予測される。								
今後の施策展開の方向性		保存と同時に活用方法を検討し、生涯学習に寄与する。								

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				253-256	
事業名	文化施設運営費				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	5	1251	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				1	10	5	5	1252
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～				事業費		5,463		千円
施策の体系(柱)	3	文化の保全・振興								
事業概要	町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古遺物を展示・公開し、整理・収蔵している。				財源内訳	一般財源	5,355		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	町内文化財施設利用者					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	文化財展示スペースを設け、資料を写真パネル化し、文化財風景を常設展示する。また、町の伝統工芸である梅の造花や、その他の伝統工芸の技術を伝承できる場を提供する。					その他	107		千円	
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	文化財を保護・活用し、歴史、文化の振興の拠点として施設を運営する。				展示資料のパネル化		点	330	330	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					展示見学者数		人	3,400	1,765	
解決した課題	新型コロナウイルスの予防を行いながら町内小学校(2校)の見学を実施した。また、梅の花造花作成活動や古文書教室等、伝承、学習の場としても継続して活用できた。									
残された課題	史跡・文化財等について、わかりやすく興味を得られるような資料の提供に努める必要がある。									
今後の施策展開の方向性	収蔵資料の展示・公開の工夫と思慮研究の機会を拡充する。									

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			255-258		
事業名	生涯学習施設運営費				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	6	1253	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				1	10	5	6	1254
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～				事業費		12,658		千円
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備								
事業概要	町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。				財源内訳	一般財源		11,652		千円
【対象】 (誰を)						国費		0		千円
						県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		1,007		千円
【手段】 (どうやって)	町民が自主的に円滑に施設を使用、保全できるように、使用上の指導を含め、設備を最適な状態で常時提供するための適切な管理運営を行う。				活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)					利用件数		件	1,200	575	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					利用者数		人	23,000	9,166	
解決した課題	応急的な修理を行い、適切な管理運営を行った。									
残された課題	施設の老朽化が進み、修理・補修の費用が増大する可能性がある。									
今後の施策展開の方向性	安全管理を徹底するとともに、利用者ニーズを把握することで、誰もが気持ちよく利用できるよう施設管理に努めていく。									

7	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				247-250	
事業名	公民館運営事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	2	516	
施策の大綱	3	教育・文化 ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち								
基本施策	3	生涯学習の推進 ～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～								
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実				事業費		6,218		千円
事業概要	各種学級、講座の充実と地域人材の育成				財源内訳	一般財源		5,931		千円
						国費		0		千円
県費		0		千円						
起債		0		千円						
その他		287		千円						
【対象】 (誰を)	全町民				活動指標		単位	目標値	R3実績	
					公民館講座開設数		講座	97	90	
【手段】 (どうやって)	○生涯学習、自主活動などに活動の場を提供する。 ○ニーズを的確に把握し、公民館講座や各種イベントを企画・運営する。				成果指標		単位	目標値	R3実績	
					公民館講座参加者数		人	1,050	889	
解決した課題	公民館講座終了後の自主講座、自主グループへの移行ができてきている。									
残された課題	新規講師の発掘、新規講座の開設と参加者の固定化									
今後の施策展開の方向性	住民のニーズの的確な把握と、幅広い年齢層に応じた公民館活動を行う。									

8	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			247-250	
事業名		公民館管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	515
施策の大綱		3	教育・文化 ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進 ～学びを通じた人づくり・地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備						
事業概要		全町民を対象に様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている公民館分館(大津・陣内・錦野)の管理、施設設備の充実を図る。			財源内訳	一般財源		6,209	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民 公民館分館				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		公民館分館の施設管理を適切に行う。				その他		1,448	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		○使いやすい公民館として、適正に管理し活用する。 ○錦野地区公民館分館は、本年度末までに改修工事を終了し地元移譲する。			施設利用者数		人	25,000	18,982
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					施設稼働率		%	50	49
解決した課題		長年の懸案事項であった錦野地区公民館分館は、本年度、地元移譲が完了する予定である。							
残された課題		陣内地区公民館分館は、本年度に屋根修繕工事を行うが、全体として老朽化が進んでおり、適切に維持管理するには多くの費用を要する。							
今後の施策展開の方向性		公民館分館の施設管理を適切に行うとともに、錦野地区公民館については、地元への移譲を完了するまで手続き等を万全に行う。							

9	担当課	教育部	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			249-252		
事業名	生涯学習センター管理運営事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	3	519	
施策の大綱	3	教育・文化 ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				1	10	5	3	520
基本施策	3	生涯学習の推進 ～学びを通じた人づくり・地域づくりの推進～				事業費		47,254		千円
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備								
事業概要	公民館講座、会議及び研修会等に活用するために、生涯学習センターの管理運営を適正に行う。				財源内訳	一般財源		43,845		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)	生涯学習センター利用者					県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	施設を適正に管理するため、整備の見通し、経費の軽減に努める。また、利用者の安全確保のため、計画的な整備・改修を進める。					その他		3,409		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生涯学習の場として、誰もが、いつでも使いやすい施設として管理及び整備を行い、利用者の利便性、安全性の向上を図る。				施設利用者数		人	50,000	18,846	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					施設稼働率		%	60	50	
解決した課題	部分的ではあるが、照明器具の取替の際にはLED化し、経費削減を行った。									
残された課題	全体的に老朽化が進んでおり、小規模の修繕では対応できない部分も出てきている。大規模改修に向けた改修計画の策定が必要である。									
今後の施策展開の方向性	安全管理を徹底するとともに利用者のニーズを的確に把握することで、誰もが、いつでも、楽しく有意義に利用できるような施設管理を行う。									

10	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				257－260	
事業名	子ども読書活動推進事業				会計 款 項			目	事業番号	
					1	10	5	7	532	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				1	10	5	7	534
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～				事業費		443		千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実								
事業概要	第四次大津町子ども読書活動推進計画に基づき子どもの読書活動の推進を図る。				財源内訳	一般財源		443	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)	子ども(おおむね18歳以下)					県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)	家庭や学校等において子どもが読書に親しむ機会を提供する。(家庭読書チャレンジ会、ブックスタート事業、講師派遣事業、おはなし会、ビブリオバトル他)					その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。				ブックスタート 実施人数/対象者数		人	400/400	361/378	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					実施率(手渡し率)		%	100	96	
解決した課題	ブックスタート時における図書館の紹介や図書館でのおはなし会等の各種事業の開催等により図書館への来館や読書に親しむ機会の確保につながった。									
残された課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、利用者の図書館への来館機会や各種事業開催への影響が出た。									
今後の施策展開の方向性	子どもたちが読書に親しむ機会を提供するために、今後も継続して小中学校、幼稚園・保育所等やボランティア団体等とも連携し工夫しながら事業を展開していく。									

11	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			257－260	
事業名		移動図書館の運行			会計 款 項		目	事業番号	
					1	10	5	7	532
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		394 千円	
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館から遠い地域や学校等へ移動図書館を運行し、どこでも読書活動ができる環境を作る。			財源内訳	一般財源		394	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		図書館への来館が難しい住民 小学校、幼稚園・保育所等、施設				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		移動図書館を週2回運行し、本の貸出やレファレンスを行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		図書館への来館が難しい住民の方や児童・生徒などが、移動図書館を利用することで、読書活動に親しむ環境を作る。			巡回場所		箇所	24	22
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					貸出冊数		冊	13,000	9,990
解決した課題		前年度と比較して、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巡回中止回数が減少したことにより貸出冊数の増加に繋がった。							
残された課題		町内でのイベント(福祉まつり、からいもフェスティバル等)が昨年度に続き中止となったため、図書館車の出動がなくイベント時の図書の貸出や図書館のPRを行うことができなかった							
今後の施策展開の方向性		今後も図書館への来館が難しい住民の方や児童・生徒などが読書活動に親しむ環境を確保できるように、事業の周知を図りながら移動図書館を運行する。							

12	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				257－260	
事業名	各種イベント・講座実施				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	7	532	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				事業費	5		千円	
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～								
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実								
事業概要	住民の図書館利用を促進するため、各種イベント・講座を開催する。				財源内訳	一般財源	5		千円	
【対象】 (誰を)						全町民	国費	0		千円
	【手段】 (どうやって)	図書館でイベントや講座を開催することにより、図書館や読書への関心を高めてもらうことで、来館機会の増加に繋げる。	県費	0		千円				
			起債	0		千円				
			その他	0		千円				
【意図・目的】 (どういう状態にする)	多くの住民の方に図書館を利用してもらう。		活動指標		単位	目標値	R3実績			
		講座等開催回数		回	12	6				
		成果指標		単位	目標値	R3実績				
		参加者数		人	240	83				
解決した課題	新型コロナウイルス感染拡大に伴い多くの講座等が中止となったが、感染対策を行いながら、主に子ども向けの講座・イベントを実施することができた。									
残された課題	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた上で、開催時期や開催方法の工夫を行う必要がある。									
今後の施策展開の方向性	参加者にアンケートを実施し、ニーズを踏まえたイベント・講座の内容を検討し開催する。									

13	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ					257－260		
事業名	図書館施設の整備事業			会計		款	項	目	事業番号		
				1	10	5	7	532			
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち									
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～									
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備									
事業概要	図書館を適正に管理運営するために、必要に応じて計画的に施設の整備改修を行う。			財源内訳	一般財源		4,092		千円		
					国費		0		千円		
県費		0			千円						
【対象】 (誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				起債		0		千円		
					その他		0		千円		
【手段】 (どうやって)	施設設備の経年劣化が進行しているため、適切な時期に状況に応じた施設の整備改修を行う。			活動指標		単位	目標値	R3実績			
				事業数		事業	0	3			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が図書館を安心して快適に利用できる環境を維持する。			成果指標		単位	目標値	R3実績			
				進捗率		%	－	100			
解決した課題	R3年度は点検等で判明した空調機関係の改修を実施したため、機器が故障することなく施設を管理運営することができた。また、照明のLED化により消費電力の削減に繋がった。										
残された課題	開館後19年が経過し、建物の設備関係や施設全体の経年劣化が進んでおり、大規模改修に向けた準備を進める必要がある。										
今後の施策展開の方向性	利用者が図書館を安心して快適に利用できるように、今後の施設の管理については、適切な時期に大規模改修や整備を実施できるように準備を進める。										

14	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				257ー262	
事業名	図書館の運営				会計 款 項			目	事業番号	
					1	10	5	7	532	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				1	10	5	10	1508
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～				事業費		34,068		千円
施策の体系(柱)	1～3	1.生涯学習の充実、2.生涯学習環境の整備、3.文化の保全・振興								
事業概要	図書館の管理運営業務を適正に行う。				財源内訳	一般財源		33,298		千円
						国費		523		千円
【対象】 (誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者					県費		193		千円
						起債		0		千円
						その他		54		千円
【手段】 (どうやって)	施設の管理運営に必要な予算を適切に管理・執行し、適正な運営を行う。				活動指標		単位	目標値	R3実績	
					施設設備修繕件数		件		7	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が図書館を安心して快適に利用できるようにする。				成果指標		単位	目標値	R3実績	
					利用者の満足度		%	85	81	
解決した課題	施設の不具合等については随時対応しながら支障なく管理運営することで適正な読書環境を確保することができた。									
残された課題	利用者からの要望等により対応が必要なものについては、図書館ボランティアの方の協力なども得ながら対応を行っているが、予算の確保や体制等で対応できないケースもある。									
今後の施策展開の方向性	図書館の管理運営に支障をきたさないよう施設の維持管理を適切に行い快適な環境を確保するとともに利用者向けのサービス向上に努める。									

15	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ					257－260
事業名	蔵書の充実			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	7	532	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	7	533
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		14,772		千円
施策の体系(柱)	1～3	1.生涯学習の充実、2.生涯学習環境の整備、3.文化の保全・振興							
事業概要	新しく出版される図書やリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選定し購入する。			財源内訳	一般財源		12,682		千円
【対象】 (誰を)					国費		1,540		千円
					県費		550		千円
					起債		0		千円
					その他		0		千円
【手段】 (どうやって)	新刊図書は「新刊案内」から選定し、リクエスト図書は町民からのリクエストに基づき判断を行い購入する。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	広く町民が求める資料を提供する。町民の知的欲求を充足する資料を提供する。			図書備品購入金額		千円	10,528	9,991	
				成果指標		単位	目標値	R3実績	
				貸出冊数		冊	280,000	206,122	
解決した課題	コロナ禍前の状況には至っていないが、来館者や貸出冊数は増加しつつある。また、来館せずに読書が可能な電子書籍の貸出冊数も増加している。								
残された課題	蔵書数が多くなってきているため、情報が古くなり廃棄する図書の選定等の業務が増えてきている。								
今後の施策展開の方向性	今後も新刊図書、リクエスト図書、AV資料など広く町民が求める資料を提供する。								

16	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				261－264	
事業名		保健体育総務事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	1	548	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		8,421		千円
基本施策		3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)		4	スポーツ活動の場・及び機会の提供							
事業概要		生涯スポーツ推進に必要な事業費			財源内訳	一般財源		8,421		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		①スポーツ指導者及びリーダーの要請 ②スポーツ情報の提供 ③スポーツ団体との連携協働の推進				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民のスポーツ実施率向上を目指す。			リーダー数		人	20	12	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					学童スポーツ参加者数		人	200	174	
解決した課題		夏休みの期間も学童スポーツクラブの活動ができた。								
残された課題		中学校部活動の地域移行に向けて取り組みが必要である。								
今後の施策展開の方向性		幅広い参加者層に対応するため、リーダーの連携に取り組む。								

17	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			264	
事業名		スポーツ団体歓迎等事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	553
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		3	スポーツ環境の基盤整備・活用			事業費		140	千円
事業概要		スポーツ施設を生かしたスポーツコンベンションの推進を図る。			財源内訳	一般財源		140	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		町外者			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		行政及び関係機関・団体との連携協働によりスポーツコンベンションを強化する。			宿泊を伴う大会		回	50	46
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町外者の入り込み及び宿泊者数を増やす。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					宿泊者数		人	5,500	3,810
解決した課題		年間を通して宿泊を伴う大会の誘致ができた。							
残された課題		スポーツ文化・コミッションとの連携を図り、誘致活動の推進を行わなければならない。							
今後の施策展開の方向性		平日の利用促進に向けた取り組みを行わなければならない。							

18	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			262-264	
事業名		ふれあいスポーツ事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	946
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			事業費		80	千円
基本施策		3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)		4	スポーツ活動の場および機会の提供						
事業概要		町民のスポーツ実施率の向上を図るために初心者を対象としたスポーツ教室等を開催する。			財源内訳	一般財源		80	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		初心者やこれまでスポーツの経験が少なかった方がスポーツに触れる機会を作っていく。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					教室及び講習会参加者		人	250	173
					成果指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツを通じて健康及び体力を保持する。			町民のスポーツ実施率		%	65	48
解決した課題		定期的にウォーキング教室の開催ができた。							
残された課題		教室の参加者が固定化されているので、新規の参加者を増やす。							
今後の施策展開の方向性		町民のニーズを把握しながら、参加者の増加を推進していく。							

19	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				263－268	
事業名		体育施設等管理事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	2	554	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	6	2	1234
基本施策		3	生涯学習・生涯スポーツの推進			事業費		96,147		千円
施策の体系(柱)		3	スポーツ環境の基盤整備・活用							
事業概要		運動公園をはじめとするスポーツ施設の維持管理を行う。			財源内訳	一般財源		80,255		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		施設利用者				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		①既存施設の適正管理を行う。②既存施設の計画的な改修を行う。③新たなスポーツ施設及び備品等の計画を策定する。				その他		15,892		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
					運動公園利用者数		人	200,000	142,845	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツ施設利用者が安全に安心して使用できる施設にする。			運動公園稼働率 (弓道場除く)		%	75	98	
解決した課題		多目的広場の定期利用及び良好な天然芝の管理ができています。								
残された課題		運動公園をはじめとする経年劣化したスポーツ施設を計画的に改修していかなければならない。								
今後の施策展開の方向性		改修工事を計画的に進めていく必要がある。								

令和3年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

各種団体等への補助金支出調

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ					
事業名	区長会助成事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	1	12	41	
施策の大綱	5	町民活動・町政運営				事業費	0			千円
基本施策	1	まちづくり参画と行政の連携								
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化支援								
事業概要	住民との協働、地域福祉、地域コミュニティづくりが課題となる中、町との連携とともに区長同士が情報交換を行い、協議し、活動することで町民の福祉向上に努める。				財源内訳	一般財源	0			千円
						国費	0			千円
【対象】 (誰を)	大津町区長会	県費	0			千円				
		起債	0			千円				
【手段】 (どうやって)	大津町区長会への補助	その他	0			千円				
【意図・目的】 (どういう状態にする)		活動指標		単位	目標値	R3実績				
	研修回数		回	3	3					
	成果指標		単位	目標値	R3実績					
解決した課題	コロナ禍で数年実施できていなかった研修について、「ごみ問題」という地域課題解決のために研修を実施され、区長同士の意見交換等も行い、好事例を横展開する区もあった。									
残された課題	先進地研修など充実した研修を行わなければ、地域課題解決に取り組む区長の支援が不十分になる。									
今後の施策展開の方向性	当団体と連携し、また支援を通じて、アフターコロナにおける、地域づくり・人づくりを推進し、地域活性化を図っていく。									

2	担当課	総務	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名	自衛隊家族会補助事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱					事業費	0 千円			
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要	国の防衛や災害時での対応を担う自衛官の募集や激励等、団結して自衛隊の健全な発展に協力する自衛隊家族会を支援する事業。				財源内訳	一般財源	0 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	大津町自衛隊家族会					県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	大津町自衛隊家族会への補助					その他	0 千円		
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町は自衛隊法に基づき自衛隊募集業務を担うにあたり、自衛官の身近な存在である自衛隊家族会の活動を支援することを通じて、入隊者数の確保につなげる。				成果指標	単位	目標値	R3実績	
					入隊員数	人	10	12	
解決した課題	会員相互の連携、現役自衛官との連携・協力体制の十分に図られ、目標を超える12名の入隊員数につながった。								
残された課題	少子化が進展し、募集対象人口が減少する中で、全国でも募集計画に達しない年度もあり、新入隊員の確保が厳しい状況は続く見込み。コロナ禍で家族会の活動が困難だった。								
今後の施策展開の方向性	引き続き、自衛隊、町、自衛隊家族等の団体が連携し、採用情報の周知を図り、新入隊員の確保につなげていく。								

3	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名		東熊本青年会議所助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱		5	町民活動・町政運営						
基本施策		1	まちづくり参画と行政の連携						
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化支援			事業費		50	千円
事業概要		毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化、青少年健全育成活動の他、自助防災力向上にも取り組み、次代を担う人材育成を実施。			財 源 内 訳	一般財源		50	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		東熊本青年会議所				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		東熊本青年会議所への補助				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					地域づくり・人づくりを活動の目的としており、団体主催事業や地域での各種イベントへの参加を通じて、町が進める協働のまちづくりに貢献している。			活動指標	
		地域活動数		回				3	0
		成果指標		単位				目標値	R3実績
解決した課題		アフターコロナを見据えた人づくり・地域づくりにつながる活動に取り組んだ。							
残された課題		コロナ禍のため、地域への活動展開が不十分と思われる。							
今後の施策展開の方向性		当団体の支援を通じて、世代を超えた地域づくり・人づくりを行い、引き続き地域活性化を推進する。コロナ禍で活動を推進する方法について、地域に波及できるようなモデルを実施していただく。							

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			103-106	
事業名		地域づくり活動支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化			事業費		6,226	千円
事業概要		住民同士の顔が見える関係を築き、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるため、地域住民自らが取り組む地域づくり活動に対して支援する。			財 源 内 訳	一般財源		2,522	千円
						国費		3,704	千円
【対象】 (誰を)		各行政区・組など				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		住民自ら取り組む地域活動の費用に対して、補助金を交付する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域のコミュニティ活動を維持・活性化することで住民同士のつながりや自主的活動の機運を醸成する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					事業実施団体		地区	35	65
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		R2年度に続きR3年度も新型コロナウイルス感染拡大抑制に資する物品の購入分を追加し、多くの地区で制度を活用することができた。							
残された課題		地区によっては人口減、高齢化などにより事業実施が困難であり、取り組みに地域差がある。							
今後の施策展開の方向性		地区担当職員を通じ補助制度のPRに努め、地域活動の活性化を図る。							

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			103-106	
事業名		まちづくり担い手育成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化			事業費		49	千円
事業概要		行政区やボランティア団体が行う研修や講習に対し補助金を交付することで人材育成につなげる。			財 源 内 訳	一般財源		49	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		まちづくり団体又はその集合体(ボランティア団体等)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		人材育成のための事業に対し補助金を交付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域人材が育つことで、組織・団体活動の活性化・持続化を図る。			制度利用申請数		件	5	1
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		平成30年度の制度開始以来、延べ14件の申請があり人材育成に寄与している。							
残された課題		制度を周知し、より多くの団体に活用してもらう。							
今後の施策展開の方向性		制度の周知を図り、利用しやすい制度となるよう継続して見直しに取り組む。							

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			103-106	
事業名		元気大津づくり活動事業(「水水」ポイント制度)			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	1088
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち						
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化			事業費		836	千円
事業概要		町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。			財 源 内 訳	一般財源		836	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内在住、または町内に在勤・在学している人				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		「元気大津づくり活動」を行った1年間の成果を報告してもらい、活動回数に応じた水水ポイントを付与する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					活動登録者数		人	1,500	1,301
【意図・目的】 (どういう状態にする)		環境美化活動やパトロール活動などのボランティアを活性化しさせ、町民の協働意識を醸成する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					実活動人数(個人)		人	200	214
解決した課題		平成30年度の制度改正以降、実活動人数は増加傾向にある。							
残された課題		活動実績のない登録者への継続確認。							
今後の施策展開の方向性		健康ポイント事業や他のボランティア活動補助金との調整を図り、制度の見直しを行う。							

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			109-110	
事業名		大津町国際交流協会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	15	1246
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実						
施策の体系(柱)		5	社会を生きる力の育成						
事業概要		姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。			財 源 内 訳	一般財源		44	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町国際交流協会				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		国際交流活動に資するため補助金を交付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町国際交流協会による国際交流活動を円滑にし、持続的な活動団体として育成する。			協会会員数		人	98	63
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		コロナ禍の影響により2年間ホームスティプログラムは実施できていないが、R3は小学生同士のクラスレター交換、WEBミーティングなどでヘイスティングズとのつながりを維持できた。							
残された課題		会員数の確保と増加している町内外国人へのサポート体制。							
今後の施策展開の方向性		町と連携した姉妹都市との交流継続と町内外国人へのサポート体制の検討。							

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			137-140		
事業名		大津町人権・同和教育推進協議会補助事業			会計		款	項	目	事業番号
					1	3	1	8	161	
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち							
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～							
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		261 千円		
事業概要		社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」等を開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める			財源内訳	一般財源		261 千円		
						国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		大津町人権・同和教育推進協議会				県費		0 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		①人権教育・同和教育推進大会 ②人権を考えるみんなのつどい ③人権のまちづくり懇談会				その他		0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		すべての町民が等しくその能力を発揮する機会を確保し、人間としての尊厳を認めあう地域社会の形成を目指す。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
					大会つどいの開催		回	2	1	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					参加者数		人	500	170	
解決した課題		人権を考えるみんなのつどいを開催し、地域住民への人権啓発を行った。オンライン配信では、700回以上再生され、これまで大会等への参加がなかった町民への啓発もできた。								
残された課題		大規模な大会が困難な状況も見据え、オンライン併用を前提とした大会等の企画が必要である。								
今後の施策展開の方向性		各種団体や教育と行政の連携を図り、すべての町民へ人権・同和教育を推進する。								

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			137-138	
事業名		団体活動助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	7	158
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち						
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～						
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		1,220	千円
事業概要		部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対して助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源	1,220		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		部落解放同盟大津支部				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		①学習会や研修会に参加 ②主体的な学習会や近隣地区との交流会を実施				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					大会・集会への参加		回	20	6
					成果指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		部落差別に対する取り組みにより偏見や差別を解消し、人権を大切にする地域づくりを目指す。			のべ参加人数		人	60	24
解決した課題		人権啓発福祉センターと連携した地域との交流や、人権教育交流支援事業の学習会へ積極的に関わった。また、町内学校の教員とも積極的に交流するなど、地域との関わりを重視した活動を行った。							
残された課題		部落解放大津支部員の高齢化が進み、人材育成が課題となっている。							
今後の施策展開の方向性		部落差別解消のため、地域住民と一体となった人権のまちづくりを目指す。							

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			141-142	
事業名		大津町地域組織活動クラブ補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	165
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち						
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人ひとりの個性と能力を発揮できる社会の形成～						
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		45	千円
事業概要		・親子及び世代間の交流・文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止活動			財 源 内 訳	一般財源	45		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		大津町地域組織活動育成クラブ				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		児童の健全育成の向上を図るため、母親など地域住民の積極参加による地域組織活動を促進し、児童館行事等への協力を行う。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童館並びに家庭及び地域社会における児童の健全な育成を推進するため、大津町地域組織クラブの発展を図り、地域児童の福祉の向上に資することを目的とする。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					地域活動組織クラブ活動		回	15	11
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					会員		人	40	34
解決した課題		コロナ禍の中で感染症対策をとりながら、児童館の行事を合同で実施することができた。							
残された課題		コロナ禍で、人との触れ合い、また「食」を軸とした活動が制限される中で、どのような取り組みを行っていくかが課題である。会員数の減少傾向が続いている。							
今後の施策展開の方向性		コロナ禍でもできる活動を行い、児童の健全育成の働きを推進していく。							

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			161-164	
事業名		家庭用雨水貯留タンク設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	1325
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		1	潤い豊かな水と緑の保全			事業費		140	千円
事業概要		貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		雨水貯留タンク設置者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		設置費用の補助を行う				その他		140	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					広報誌等による周知		回	3	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		雨水を再利用することで、地下水を起源とする上水道の節水につながり地下水量の保全が図られる			成果指標		単位	目標値	R3実績
					設置数		基	9	4
解決した課題									
残された課題		地下水保全に効果的な事業であるが、周知度が低いため設置が進まない状況である。							
今後の施策展開の方向性		上水道の節水や地下水量の保全は重要な役目を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。							

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			161-164	
事業名		猫避妊去勢補助事業			会計	款	項	目	事業番号
		1	4	1	3	1534			
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		3	生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)			事業費		50	千円
事業概要		避妊去勢手術費用の一部助成(上限5,000円)			財源内訳	一般財源	50	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)		地域にお住まいの方				県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)		飼主のいない猫を避妊去勢手術することに対し手術費の一部を助成する。				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					広報誌等による 制度周知		回	3	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		飼主のいない猫(野良猫)の数を減らす事により、地域の環境保全に努め住みやすいまちづくりの向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					避妊去勢手術頭数		頭	10	10
解決した課題		飼主のいない猫の増加防止							
残された課題		根本的な飼い主のいない猫の対処方法についての懸念							
今後の施策展開の方向性		実績を重ね飼い主のいない猫の増加防止に努める							

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			169-172	
事業名		ごみ減量化資源化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	250
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成			事業費		4,218	千円
事業概要		①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動(広報、ホームページ、説明会等)			財源内訳	一般財源	4,218		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		町民				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		再生資源集団回収団体や生ごみ処理機購入者等に対し補助金を交付する				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		ごみの減量化等、持続可能な循環型社会を確立する			ごみ減量化対策		器		21
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					一人当たり年間 ごみ排出量		kg		255
解決した課題									
残された課題		ごみの分別に関しては定着しているが、ごみの量そのものは減っていない。 (ごみを減らすことは地球温暖化対策にもつながるものである)							
今後の施策展開の方向性		①再生資源回収団体の新規登録を促進。(取り組み易い制度改正の検討を含め検討) ②生ごみ処理機等の普及による生ごみの減量化を引き続き推進する。							

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			169-172	
事業名		し尿運搬調整補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	228
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成			事業費		10,167	千円
事業概要		補助金 10ℓ⇒12円			財源内訳	一般財源	10,167		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		し尿汲取、合併浄化槽及び単独浄化槽汚泥の運搬業者				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		処理施設までのし尿運搬を行う一般廃棄物取扱業者に対し、運搬費用の一部を補助する				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					し尿運搬量		千ℓ		4,697
【意図・目的】 (どういう状態にする)		運搬費用を助成することで、利用者(住民)の負担軽減を図る			成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題									
残された課題		今後、対象戸数が減少するため補助額の見直す必要がある。							
今後の施策展開の方向性		し尿、浄化槽汚泥の収集量は対象戸数が減少傾向にあることから、収集運搬・処理のあり方について検討が必要。							

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			125-126		
事業名		更生保護女性会補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	84
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			事業費		40		千円
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実							
事業概要		「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		40		千円
【対象】 (誰を)		大津町更生保護女性会				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		更生保護女性会の活動に要する経費に対し補助を行う。				県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		母性愛の精神に基づき、罪や非行を犯した人や、また犯す恐れのある青少年の更生を助け、犯罪予防のため地域社会へ啓発活動を行い、青少年の保護育成を図る。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
解決した課題		「社会を明るくする運動」はコロナウイルス感染症の影響で中止となったが、メッセージ伝達式を広報に掲載し、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。			社明運動(大会)の参加者数		人	500	0(中止)	
残された課題		長期化するコロナ禍で「社会を明るくする運動」等の啓発の場が減少しており、住民への周知・意識啓発の方法を検討する必要がある。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
今後の施策展開の方向性		今後も更生保護女性会活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。また、「社会を明るくする運動」のオンライン化を検討する。			認知度		%	100	大会未実施による未確認	

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			125-126	
事業名	保護司会大津支部補助金				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実				事業費		50	千円
事業概要	法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「大津町保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助				財 源 内 訳			一般財源	50
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	菊池地区保護司会大津支部					県費	0	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)	菊池地区保護司会大津支部の活動に要する経費に対し補助を行う。					その他	0	千円	
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	犯罪や非行を犯した青少年の立ち直り等を助ける保護司会活動に助成し、再犯防止や非行防止などの更正保護事業を推進し、安全で安心な地域社会づくりを実現する。				社明運動(大会)の参加者数	人	500	0(中止)	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					認知度	%	100	大会未実施による未確認	
解決した課題	「社会を明るくする運動」はコロナウイルス感染症の影響で中止となったが、小・中学校の児童・生徒にリーフレット及び啓発グッズを配布し、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。								
残された課題	長期化するコロナ禍で「社会を明るくする運動」等の啓発の場が減少しており、住民への周知・意識啓発の方法を検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	今後も保護司活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。また、「社会を明るくする運動」のオンライン化を検討する。								

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			125-128	
事業名		民生委員・児童委員活動補助金			会計 款 項		目	事業番号	
					1	3	1	1	85
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実			事業費		3,098	千円
事業概要		大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		2,866	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町民生員児童委員協議会(委員59名)				県費		233	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		大津町民生委員児童委員協議会の活動に対する経費に対し補助を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					延訪問回数		回	20,000	16,382
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					相談件数		回	1,600	1,217
解決した課題		地域における見守り活動や相談活動が継続して行なわれており、必要に応じて関係機関へ相談、支援の繋ぎを行っている。令和4年度の委員一斉改選に向けて行政区嘱託員へ事前周知を行い、早めの人選をお願いした。							
残された課題		担当区域の適正件数を超えて活動している委員もあり、区域及び定数を見直す必要がある。							
今後の施策展開の方向性		民生委員活動のPRを含め、まちづくりと協働で地域の人材育成を行い、民生委員候補者の育成を図るとともに、担当区域などの見直しも検討していく。							

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			125-128	
事業名		大津町社会福祉協議会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	86
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実						
事業概要		大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		23,397	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町社会福祉協議会補助金				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		地域福祉活動の中心として、住民参加の福祉活動推進や福祉問題の解決など、公共性の高い非営利団体として活動している大津町社会福祉協議会の運営費に対し補助を行う。				その他		12	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画、実施を行い、誰もが安心して暮すことのできる地域福祉の実現を目指す。			地域福祉推進委員配置の行政区		地区	全地区	45
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					小地域福祉活動推進地区数		箇所	27	18
解決した課題		社協運営費を補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。							
残された課題		自主収入財源の増額確保が求められるが、社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保が見込めない。							
今後の施策展開の方向性		自主財源の確保を含め、社会情勢に即した事業の見直し・検討が必要。							

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			129-130		
事業名		身体障害者福祉会補助金			会計		款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1010	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		40		千円
基本施策		1	地域福祉・障害福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進							
事業概要		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		40		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		大津町身体障害者福祉会				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政機関及び福祉団体との連携を密にし、障がい者の自覚と認識を深め、障がい者の自立と地域福祉の増進を図る。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
					活動回数		回	24	7	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
解決した課題		新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、予定されていた行事が中止や延期となったため、最低限の行事を実施し、障がい者の社会参加機会の確保に努めている。								
残された課題		今年度から行事が再開される見込みだが、高齢者が多く、参加のため会場に行く交通手段の確保に課題がある。								
今後の施策展開の方向性		身体障がい者の自立に向けた生活支援、行事参加に向けた外出支援を図ると共に会員の相互の支援や協力体制の構築、組織の体制強化、また自主運営化、会員の加入促進等を引き続き図っていく。								

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148		
事業名		放課後子どもプラン推進事業(学童保育補助金)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	2	1	1083	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		2	子ども・子育てで支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費		60,645		千円
事業概要		帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。								
【対象】 (誰を)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童			財源内訳	一般財源	20,919		千円	
						国費	19,863		千円	
						県費	19,863		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)		対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
					実施クラブ数		箇所		8	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
					利用児童数		人		232	
解決した課題		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。								
残された課題		共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き増加が予想されるが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用控え等があり推計が難しい。								
今後の施策展開の方向性		今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、受け入れ態勢の確保に努める。								

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名		待機児童対策事業(待機児童支援助成事業補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		205	千円
事業概要		待機児童となった児童が認可外保育園に入所する場合に認可外保育園と認可保育園の保育料の差額を補助し、保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につなげる。			財源内訳	一般財源		205	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		待機児童の保護者			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		待機児童となった児童がいる世帯に対する補助を行う。			対象者数		人		2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の負担を軽減し、待機児童の解消につなげることを目的とする。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					待機児童数 (R4.4)		人		0
解決した課題		待機児童となった児童が認可外保育園に入所に対する補助を行い、保護者の保育ニーズへの対応と負担軽減ができた。							
残された課題		4月当初は待機児童0人だが年度途中から待機児童が発生しているため、他の施策と併せて、待機児童の解消につなげていく。							
今後の施策展開の方向性		待機児童となった児童が認可外保育園に入所に対する場合の支援の行い、地域の保育資源を活用しながら、保育ニーズに対応していく。							

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名		待機児童対策事業(保育士就職支援助成金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		1,100 千円	
事業概要		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の待遇向上を図り、保育士の確保につなげる。			財 源 内 訳	一般財源		1,100 千円	
						国費		0 千円	
						県費		0 千円	
						起債		0 千円	
						その他		0 千円	
【対象】 (誰を)		町内の認可保育園等に就職した保育士			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		町内の認可保育園等に就職した保育士に対する助成金(10万円※町外からの転入の場合、5万円を加算)			対象園		園		4
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につなげることを目的とする。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					就職者数		人		10
解決した課題		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につながった。							
残された課題		年度途中からは待機児童が発生しており、他の施策と併せて、待機児童の解消を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		保育園と協力し、今後も保育士の待遇向上や確保を進めていく。							

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名		保育補助者雇上強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1468
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		9,080	千円
事業概要		保育士資格を目指す保育士補助者を雇上、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。			財源内訳	一般財源		1,136	千円
						国費		0	千円
						県費		7,944	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園及び認定こども園			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		保育士資格を持たない短時間勤務の保育士の補助を行う者 (以下「保育補助者」)を雇上げるための費用を補助			配置園数		園		5
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育人材の確保につなげることを目的とする。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					配置人数		人		12
解決した課題		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。							
残された課題		保育士補助者となる保育士資格を目指す人材を確保していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。							

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名		保育体制強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1469
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育てで支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		4,594	千円
事業概要		清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。			財源内訳	一般財源		1,149	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園、認定こども園				県費		3,445	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		保育士資格を有しない者(以下「保育支援者」)を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					配置園数		園		4
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					配置人数		人		5
解決した課題		保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。							
残された課題		保育支援者となる地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を確保していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。							

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			147-148	
事業名		待機児童対策事業(予備保育士雇上げ補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育てで支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		10,595	千円
事業概要		年度当初に予備保育士を確保し、年度後半に向かって増える保育需要に対応するため、予備保育士を雇用するための費用を補助する。			財源内訳	一般財源		5,298	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園及び私立認定こども園				県費		5,297	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		毎年度4月から9月までの間で予備保育士を雇用するための費用を補助				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		年度当初に保育士を確保することで、年度後半に向かって増える保育需要に対応し、待機児童解消を図る。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					対象園		園		9
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					待機児童(R3.10)		人		4
解決した課題		予備保育士の雇用を補助することで、保育需要にも対応でき、保育園の負担も軽減できた。							
残された課題		必要保育士数を上回って配置する予備保育士の雇用確保が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		予備保育士の配置により、年度後半に増加する保育需要に対応し待機児童解消につなげる。							

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			133-134		
事業名		老人クラブ補助事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	4	137
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)		1	高齢者が活躍する場の充実			事業費		2,214		千円
事業概要		単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する			財源内訳	一般財源		1,820		千円
国費						0		千円		
県費						394		千円		
起債						0		千円		
その他						0		千円		
【対象】 (誰を)		単位老人クラブ及び老人クラブ連合会			活動指標		単位	目標値	R3実績	
【手段】 (どうやって)		老人クラブ活動に対して補助金を交付する。			広報等への掲載回数		回	1	0	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
解決した課題		コロナ禍の中でも、可能な限り地域貢献活動や健康づくり活動が行われ、高齢者の介護予防を促進することができた。地域の重要な交流の場として活用されている。			老人クラブ加入者数		人	650	550	
残された課題		単位老人クラブ団体の減少や新規クラブ加入者減少、クラブ運営の担い手不足への対応について検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		クラブ加入者減少及びクラブ存続への対策として、まずは広報誌やパンフレット等を活用し、クラブの活動状況をPRし加入者増を図るとともに、クラブの運営担い手確保のための策を検討していく。								

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			133-134	
事業名	シルバー人材センター育成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	139
施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	1	高齢者が活躍する場の充実			事業費		9,130 千円		
事業概要	大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う。(シルバー人材センター連合会賛助会費の支払いを含む)				財源内訳	一般財源	9,130 千円		
						国費	0 千円		
						県費	0 千円		
						起債	0 千円		
						その他	0 千円		
【対象】 (誰を)	公益社団法人大津町シルバー人材センター								
【手段】 (どうやって)	シルバー人材センターの管理運営費に対する補助								
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者の働く場を提供し、追加的収入を得ることにより、生活安定と生きがいづくりに寄与し、生涯現役社会の実現を目指す。				活動指標	単位	目標値	R3実績	
					広報誌等への掲載回数	回	1	3	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
					会員数	人	340	305	
解決した課題	R3年度も継続してシルバー人材センターによる会員拡大・維持のための後押しを行うことができた。								
残された課題	コロナ禍により活動の場が制限される状況においては、会員の確保及び活動の場の維持が困難になる場合もある。								
今後の施策展開の方向性	ウィズコロナとして活動の場を継続させるとともに、担い手の創出については、高齢者の生きがいづくりにもつながっていく。就労支援コーディネーターとの連携をしながら、元気高齢者の生きがいの場につながる制度構築を行っていく。								

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			133-134	
事業名		介護基盤緊急整備特別対策事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1332
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		16	千円
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営						
事業概要		施設整備に係る事業者への補助金			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		新たに施設を設置又は改修等を行う事業者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		整備に係る費用の一部又は全部を補助				その他		16	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		施設整備を推進し、サービスの選択肢の幅を広げる			活動指標		単位	目標値	R3実績
					補助金の交付		回	2	0
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					施設の整備数		件	2	0
解決した課題		R3年度は当補助金を活用した整備等はなかった。							
残された課題		第8期では、施設整備の予定はない。							
今後の施策展開の方向性		第9期に向けて施設整備の検討をしていく。							

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			159-160		
事業名		食品監視活動補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	1	1	220	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～							
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			事業費		0	千円	
事業概要		食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。			財源内訳	一般財源		0	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		菊池食品衛生協会大津支会				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		食品営業者に対する食品衛生講習会の実施やイベント時の出店者に対する食品衛生に関する巡回指導				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町内での食中毒等の食品衛生事故を防止する。			講習会参加者数		人	200	0	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
					営業許可施設の食中毒発生件数		件	0	1	
解決した課題		新型コロナ感染流行のため、会としての活動がほとんどできなかった。								
残された課題		新型コロナの感染拡大防止のため、巡回指導等会としての活動がほとんどできなかった。感染対策を行いながら巡回指導等の活動を継続する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		感染症の状況も落ち着いたために令和4年度から食品衛生協会の活動は再開予定である。町としては会の研修会や巡回指導を支援することで、町内における食品衛生の向上に努める。								

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P175～176			
事業名	有害鳥獣捕獲事業				会計	款	項	目	事業番号		
					1	6	1	3	267		
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費		2,500		千円	
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～									
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用									
事業概要	有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。				財 源 内 訳	一般財源	2,500		千円		
						国費	0		千円		
【対象】 (誰を)	大津町有害鳥獣捕獲隊					県費	0		千円		
						起債	0		千円		
【手段】 (どうやって)	各農家の被害の自己防衛対策の推進と同時に、銃器や箱わな等による有害鳥獣の捕獲を実施する。					その他	0		千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)					有害鳥獣による農作物被害を減少させ、安定した農業経営環境を確立する。				活動指標	単位	目標値
	成果指標	単位	目標値	R3実績							
					捕獲数(猪・鹿)	頭	200	310			
解決した課題	大津町有害鳥獣捕獲隊による駆除により有害鳥獣による農作物被害を抑制することができた。										
残された課題	猪・鹿等の有害鳥獣は増加の傾向にあり、効果的な対策を模索する必要があるが、根本的な解決策が見つからない状況である。										
今後の施策展開の方向性	有害鳥獣の頭数は増加していると思われるため、継続した駆除が必要である。また、地域ぐるみでの被害防止対策や講習会等を実施する必要がある。										

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P175～176	
事業名		農業制度資金利子補給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	273
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		883	千円
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進						
事業概要		県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。			財 源 内 訳	一般財源	341		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		農業制度資金の貸付を受けた町内農業者				県費	542		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		農業者が貸付を受けた農業制度資金の支払利息に対し、関係機関と併せて利子補給を行う。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各農業者の経営状況に応じて貸付される資金に対する利子補給を行うことで経営の負担軽減と安定化を図る。							
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					農業の中心となる経営体		経営体	170	175
解決した課題		14件の申請に対して支給することができた。							
残された課題		新規就農者や認定農業者等が規模拡大に取り組めるように農業資金制度の周知が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金のため、今後も要綱等に基づいた運営を図る。							

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P175～176	
事業名		鳥獣害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	287
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		3,278	千円
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		4	農地の保全と有効活用						
事業概要		鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵等の設置費用補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源	3,278		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		町内農業者				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		電気牧柵等の設置により、猪等有害鳥獣の農地侵入を防止することで、農作物への被害を防ぐ。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		猪等による農作物被害を未然に防止することにより、農業所得を向上させ、生産意欲の向上を計る。			年間設置台数		台	40	71
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					被害面積		ha	20	30
解決した課題		電気牧柵等の設置により、有害鳥獣による農作物被害を未然に防止することが出来た。							
残された課題		有害鳥獣の頭数が増加傾向にあり、電気牧柵等の設置を要望する農家も増加しているので、全ての要望に対応する必要があるが予算が限られている。							
今後の施策展開の方向性		今後も継続して事業を実施する必要はあるが、最も効果的な設置方法や被害防止に向けた講習会等も開催する必要があると思われる。							

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名		農業指導費(認定農業者協議会)			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1112
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり			事業費		0	千円
事業概要		認定農業者の改善目標を達 成するための、農業技術の向上、規模拡大、労働力の省力化等の情報の交換、研修によって自らの経営の安定を図るとともに、地域農業の発展と豊かで活力ある町づくりに寄与する。			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町認定農業者協議会会員			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		各種研修会や講演会の開催及び経営セミナー等への参加			協議会会員数		名	150	120
【意図・目的】 (どういう状態にする)		今後の地域農業を担う認定農業者の育成と連携を推進する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		(新型コロナウイルスの影響により予定していた研修会等が中止となり全額補助金返還)							
残された課題		大津町認定農業者協議会として独自事業の発案が必要。							
今後の施策展開の方向性		関係機関連携のもと、農業の担い手の中心となる認定農業者の育成と更なる発展を目指す。							

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P177～178	
事業名		農業指導費(農産振興対策事業)			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1112
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		1,720	千円
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要		生産コスト低減や環境対策、地域特性を活かした農作物生産を推進し、地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源	1,720		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		菊池地域農業協同組合				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		JA菊池の生産部会等を活用し流通対策、環境対策、育苗対策等の事業効果を検証し町内農家への普及を図る。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		消費者に対しては安心・安全な農作物の提供を図り、農業者に対しては大津ブランドの確立を推進し所得向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					町独自ブランドの確立		品目	1	
解決した課題		農作物の品質向上・収量増のため、土壌分析を行い農業の基本である土づくりを重点的に実施することが出来た。							
残された課題		高齢化に伴う離農や規模縮小への対策を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		安心・安全な農作物生産の支援と町独自ブランド確立による農家所得向上を目指す。							

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P177～178	
事業名		畜産振興対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	4	305
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進			事業費		5,230	千円
事業概要		肉用牛の生産振興、乳用牛の乳質向上に努める。また、畜産環境の維持・改善を図る。			財源内訳	一般財源		5,230	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		町内畜産農家			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		優良素牛、優良種豚導入の助成やイベント等を通したPR活動、畜産環境対策を実施することにより畜産振興を図る。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		畜産業における低コストで効率の高い経営を実現すると共に、地域住民の生活環境と調和した畜産経営を実現する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					菊池管内ブランドの確立		品目	1	
解決した課題		素牛保留事業により地域ブランド化の一層の推進と、導入補助による畜産経営の安定化を図ることができた。							
残された課題		繁殖素牛導入や保留事業を推進するものの菊池管内でのブランド牛確立までは至っていない。							
今後の施策展開の方向性		今後は、菊池管内ブランド牛等の確立を目指した事業の推進に向けて、関係機関との協議を図る。							

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P181～P182	
事業名		土地改良事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	326
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		1	農業生産基盤の整備			事業費		8,217	千円
事業概要		地元が土地改良施設の改修等を行う際の70%助成を行う			財 源 内 訳	一般財源		8,217	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		土地改良事業を実施する行政区や土地改良区				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		行政区及び土地改良区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、町から事業費の70%を補助する				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		土地改良施設等を整備することで、農業経営の安定化及び地域防災効果向上を図る			活動指標		単位	目標値	R3実績
					事業費補助		件	2	6
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		農業用用水管の修繕やスライドゲートの更新により、農業用施設の長寿命化を図ることができた。							
残された課題		多面的機能支払事業の活動区域に入っていない地区の土地改良事業を本事業でどれだけカバーできるか検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		多面的機能支払事業のエリアを見直すことにより、本事業の縮小を図っていく必要がある。							

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P181～P182	
事業名	多面的機能支払交付金事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	925
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	102,645			千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	各活動組織が行う維持活動等への補助				財 源 内 訳	一般財源	24,949		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	農地及び農業用施設(農道、水路)の維持管理を行う地元活動組織					県費	76,885		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	県で協議会を設立し、国・県・町で活動組織に維持管理活動内容及び農振農用地面積に応じて交付金を交付する					その他	811		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地元農家だけでなく非農家を含めた住民全体で農村環境の向上、地域振興を図る				活動組織	組織	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
解決した課題	広域化(29組織を統一)したことにより、交付金を効率的に活用できる体制となった。								
残された課題	高齢化により実作業に支障が出てきている組織もある。								
今後の施策展開の方向性	ICT等を活用した機械を導入し、高齢化による作業効率の低減を防止していく必要がある。								

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P187～P188	
事業名		私有林間伐促進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	362
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		1,020	千円
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～						
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		私有林間伐補助			財 源 内 訳	一般財源		510	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内に私有林を保有する人				県費		510	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		5～9齢級人工林の間伐材を市場まで搬出する経費の一部を、県補助金を活用して助成する(県50%、町50%)				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国土保全や水源涵養等の公益的機能を保全し、森林資源の造成と木材の安定供給確保を図る			間伐材利用補助材積		m3	300	300
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		本事業利用者が増加し、間伐推進に寄与した。							
残された課題		間伐を希望する所有者は増えてきているが、間伐するための作業道等整備が追い付いていないため、希望通りの作業が進まない。							
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して林道・作業道を整備して山林の維持管理に活かしていく。							

10	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P187～P188	
事業名	熊本県特定鳥獣適正管理事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	1450
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	180			千円
基本施策	2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～							
施策の体系(柱)	1	林業基盤の整備と適正な維持管理							
事業概要	ニホンジカ捕獲 100頭				財 源 内 訳	一般財源	90		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	有害鳥獣被害にあっている農家や山林所有者等					県費	90		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	有害鳥獣捕獲許可を出し、有害鳥獣捕獲(特にシカ)を行いシ カ一頭あたりに1,000円補助を上乗せする					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	有害鳥獣(特にシカ)の増加を抑制し、ニホンジカによる農林 業被害や森林生態系への影響を減少させる				捕獲頭数	頭	100	150	
					成果指標	単位	目標値	R3実績	
解決した課題	シカに補助金を設けることによって捕獲隊員のモチベーション増加が見込めた。								
残された課題	現況でシカによる被害報告が後を絶たない。								
今後の施策展開の方向性	シカの被害を減らすために行政と捕獲隊との連携を強める必要がある。								

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-192	
事業名	商工会助成金				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		10,000		千円
基本施策	4	商業の振興～街の賑わいと活力の創出～							
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積							
事業概要	経営指導や講演会などを実施し、商工業者の経済的な発展を図る。				財源内訳	一般財源	10,000		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町商工会					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	経営指導や講演会などを実施する大津町商工会に対し補助を行う。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	事業者の経営の安定化や創業、事業承継等を支援し、健全な経済発展を目指す。				新規加入者数		人	30	39
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					経営相談件数		件	1,500	1,549
解決した課題	これまでの各種相談支援に加え、新型コロナウイルス関連事業についても、商工業者に寄り添った支援活動ができた。								
残された課題	新規加入がある一方で脱会する商工業者もいる。また、新型コロナウイルス感染症関連の相談も多く、支援の充実を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	町の経済の活性化を図るには、商工業者の振興が不可欠であり、各種相談や講習会等を実施する大津町商工会へ支援を行う。								

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-192	
事業名	店舗改装等利子補給事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		10		千円
基本施策	4	商業の振興～街の賑わいと活力の創出～							
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積							
事業概要	借入金の利子を援助する。				財源内訳	一般財源	10		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内に住所及び事業所を有する個人又は法人					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	改装等のために融資を受けた中小企業へ融資金額1,000万円を限度として利子返済額の6割(又は10割)以内を3年間補給する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	融資を受け、店舗等の改装を行うことで、経営意欲が高まると共に、集客アップにつなげる。				利子補給交付件数		件	3	1
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					新規利子補給件数		件	2	1
解決した課題	店舗新築、改装のために融資を受けた利子を補給することで事業者への支援ができた。								
残された課題	利子補給事業の周知度を高めるための方法の検討が必要である。								
今後の施策展開の方向性	今後も事業を実施し、事業者の支援を行う。								

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-192	
事業名		たばこ販売協同組合助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		4	商業の振興～街の賑わいと活力の創出～						
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積			事業費		200	千円
事業概要		肥後大津たばこ販売組合の活動を支援することで、たばこ販売業者の経営の安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。			財 源 内 訳	一般財源		200	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		肥後大津たばこ販売組合				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		たばこ販売強化や営業指導、美化活動や未成年者の喫煙防止等の活動への補助を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		喫煙マナーの向上や経営改善を行い、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。			たばこ販売本数		千本	65,000	55,183
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					たばこ税納税額		千円	334,000	346,917
解決した課題		美化活動や未成年者の喫煙防止活動等とおし、喫煙者のマナー向上につながった。							
残された課題		健康面や反喫煙により、たばこ販売は厳しい状況が続くと考えられる。							
今後の施策展開の方向性		より良い喫煙環境を推進し、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収につなげる。							

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-192	
事業名		漁業振興補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		4	商業の振興～街の賑わいと活力の創出～						
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積			事業費		390	千円
事業概要		稚魚の放流や漁場の整備の支援を行い、河川の環境保全活動を推進する。			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		白川漁業協同組合、菊池川漁業協同組合				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		漁業協同組合の環境保全事業を推進するため補助金を交付する。				その他		390	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		稚魚の放流による魚種の増加や漁場等の整備を行い、河川の環境回復を図り、川と共存できる生活づくりを支援する。			活動回数		回	45	47
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					稚魚放流総量		kg	5,000	4,240
解決した課題		稚魚の体験放流や河川の清掃活動等により、地域住民への環境保全絵の理解を促すことができた。							
残された課題		自然環境の変化により、自然繁殖は困難な状況にある。							
今後の施策展開の方向性		今後も繁殖のための放流や河川環境整備等、河川の環境回復を図り、自然豊かな川と共存できる環境づくりを支援する。							

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-192		
事業名		地蔵祭補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	3	387
基本施策		4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～			事業費		1,201		千円
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積							
事業概要		大津地蔵祭実行委員会が開催する大津地蔵松則事業費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		1,201		千円
【対象】 (誰を)		大津地蔵祭実行委員会				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり、潤いと憩いの場となる祭りへの補助を行う。				県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
					地蔵祭入込客数		人	20,000	0	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		歴史ある伝統行事の継承と、子どもたちを中心とした住民参加型の祭りを開催し、地域の活性化を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
					観光客入込客数		人	1,671,000	1,068,107	
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、大津地蔵祭は中止となった。								
残された課題		感染防止対策を徹底し、コロナ禍での開催方法を検討する。								
今後の施策展開の方向性		伝統・文化を次世代に継承し、子どもたちを中心とした地域住民のため、また、町外からの来場者も増やす取り組みを実行委員会が中心となり行っていく。								

6	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-192	
事業名		明日の観光大津を創る会助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		1,588	千円
基本施策		5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～						
施策の体系(柱)		1	観光資源の創出						
事業概要		イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やすための事業に補助を行う。			財源内訳	一般財源		1,588	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		明日の観光大津を創る会				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		つつじ祭りやからいもフェスティバルなど、町のイベント開催を通して地域の活性化を図る。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		イベント開催を通してのふるさとづくり、まちづくりを行い、地域の活性化を図る。			イベント入込客数		人	48,000	0
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					観光入込客数		人	1,671,000	1,068,107
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の影響で、つつじ祭り、からいもフェスティバルは中止となった。							
残された課題		会員の高齢化による組織の見直しや、イベント経費の拡大による事業の見直しが必要。							
今後の施策展開の方向性		「ふれあいの中のふるさとづくり」をもとに、交流人口の増加と地域の活性化を図る。							

7	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-194	
事業名		肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		3,513		千円
基本施策	5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～							
施策の体系(柱)	1・2・3	観光資源の創出、滞在型・体験型観光の振興、スポーツコンベンションの推進							
事業概要	スポーツ、文化による交流人口の増加と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。				財源内訳	一般財源	1,757		千円
						国費	1,756		千円
【対象】 (誰を)	肥後おおづスポーツ文化コミッション					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	体験型観光商品の販売とスポーツ大会、合宿誘致等を行う。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や、運動公園等を活用した合宿誘致により、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。				体験型プログラム数		人	8	4
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					体験型プログラム参加者数		人	200	0
解決した課題	大会誘致の他、モルック町民大会やJRよかばいウォーキングを自主開催することができた。								
残された課題	体験型観光商品の販売を開始しては新型コロナの影響により受付を中止したりと、販売・周知が有効にできなかった。参加者数の実績が上がっていないため、商品のブラッシュアップや周知方法の検討が必要。								
今後の施策展開の方向性	体験型観光商品を販売及びスポーツ大会、合宿等を誘致し、地域経済の活性化を図る。								

1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			193-194	
事業名		企業連絡協議会助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		0		千円
基本施策	3	工業の振興　～地域に根差す企業の振興～							
施策の体系(柱)	1	企業誘致の推進							
事業概要	町内企業で構成する大津町企業連絡協議会に対し、一企業町民としてまちづくりの一役を担ってもらうため、情報交換や交流活動等のため助成を行う。				財 源 内 訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町企業連絡協議会会員　71社					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図りながら協議会の組織充実を促進する。また、行政機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を側面から支援する。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					大津町企業連絡協議会は、各種の情報交換や交流を通知で大津町及び企業との連携を強化することにより、企業の事業活動を側面から支援し、もって協議会参加企業の発展と大津町企業のイメージアップを図っている。また、企業が地域とともに発展するための活動支援も実施。				活動指標
	研修会等開催回数	回	9	4					
	成果指標	単位	目標値	R3実績					
						新規会員加入	社	1	3
解決した課題	役員間ではオンラインを活用しながら、定期的に情報交換を行った。								
残された課題	新型コロナウイルス感染症のため、予定していた会員企業間交流活動が十分に開催できなかった。今後、コロナ禍における情報発信や交流の在り方を検討していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	当協議会の活動により、町内企業間の連携が活発なことも、大津町へ企業立地をする企業にとっては魅力の1つとなっていることから、新たに立地する企業へも当協議会への加入促進しながら、更に連携等を強化していく。								

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			209－210	
事業名		耐震改修補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1436
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保			事業費		6,677	千円
事業概要		木造戸建て住宅における耐震化のため耐震診断、耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。			財源内訳	一般財源		137	千円
						国費		3,334	千円
【対象】 (誰を)		木造戸建て住宅で昭和56年5月31日以降に着工したもの又は熊本地震により損傷し耐震診断で倒壊のおそれありと診断されたもの。				県費		3,206	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		以下のように対象者に助成を行う。 ①耐震改修設計：上限20万円 ②耐震改修工事：上限60万円 ③シェルター工事：上限20万円 ④建替工事：上限60万円 ⑤耐震設計＋改修工事：上限100万円 ⑥耐震設計＋建替工事：上限100万円⑦耐震診断士派遣：一律5,500円				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		木造戸建て住宅の耐震化を進めることにより国の目標値まで耐震化を行い、安全な住環境を確保する。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					申請件数		件	毎年	19
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					申請件数		件	毎年	19
解決した課題		予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。							
残された課題		耐震診断を行われた住民の方で改修設計工事まで至らない方に連絡してみると工事費の額が高額や工事業者が確保できないなどの意見が寄せられた。							
今後の施策展開の方向性		申請率が上がるよう広報活動を行っていく。							

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			209－210	
事業名		地盤改良補助金事業			会計 款 項		目	事業番号	
					1	8	3	6	1474
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保			事業費		400	千円
事業概要		再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
						県費		400	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		熊本地震により被災した住宅を解体し、新たに住宅を建設する際に基礎の地盤改良等が必要と判断された住民。			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		住宅再建の際に、地盤改良等の費用の一部を助成する。			補助件数		件	毎年	2
【意図・目的】 (どういう状態にする)		建替における地盤改良への補助を行うことにより、安全で防災に強い住環境を創出する。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					補助件数		件	毎年	2
解決した課題		目標の申請数より少なく、相談も減少傾向にある。							
残された課題		相談件数も減少し、申請数の減少が懸念される。周知の拡大をもっと進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性		周知を図っていくが、熊本地震からの時間経過とともに事業効果を検証検討していく。							

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			209—210		
事業名		ブロック塀撤去補助金事業			会計 款		項	目	事業番号	
					1		8	3	6	1475
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち							
基本施策		6	生活安全性の向上 ～安全・安心な地域づくり～							
施策の体系(柱)		2	交通安全対策の推進			事業費		561		千円
事業概要		危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する			財源内訳	一般財源		152		千円
						国費		273		千円
【対象】 (誰を)		道路(避難路、通学路等)に面し、4段以上の転倒の危険性があるブロック塀を所有するもの。				県費		136		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		ブロック塀の撤去に係る費用の一部を助成する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
					補助件数		件	毎年	3	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		この制度により危険なブロック塀の撤去を推進し、道路通行者の安全性の向上を図る。			成果指標		単位	目標値	R3実績	
					補助件数		件	毎年	3	
解決した課題		申請分の危険ブロック塀を撤去することが出来た。								
残された課題		撤去分しか助成できないため、再築に高額な費用が掛かる人は、申請が少ない。相談件数のわりに申請数まで至っていない。								
今後の施策展開の方向性		事前調査において危険なブロック塀については、撤去を行うよう広報していく。								

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名		アスベスト対策補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1475
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保			事業費		0 千円	
事業概要		建築物に吹き付けられている仕上げ材にアスベストが含有しているか調査を行う調査費に対して補助を行う。補助率10/10で上限250千円。			財源内訳	一般財源		0 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		吹き付けアスベストを使用している可能性がある一定規模の建物所有者が対象とする。				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		仕上げ材のサンプルを調査し、含有成分を調査する。				その他		0 千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		この調査により、アスベストが含まれれば、除却作業を行ってもらう。			活動指標		単位	目標値	R3実績
					補助件数		件	毎年	
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					補助件数		件	毎年	
解決した課題		申請がなかった。							
残された課題		相談は数件あったが、申請はなかった。熊本県から対象者に対して案内文が発送されているが、問い合わせは少ない。							
今後の施策展開の方向性		県と連携し対策事業を進めていく。							

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			209—210	
事業名		被災住宅修理支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1523
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保			事業費		3,432	千円
事業概要		住宅の応急修理制度に準ずる修理で1世帯当たり576千円を上限とする10/10の助成を行う。			財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		熊本地震により被災した住宅で罹災証明が半壊であったが、住宅の応急修理の申請を行わなかった住民。				県費	3,432		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		対象者に連絡を行い町独自の支援制度が出来たことを説明し、応急修理に準ずる支援を行う。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		申請できなかった住民に対し、じつたく修理の支援を行い、支援できなかった人に援助を広げる。			成果指標		単位	目標値	R3実績
					補助件数		件	20	7
解決した課題		43件中30件の支援を行うことが出来た。							
残された課題		残りの13件について連絡が取れない世帯や修理費が高額になるため申請を迷われたりしている世帯が見受けられた。							
今後の施策展開の方向性		残りの世帯に意向確認を行い、出来るだけ支援を行っていく。							

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			165-166	
事業名		合併処理浄化槽設置事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	7 5
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費		4,148	千円
施策の体系(柱)		1	下水道の整備						
事業概要		公共・農集の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。				一般財源		499	千円
【対象】 (誰を)		公共下水道事業計画・農業集落排水施設の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅及び小規模店舗付住宅。				国費		3,649	千円
【手段】 (どうやって)		合併浄化槽設置者に補助を行うことで合併浄化槽の設置を推進する。				財源内訳		県費	0 千円
						財源内訳		起債	0 千円
						財源内訳		その他	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		合併浄化槽の設置率を向上させ、生活排水の適正処理を行うことで、河川の水質を改善するとともに、悪臭を防止し、快適な生活環境を創る。また、被災者の負担軽減を図り生活再建を支援する。				活動指標		単位	目標値 R3実績
						補助件数		件	28 20
						成果指標		単位	目標値 R3実績
						河川BOD基準内箇所		箇所	9 9
解決した課題		住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。							
残された課題		令和3年度より、新設に係る県補助金が廃止されたが、当該事業の継続は必要と考える。							
今後の施策展開の方向性		今後も公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。							

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			227-228	
事業名		英検受験料補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成						
事業概要		小中学生の英検受験料を一部補助する。			財源内訳	一般財源		428	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町に住所を有する小中学生の保護者				県費		74	千円
【手段】 (どうやって)						起債		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
					補助金申請割合 (小学5年生以上)		%	6.0	10.6
					成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		中学3年生で英検3級以上を取得または相当する力を持つ生徒の割合は、平成29年度から令和元年度にかけては減少傾向(36.7%→36.5%→35.1%)だったが、令和2年度は37.2%、令和3年度は43.0%と増加している。							
残された課題		令和3年度の県学力調査(英語)の結果は、1年生が52.3(県平均比△0.8)、2年生が42.4(県平均比△2.4)となっている。補助金申請者の割合は増えているが、結果の分析・確認などを継続していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		制度の周知を継続し、英検受験者の増加と授業でのALT活用などで英語力の向上を図る。							

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			225-226	
事業名		学校教育推進事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		3	豊かな心・人間性の育成						
事業概要		町立小中学校の教育振興を図るため、学校が取り組む次の活動について補助を行う。 ①放課後スポーツクラブ活動補助(中学校のみ) ②地域を巻き込んだ人権教育推進に関する補助 ③特色ある学校づくりに対する補助 ④進路指導の充実に対する補助(中学校のみ)							
		財源内訳	一般財源		4,109				千円
			国費		0				千円
			県費		0				千円
			起債		0				千円
その他		0				千円			
【対象】 (誰を)		町内小中学校							
【手段】 (どうやって)		各学校の取り組みに補助金を交付する。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町立小中学校の教育の振興が図られる。 学校教育現場の総合的な支援を行う。							
		活動指標		単位	目標値		R3実績		
		学校数		校	－		9		
		成果指標		単位	目標値		R3実績		
解決した課題		各学校での特色ある活動やクラブ活動が円滑に行われ、人権研修の参加等に生かされた。							
残された課題		学校スポーツクラブ活動補助は、教員の働き方改革への有効性等も考慮していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、人権教育推進のためのフィールドワーク・大会等が中止となり、研修機会の減少が課題となっている。							
今後の施策展開の方向性		引き続き、児童生徒の学力・体力向上のため本補助金を維持する。							

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			225-226		
事業名		学校人材育成事業補助金			会計 款		項	目	事業番号	
					1		10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～							
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成			事業費		206		千円
事業概要		町立保育園・幼稚園・小中学校等の教職員の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等に要する経費を補助する。			財 源 内 訳	一般財源		206		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町立保育園・幼稚園・小中学校などの教職員				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		教職員の資質向上のための研修費、講師招聘等に対し、補助金を交付する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
					研修会開催回数		回	7	2	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
解決した課題		昨年に引き続きコロナ禍での事業であったが、ICTを活用した教育の推進についての教育講演会のほか、校長会によるテーマ別先進地研修を実施するなど、より効果の高い研修となった。								
残された課題		教職員等の資質向上のために、継続的かつ効果的に事業を実施していく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響で従来通りの開催が困難なため、効果的な研修等の在り方を引き続き研究していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、全教職員研修や校長会・教頭会・中堅職員等の研修を実施し教職員の資質向上に努める。								

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			233-240		
事業名		研究指定校補助金			会計 款 項		目	事業番号		
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1	485
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			1	10	3	1	498
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成			事業費		987		千円
事業概要		各学校の教育課題等の改善に関する研究に要する経費を補助することで、教職員の指導力向上や課題解決意識の向上を支援する。			財 源 内 訳	一般財源		717		千円
【対象】 (誰を)		研究指定校 県指定…大津中 県及び各種団体指定…大津南小 町指定…大津小、美咲野小、大津南小、大津北小、大津北中				国費		0		千円
						県費		170		千円
						起債		0		千円
						その他		100		千円
【手段】 (どうやって)		研究目的達成のための講師謝礼、研修費、研究費等に対し、補助金を交付する。			活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		共同研究による教職員のレベルアップを図るとともに、学校独自の取組により教育の充実を図る。			研究指定校		校	5	6	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
解決した課題		各学校のテーマで調査研究を行い、学力の向上及び教職員の資質向上を図った。								
残された課題		活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。町指定校5校については、新型コロナウイルス感染症対応のため、研究を一年繰り延べた。								
今後の施策展開の方向性		継続して支援していくことで、教職員の資質向上、児童生徒の学力向上につなげる。								

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			239-240		
事業名		中体連及び九州大会等出場補助金			会計 款		項	目	事業番号	
					1	10	3	1	498	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		905		千円
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～							
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成							
事業概要		中体連及び九州大会に出場する選手や指導者に対し、補助を行う。			財源内訳	一般財源		905		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内中学校				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		中体連や九州大会に参加する選手や指導者に参加費や交通費等を補助する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		選手や指導者の経済的負担の軽減を図り、生徒のスポーツ及び文化活動を促進する。			出場学校		校	－	2	
					成果指標		単位	目標値	R3実績	
解決した課題		交通費、宿泊費等の経費を補助し、選手や指導者の負担軽減につながった。								
残された課題		スポーツ活動や文化活動を支援していくために継続して補助を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		補助を継続し、競技力の向上と活動を通しての生徒の精神修養を図っていく。								

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			245-248	
事業名		社会教育関係団体体育成費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	1	511
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実						
事業概要		活動費負担・補助			財源内訳	一般財源		850 千円	
						国費		0 千円	
県費		0 千円							
起債		0 千円							
その他		0 千円							
【対象】 (誰を)		社会教育関係団体(町青少年育成町民会議・子ども会連絡協議会・PTA連絡協議会)			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		団体活動費負担・補助			講演回数		回	1	0
【意図・目的】 (どういう状態にする)		青少年の健全育成・家庭教育の充実			成果指標		単位	目標値	R3実績
					講演会参加者人数		人	300	0
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の状況下において、パンフレット等を活用した青少年による犯罪防止の啓発活動を行った。							
残された課題		SNSの発達等により青少年の問題が複雑化している。学校教育だけの対応では限界がある。							
今後の施策展開の方向性		社会教育団体との更なる連携・協力体制を築き、家庭教育力の向上を目指す。							

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			245-248		
事業名		地域学習センター整備費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	1	513	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備							
事業概要		各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。			事業費	440				千円
						一般財源		440		千円
						国費		0		千円
						県費		0		千円
						起債		0		千円
【対象】 (誰を)		行政区の集会所あるいは地域公民館等			財源内訳	その他		0		千円
【手段】 (どうやって)		地域の生涯学習ニーズを支援するために、各行政区で行う地域学習センターの改修、新築及び備品購入に対して必要に応じて補助する。				活動指標		単位	目標値	R3実績
						各区長意見聴取		地区	69	69
						成果指標		単位	目標値	R3実績
						施設改修等		件	2	4
解決した課題		整備の必要な施設整備に寄与できた。								
残された課題		全額一般財源での対応となるため、財源の確保が必要。								
今後の施策展開の方向性		区長との連絡を密にし対応していく。								

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			251-254	
事業名		文化芸術振興費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	525
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		3	文化の保全・振興			事業費		757	千円
事業概要		団体補助による振興・育成支援			財源内訳	一般財源		757	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内の文化芸術に従事する団体等。				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		肥後大津民芸造花保存会・不知火光右衛門顕彰会・大津町文化協会資金の補助、及び活動の支援				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R3実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		会員の文化・伝統工芸活動を支援する環境を整備し、文化伝統技術を継承していく。			文化振興団体数		団体	3	3
					成果指標		単位	目標値	R3実績
					イベント		回	3	2
解決した課題		地域のイベントに積極的に入ってもらい、地域における学習機会の提供を行ってもらった。							
残された課題		会員の高齢化。							
今後の施策展開の方向性		地域における認知度を高め、会の発展による伝承効果を高めるとともに、人材育成を図る。							

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			251-254		
事業名		江藤家住宅整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	4	528	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)		4	文化財の保護							
事業概要		国指定となった江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者又は地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。 又、文化財説明の人材育成や、地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。			事業費	9,157				千円
						一般財源		9,157	千円	
						国費		0	千円	
						県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【対象】 (誰を)		国指定文化財建造物江藤家住宅(主屋・中の蔵・長屋門・馬屋・裏門・附小屋)6棟、附下陣内地区を中心とした住宅地一帯。			財源内訳	その他		0	千円	
【手段】 (どうやって)		復旧事業を令和4年度完了に向けて支援する。また、江藤家住宅まもろう会に委託し、一般公開及び庭園整備を実施する。				活動指標		単位	目標値	R3実績
						公開日数		回	1	
						成果指標		単位	目標値	R3実績
						見学者数		人	130	
解決した課題		新型コロナウイルス過において、復旧工事については予定通り計画できた。								
残された課題		今後も修理が続くため、状況に応じた事業展開が求められる。								
今後の施策展開の方向性		地域との連携を密に行い、担い手の育成、また、江藤家を活用した地域学習への展開を目指す。								

5	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				250	
事業名	文化事業助成金				会計 款 項		目		事業番号	
					1 10 5		2		516	
施策の大綱	3	教育・文化 ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				事業費		2,483		千円
基本施策	3	生涯学習の推進 ～学びを通じた人づくり・地域づくりの推進～								
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実								
事業概要	文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対して、事業費の補助を行う。				財源内訳	一般財源		2,483		千円
【対象】 (誰を)	大津町文化ホール事業運営委員会					国費		0		千円
						県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	町民を対象に質の高い文化芸術事業の公演等を提供するため、事業費に対する補助を行う。					その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町文化ホール事業運営委員会で企画し、質の高い公演を安価で提供し、文化に触れる機会を作る。				活動指標		単位	目標値		R3実績
					公演開催数		回	4		2
					成果指標		単位	目標値		R3実績
					チケット販売率		%	75		91
解決した課題	特に無し									
残された課題	コロナ禍の中でのホール事業の在り方、文化ホール事業運営委員会の高齢化と同様に町の文化振興に携わる人材の高齢化・固定化が進んでいる。									
今後の施策展開の方向性	新型コロナ感染予防対策を実施し、ニーズに沿った事業と質の高い文化事業を企画することで町民が文化を感じ、参加して楽しめる機会をバックアップしていく。									

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			264		
事業名	スポーツ振興負担金及び補助金事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	1	550	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				事業費		4,171		千円
基本施策	3	生涯学習・生涯スポーツの推進								
施策の体系(柱)	4	スポーツ活動の場・及び機会の提供								
事業概要	生涯スポーツの推進を図るために各種団体等への負担金及び補助金を支出する。				財源内訳	一般財源	4,171		千円	
【対象】 (誰を)	スポーツ団体					国費	0		千円	
						県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	スポーツ団体等を通じて、町民に広くスポーツ活動の機会を提供し、スポーツの推進を図る。					その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	スポーツ団体との協働による町民のスポーツ実施率向上を目指す。				活動指標	単位	目標値	R3実績		
					補助金団体	団体	－	5		
					成果指標	単位	目標値	R3実績		
解決した課題	行政だけではできないスポーツ推進を、スポーツ団体と連携しながらできた。									
残された課題	会員の高齢化が進んでいる団体もあり、何らかの方策を講じなければならない。									
今後の施策展開の方向性	本町の生涯スポーツの特徴であるスポーツ団体との連携をさらに密にしていかなければならない。									

7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名		地域コミュニティ施設等再建支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	8	984
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備			事業費		106,149	千円
事業概要		①矢護川コミュニティセンターを改修し地域コミュニティの充実を図る。 ②南部地区交流広場の整備を行うことで地域の賑わいや住む場としての魅力の再生を図る。			財源内訳	一般財源		14,649	千円
						国費		21,000	千円
						県費		0	千円
						起債		70,500	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民			活動指標		単位	目標値	R3実績
【手段】 (どうやって)		①矢護川コミュニティセンターの改修 ②南部地区交流広場の整備							
【意図・目的】 (どういう状態にする)		①地域交流と学びの拠点づくり ②江藤家を核として、南部観光地区の観光拠点の形成と回遊性の向上			成果指標		単位	目標値	R3実績
解決した課題		地域交流の場を充実することができた。							
残された課題		施設の活用及び管理。							
今後の施策展開の方向性		適正な管理運営を行い多くの住民が活用できるよう進める。							